

Mizuho Industry Focus Vol. 188

主要産業の需給動向と短期見通し

(2017年3月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・11
③石油化学	・・・15
④石油	・・・19
⑤自動車	・・・23
⑥工作機械	・・・26
⑦建設機械	・・・29
⑧エレクトロニクス	・・・32
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・51

足下の動向

- 世界経済は持ち直し傾向で、日本経済も個人消費の回復は鈍いものの、輸出・設備投資を中心に回復傾向
- かかる状況下、日本産業の景況感は堅調な推移をみせ、生産も緩やかな回復傾向

<製造業>

- 素材業種では、鉄鋼は内需が大幅改善し生産も増加。石油化学・石油は内需減少傾向も供給能力削減により需給環境が改善
- 加工業種では、自動車は内需が改善傾向だが、輸出減少が大きく国内生産は減少。エレクトロニクスは、携帯電話・PC・タブレット・薄型テレビ・ディスプレイの出荷額が減少

<非製造業>

- オフィス市況は堅調。住宅は、新設住宅は伸びる一方、マンション供給は減少。建設は受注高が年度累計で公共・民間ともに増加
- 小売では先行きの不透明感、実質可処分所得の伸び悩みから、節約志向は依然として根強く、小売業販売額は横ばい推移
- 家庭用電力需要は、気温要因により前年同期比増加

向こう半年～1年の展望

- 世界経済は拡大基調に向かっており、日本経済も輸出や設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行から、回復傾向は継続
- かかる状況下、日本産業の景況感の改善は2017年前半にかけて一服するものの後半にかけて盛り返す。生産は回復傾向が継続

<製造業>

- 素材業種では、鉄鋼は旺盛な内需に応じた高い生産水準が続く見通し。石油化学・石油の設備能力削減により需給バランスの改善が続くものの、生産水準は構造的に伸びづらい傾向
- 加工業種では、自動車は内需の構造的な減少と海外生産の更なる進展により、国内生産が減少圧力に晒される見通し。エレクトロニクスは、新興国経済の回復等が寄与し、概ね出荷額が増加の見込み

<非製造業>

- オフィス市況は良好だが、住宅は新設住宅・マンション供給とも概ね横ばい。2016年度の建設受注額・建設投資額はともに増加、2017年度は概ね横ばいを見込む
- 小売は節約志向が続き、販売額は横ばい圏で推移する見通し。訪日外客数の増加に対し消費単価の伸びは小さく、インバウンド需要の効果も頭打ちと予測
- 電力需要は家庭用が太陽光発電の普及や省エネの進展で減少も産業・業務用が経済成長で増加に転じ、全体では横ばい見込み

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

	足下の動向	向こう半年～1年の展望	(景況感)	
			前回	今回
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内需は2016年10～12月期に前年同期比+7.9%と大幅な改善。在庫調整は完了し、国内生産も前年比プラスで推移 ・ 課題であった原料コストの製品への転嫁については、旺盛な内需から値上げが浸透しつつある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年の内需は前年比プラスを予測。旺盛な内需に応じた高い生産水準が継続する見通し ・ 堅調な内需から、4月以降に向けて一層の値上げが進むものと予測 		
石油化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内需は前年比▲1.6%減少。設備能力削減の結果、輸出と国内生産は減少し、輸入は増加。但し、稼働率は高水準を維持 ・ 国産ナフサ価格は、原油価格上昇と円安進展の結果、上昇。但し、エチレンは高価格で推移していることから、スプレッドは相応水準を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内需は微増を予測。輸出は中国向け生エチレンを中心に減少し、国内生産も減少。但し、輸入品の一部を国産品に戻すことから、稼働率は9割を維持 ・ 国産ナフサ価格は、原油価格上昇と円安定着により上昇。エチレン価格は、2017年後半は需給緩和により下落し、スプレッドも縮小を予測 		
石油	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃費改善や燃料転換等により内需は減少するも、設備能力の削減や製油所の定修の影響により、需給バランスは改善 ・ 需給バランスの改善に加え、油価が安定して推移しているため、マージンも改善傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内需の減少は継続するも、高度化法(第二次告示)対応により、設備能力の削減は更に進むため、需給バランスの改善は進む ・ 油価が引き続き安定すれば、業界再編等の効果により、更なるマージンの改善が期待される 		
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内需は、量販モデルでの新型車投入効果や燃費不正問題の沈静化で改善傾向 ・ 国内生産は、内需が回復するも、輸出の減少が大きく漸減傾向 ・ 世界需要は米国・中国のスローダウンで成長鈍化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内生産は、内需の構造的な減少と海外生産の更なる進展によって減少圧力に晒される見通し ・ 世界需要は、新興国の回復と先進国の底堅い需要に支えられるも、2大市場である米国・中国の成長鈍化で低成長の見通し 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

	足下の動向	向こう半年～1年の展望	(景況感)	
			前回	今回
工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内需は2月以降、12月を除いた全ての月で前年割れと軟調な推移が継続 ・ 外需は主要3極(北米、欧州、中国)で堅調であり、特に中国の自動車産業向けで復調の兆し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内需は補助金、税優遇による押し上げ効果が徐々に剥落し、2017年は軟調に推移する見通し ・ 外需は総じて底堅く、2017年は微増の見通し 		
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外需はこれまで低迷が続いていた中国・新興国市場で回復の兆し ・ 内需は排ガス規制導入前の駆け込み需要に対する反動減が底打ち 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年の外需は米国におけるインフラ投資拡大や中国における公共投資の下支えを背景に、微増に転じる見通し ・ 2017年の内需は公共工事事業で入札条件にICTを搭載した最新型の建設機械の活用を課すケースが増えるなど、更新需要が顕現化する見通し 		
エレクトロニクス <small>(携帯電話、PC・タブレット、薄型テレビ)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話、PC・タブレット、薄型テレビとも、新興国経済の減速から出荷台数減少 ・ 単価はドル高の進行がマイナスに寄与したほか、携帯電話での中国系メーカー躍進もあり総じて下落 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話、薄型テレビの出荷台数は新興国経済の回復から微増を予想。PC・タブレットはスマホとの競合から個人向けは減少するも、法人向けは微増 ・ ドル高影響の解消から単価下落圧力は緩和。液晶パネル需給引き締め等から薄型テレビ価格は上昇 		
エレクトロニクス <small>(半導体、ディスプレイ、電子部品)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体出荷額は主要アプリケーションの生産が減少するも、員数増加とメモリ価格の上昇から微増 ・ 液晶ディスプレイ出荷額は主要アプリケーションの生産減少に伴い減少 ・ 電子部品は機器の高機能化に伴い搭載数が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体出荷額はメモリ価格上昇、スマホの生産増加、産業向け等用途拡大から増加を見込む ・ 液晶出荷額は、携帯電話・テレビの生産増に加え、需給引き締めによる価格上昇を受け増加 ・ 電子部品は引き続き堅調な市場拡大を見込む 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

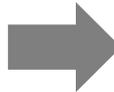
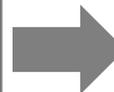
主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

	足下の動向	向こう半年～1年の展望	(景況感)	
			前回	今回
不動産 (オフィス)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪・名古屋中心部の空室率は改善傾向であり、賃料は概ね横ばいで推移 東京5区の空室率はオーナー有利の5%を下回る3%台後半で推移しているものの、賃料の上昇は小幅 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年は、東京5区では27棟/246千坪、大阪中心部では3棟/49千坪、名古屋中心部では過去最大規模の4棟/128千坪の供給を見込む 東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィス需要は底堅く、2017年も空室率・賃料は安定した推移を見込む 		
不動産 (住宅)	<ul style="list-style-type: none"> 2016年10～12月の新設住宅着工戸数は、251千戸(前年同期比+7.9%)となり、2016年累計では967千万戸(前年比+6.4%)で着地 2016年10～12月のマンション供給戸数は近畿圏が前年同期比で増加するも、2016年累計では首都圏・近畿圏で前年比減少 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年は新設住宅着工戸数を牽引した貸家建設も落ち着くと思われ、950千戸(前年比▲1.8%)を予測 2017年のマンション供給戸数は7.5万戸(前年比▲2.6%)と概ね横ばいを予測 		
建設	<ul style="list-style-type: none"> 2016年10～12月の建設工事受注高は、前年同期比減少したが、年度累計は公共・民間ともに増加 人手不足率と建設工事費の水準には大きな変化はない 	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度の建設工事受注高、建設投資額はともに増加。2017年度はともに概ね横ばいを予測 2017年は、首都圏の大型工事本格化に伴い、人手不足率と建設工事費が上昇する可能性あり 		
小売	<ul style="list-style-type: none"> 先行き不安感、実質可処分所得の伸び悩みから節約志向は依然として根強く、小売業販売額は横ばい推移 GMSや百貨店など大規模店舗を中心とする業態が苦戦。一方、コンビニ、ドラッグストアなど利便性、価格を強みとする小型店舗業態は堅調 	<ul style="list-style-type: none"> 節約志向は続くことから、2017年の小売業販売額は+0.2%程度の横ばい圏にとどまる見通し 大規模店舗が苦戦し、小型店舗にシェアシフトすることが引き続き見込まれる 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

	足下の動向	向こう半年～1年の展望	(景況感)	
			前回	今回
電力	<ul style="list-style-type: none"> 2016年7～9月期における家庭用需要は、冷房需要の増加に伴い、前年同期比2.4%増加 再生可能エネルギー及び原子力の発電電力量構成比率は緩やかな上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年の電力需要は、家庭用が減少する一方、産業・業務用が経済成長に伴いプラスに転じるため、前年比横ばいで推移する見通し 2017年は、再生可能エネルギー及び原子力の発電電力量構成比率が20%まで上昇すると予想 		

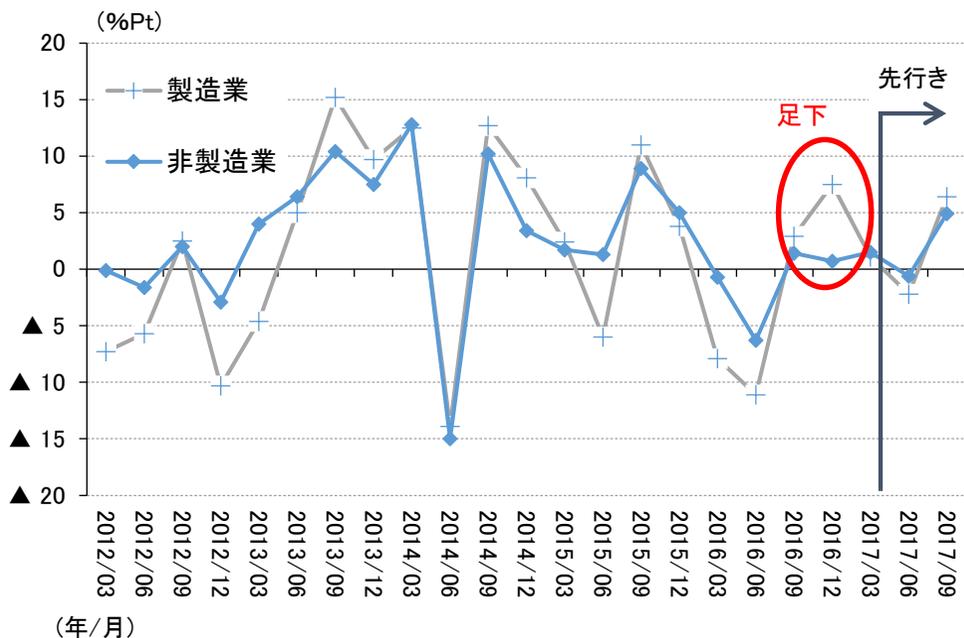
(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】 大企業の景況感は堅調な推移。設備投資も引き続き底堅い

- 足下の大企業の景況感は堅調な推移。2017年は、景況感の改善が前半にかけて一服するも、7～9月期に盛り返す予測
 - ◆ 製造業では、一般機械が大きく増加したのをはじめ、電機や輸送機械も含めて加工業種が堅調に推移
 - ◆ 非製造業では、年度末にかけた公共事業増加等を背景に建設が大きく増加
- 2016年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに当初の予測(①)に比べて上ぶれ、増加を見込む(②)。2017年度は、製造業が堅調に増加するとともに非製造業が増加に転じる予測(③)で、全体として引き続き底堅さがみられる
 - ◆ 足下でも、先行指標である建築物着工床面積(非居住用)や機械受注(船舶・電力除く民需)は底堅く推移

大企業の景況判断(Business Survey Index)



業種別の設備投資予測

	2015年度 (2015/3月予測)	2016年度 (2016/3月予測)	2017年度 (2017/3月予測)		2016年度 (2017/3月見込)	
	伸び率(%)	伸び率(%)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)	乖離率(%)
全産業	17.6	2.3	5.7	296,151	13.4	10.8
製造業	11.4	11.1	10.9	122,001	22.0	9.8
化学	2.2	6.3	24.0	15,497	17.7	17.7
鉄鋼	47.7	① 40.2	③ 6.7	3,450	② 55.2	10.7
一般機械	30.2	▲ 5.9	▲ 14.1	8,948	▲ 4.8	1.1
電機	10.6	8.6	10.2	27,079	0.0	0.5
輸送機械	12.7	2.8	36.9	24,859	54.5	50.3
非製造業	21.4	▲ 2.7	2.4	174,150	8.5	11.5
建設	50.8	14.9	▲ 60.4	4,819	0.3	▲ 12.6
不動産	42.2	▲ 11.3	4.1	14,187	▲ 13.7	▲ 13.7
卸売	1.0	▲ 11.3	72.0	15,424	26.3	51.4
小売	6.6	14.1	▲ 27.0	21,180	8.4	▲ 5.0
情報通信	15.7	11.1	▲ 13.8	13,934	16.8	5.1
電気・ガス等	2.3	▲ 21.6	▲ 15.3	2,699	▲ 10.7	14.0
サービス	106.6	▲ 23.2	▲ 0.5	39,095	▲ 22.1	1.4

(出所)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1)土地を除き、ソフトウェアを含む

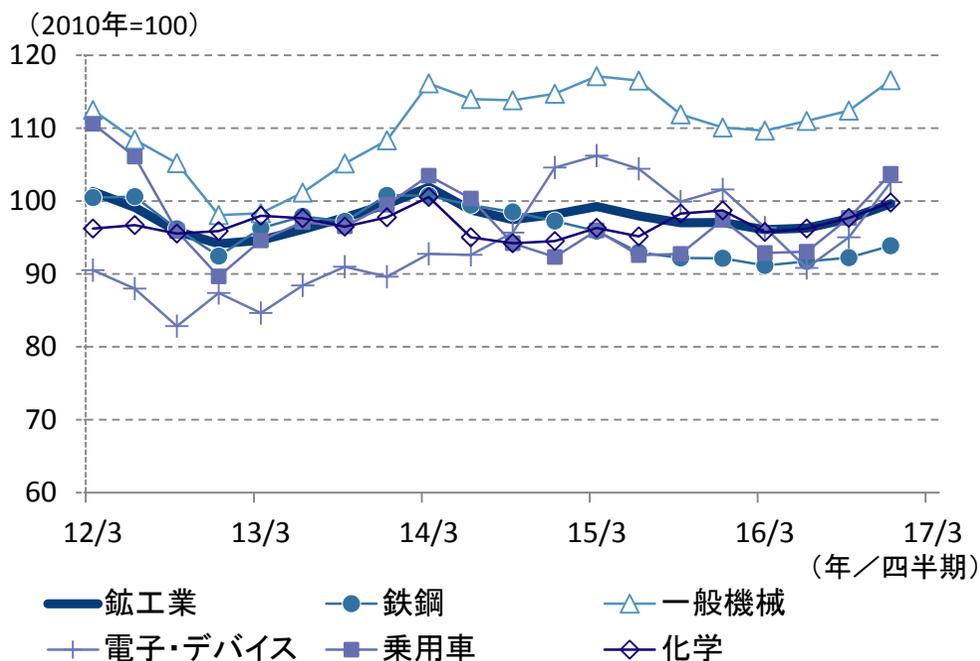
(注2)乖離率は、2016年度の2016/3月予測値と2017/3月見込値の増減率を表す

(出所)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)景況判断BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比)-(「下降」と回答した企業の構成比)

【生産】生産は緩やかな回復が継続

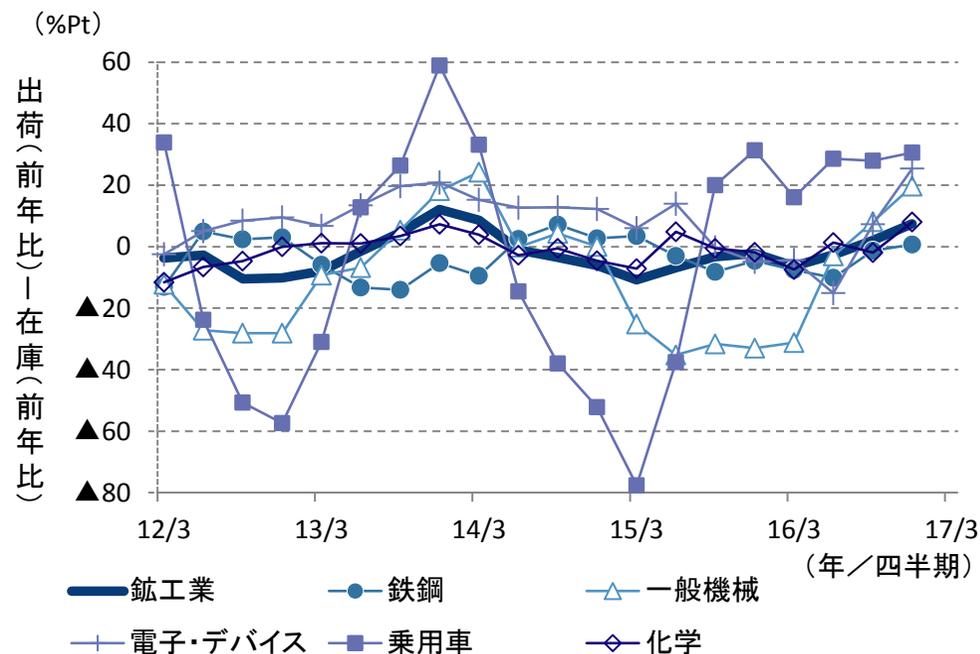
- 2016年10～12月期の鉱工業生産は前期比プラス、1～3月期はプラスが続くが伸びは鈍化する見込み
 - ◆ 足下は、乗用車等の挽回生産が一服するも、新型スマホ関連向け電子・デバイスは増産傾向を維持し、出荷拡大局面が続くことから、鉱工業生産は緩やかな回復が継続
- 2017年の生産は、足下伸びが鈍化するものの、海外経済の持ち直しや円安による輸出拡大に加え、経済対策効果の顕在化による公的需要の堅調さなどを背景に回復基調が維持される見通し

業種別生産動向



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス

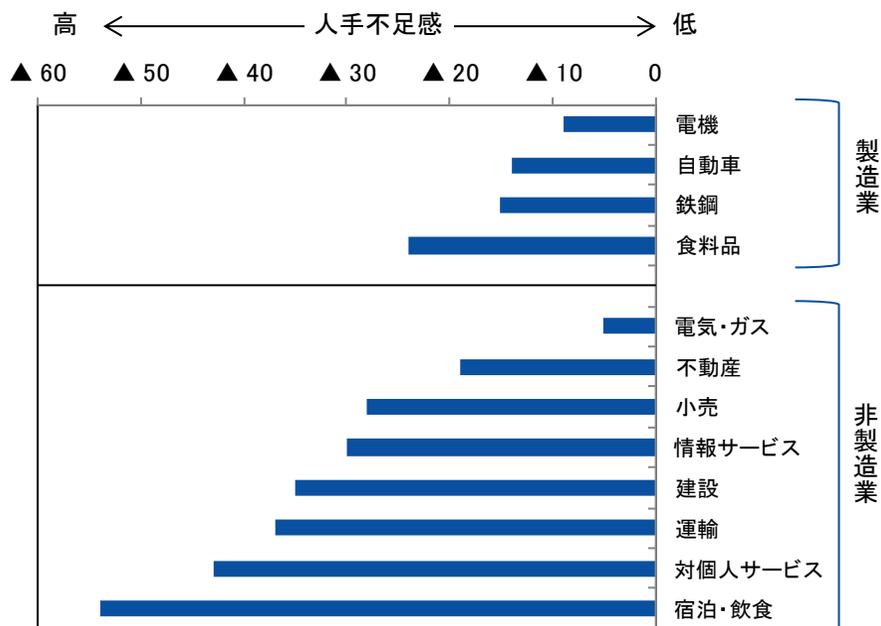


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 顕在化しつつある人手不足問題

- 企業の人手不足感は非製造業を中心に顕在化してきており、企業はサービス体制の見直しなどを進めている
 - ◆ 特に、宿泊・飲食や対個人サービス(生活関連・娯楽)、運輸、建設などで人手不足感が顕著
 - ◆ 例えば、外食・小売では営業時間の短縮、運輸では荷物量の適正化や配達サービスの見直しの検討などの取組みが足下で見られる
- 人手不足は企業側の供給制約を高め、短期的には非正規社員の雇用の増加や賃金水準の上昇圧力が見込まれる
 - ◆ 一方、非正規社員の人手不足も顕在化しており、賃金水準の急激な上昇も見込みにくいいため、中期的には労働生産性を改善するための省力化投資の増加などが見込まれる

業種別の雇用人員判断DI(2016年12月調査)



(出所) 日銀短観(2016年12月期調査)よりみずほ銀行産業調査部作成

人手不足に対する個別企業の主な取組み例

企業名	取組み内容
すかいらーく	2017年1月～4月で、主力のファミリーレストラン「ガスト」と「ジョナサン」の深夜営業を大幅に縮小(約1,000店のうち、約8割に当たる約750店の営業時間を短縮)
ルミネ	4月1日から16店舗中、12店舗の営業時間を短縮
三越伊勢丹HD	2018年から、主要店舗で正月三が日は休業し、4日からの営業とすることを検討
日本郵便	2017年から1月2日の年賀状配達をとりやめ
ヤマトHD	労働組合と荷物の総量抑制や時間帯指定サービスの一部廃止で合意

(出所) 各種報道等よりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

世界経済見通し(みずほ総合研究所)

(前年比、%)

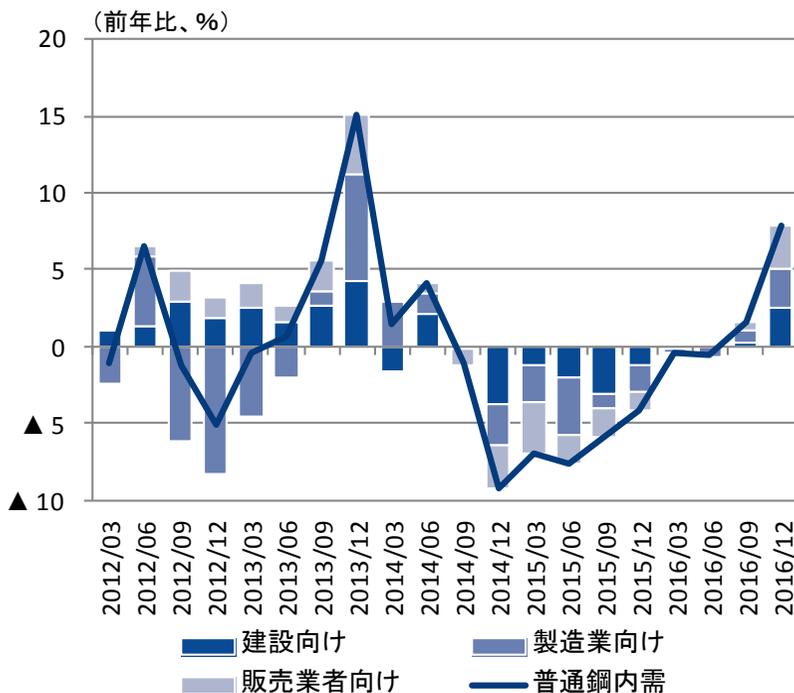
暦年	2014年 (実績)	2015年 (実績)	2016年 (実績)	2017年 (予測)
予測対象地域計	3.6	3.5	3.4	3.7
日米ユーロ圏	1.6	2.2	1.6	1.9
米国	2.4	2.6	1.6	2.3
ユーロ圏	1.2	2.0	1.7	1.6
日本	0.3	1.2	1.0	1.3
アジア	6.3	6.2	6.1	6.0
中国	7.3	6.9	6.7	6.5
NIEs	3.5	2.0	2.2	2.3
ASEAN5	4.6	4.8	4.9	4.9
インド	6.8	7.4	7.4	7.4
オーストラリア	2.8	2.4	2.4	2.3
ブラジル	0.5	▲3.8	▲3.6	0.6
ロシア	0.7	▲2.8	▲0.2	1.0
日本(年度)	▲0.4	1.3	1.3	1.4
対ドル為替相場(年度)円/ドル	106	121	109	116

(出所)みずほ総合研究所「2016・17・18年度内外経済見通し」(2017年3月8日付)より抜粋

【需要】 内需は力強さを取り戻す

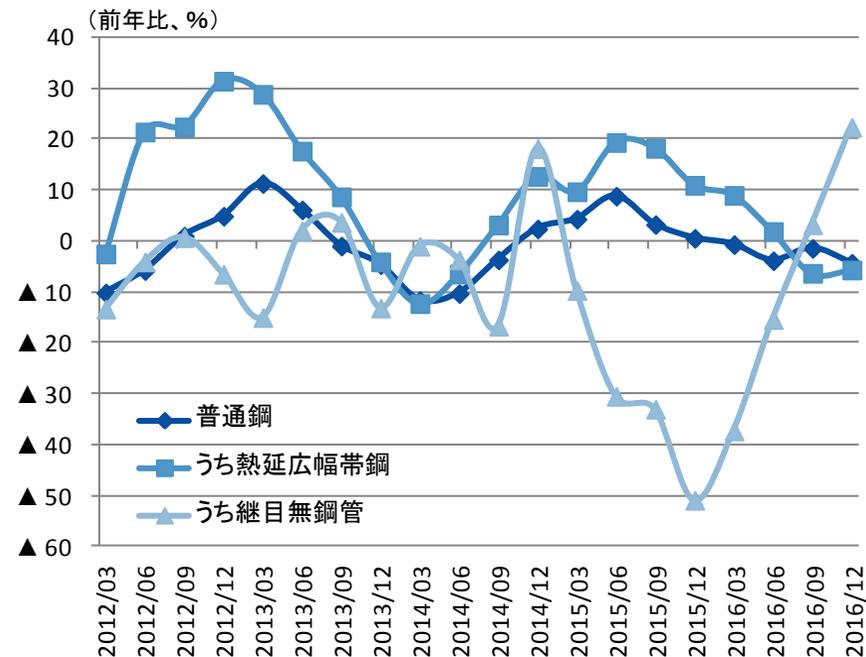
- 2016年10～12月期、普通鋼内需は前年同期比+7.9%と大幅な改善
 - ◆ 建設向けは、土木・建築いずれも前年を上回り+2.6%、製造業向けは、自動車や産業機械が伸びたほか、船舶向けも前年比プラスに転じ+2.5%
 - ◆ 需要は旺盛であり、2017年の内需は前年比プラスを予測
- 旺盛な内需から、輸出を国内向けに振り向ける動きが強まっており、2016年10～12月期の普通鋼輸出は前年同期比マイナス
 - ◆ 輸出向け熱延コイルは4～6月期も玉不足が続く見通し。エネルギー開発向け継目無鋼管の輸出は底打ち
 - ◆ 2017年の輸出は前年比微減を予測

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」よりみずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

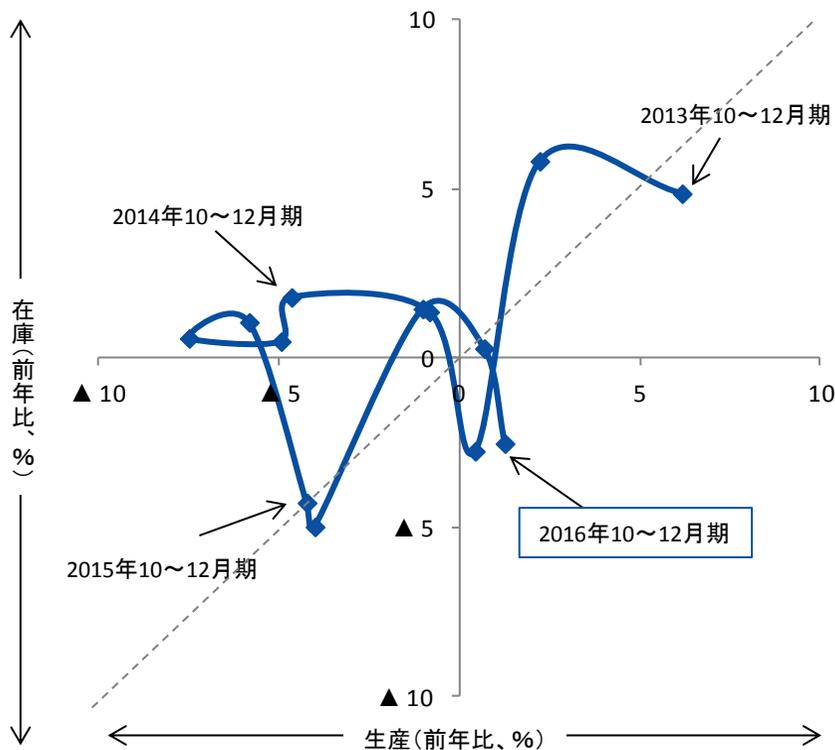


(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は増加へ向かう

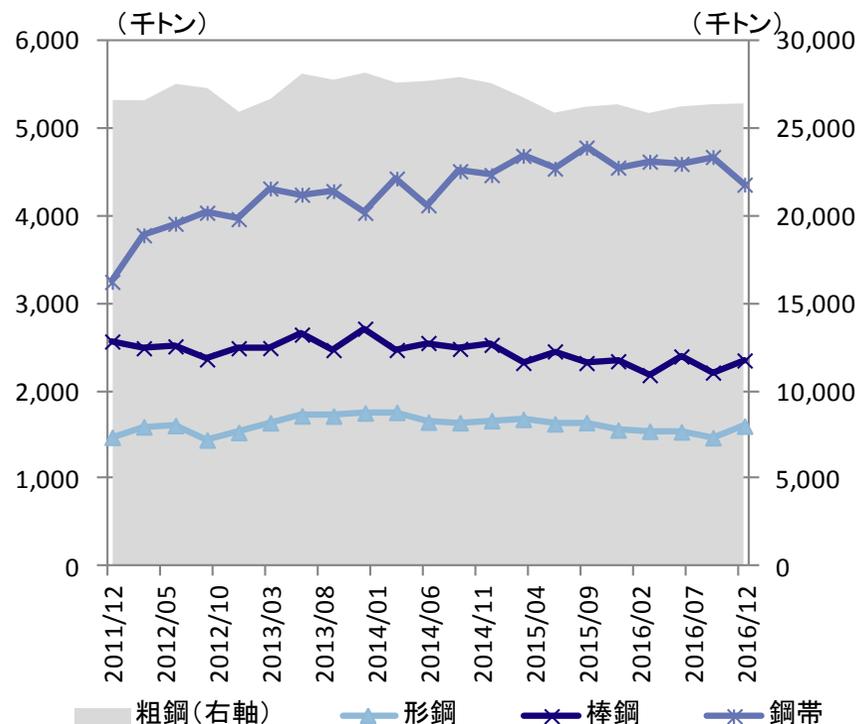
- 内需の回復に加え、普通鋼鋼材の在庫調整も終了しており、普通鋼生産は2016年6～9月期以降、前年比プラスで推移
 - ◆ 生産は当面高い水準で推移するものと予測
- 内需の不振から緩やかな減少トレンドを辿ってきた条鋼類の生産も2016年10～12月期は反転の兆し
- 2017年の粗鋼生産は前年比+1.7%を予測

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

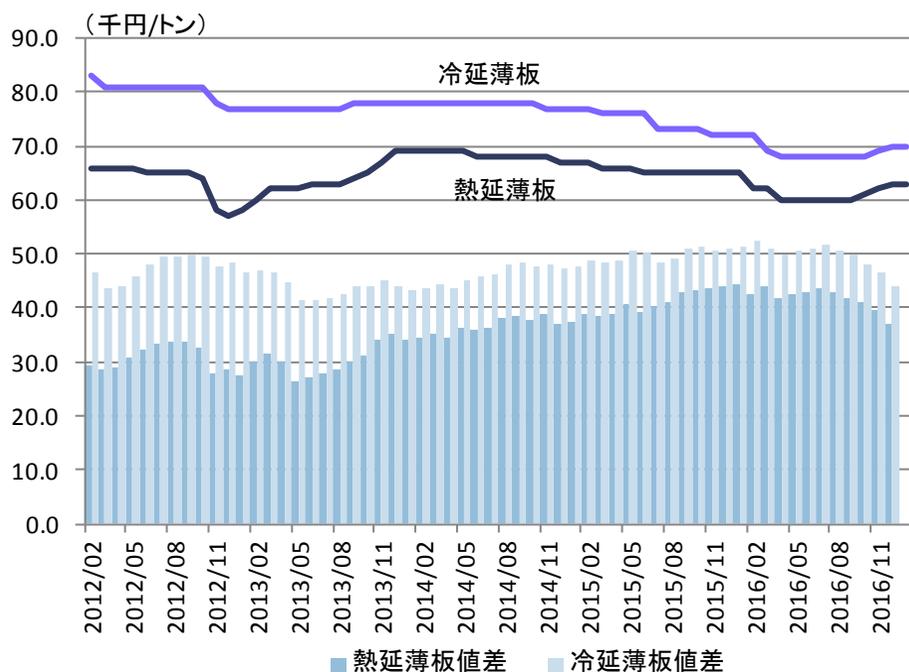


(出所)日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

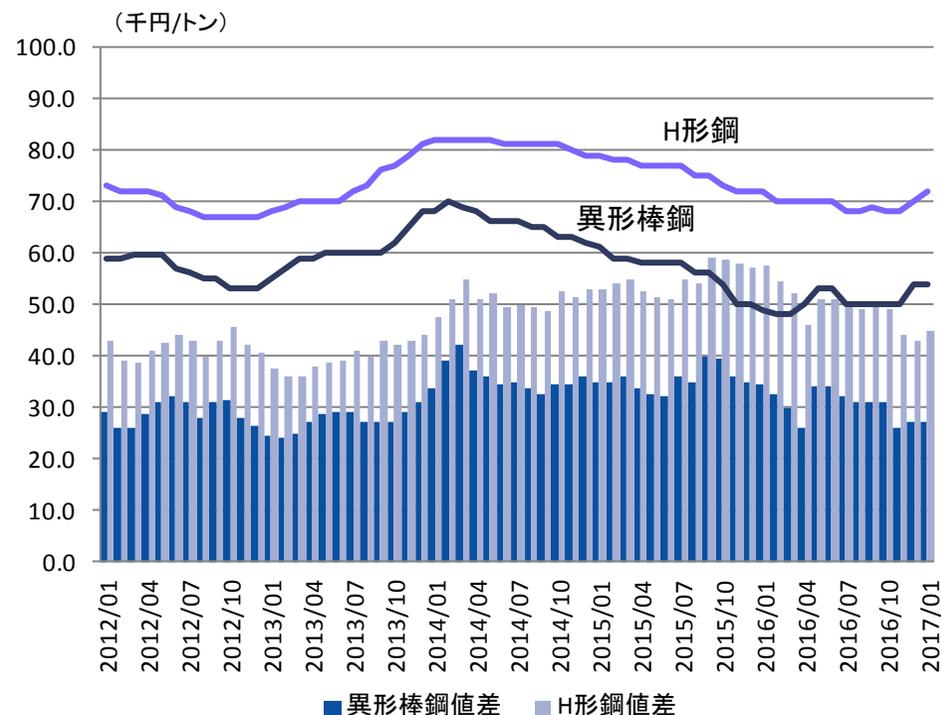
【国内市況】 原料コスト増の転嫁を継続

- 2016年後半からの原料コストの上昇から、各社は製品価格の値上げに動いているものの、タイムラグは避けられず、足下の値差は悪化
- しかし、各製品ともに価格は上昇基調にあり、4月以降に向けて一層の値上げが進むと見られる
 - ◆ 高炉大手はトヨタ自動車と自動車用鋼板の大幅値上げで決着した模様であるなど、堅調な内需から値上げに向かいやすい状況

国内鋼板価格推移（月次）



国内条鋼価格推移（月次）

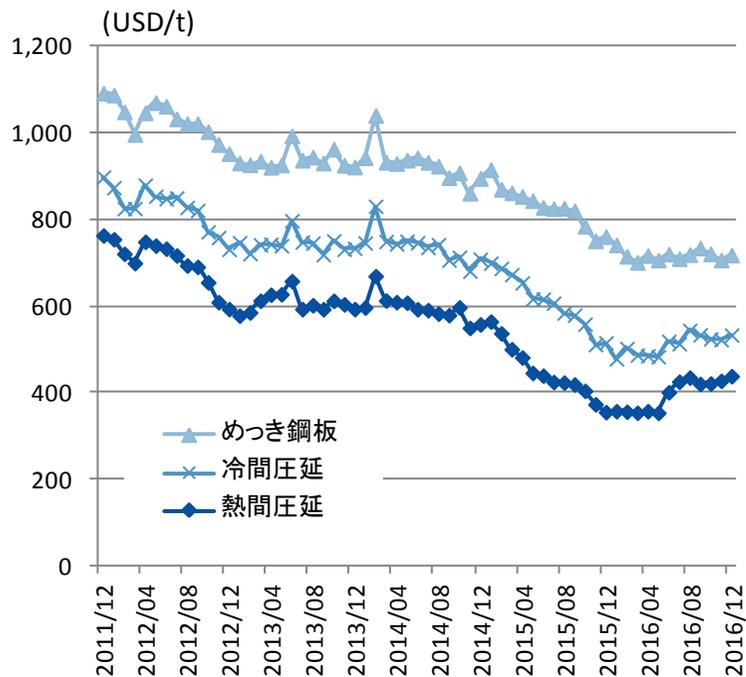


(出所)日本経済新聞よりみずほ銀行産業調査部作成 (注)原料価格は、鋼板:鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼:スクラップ東京地区価格で試算

【海外】 中国の生産能力削減策は進展中

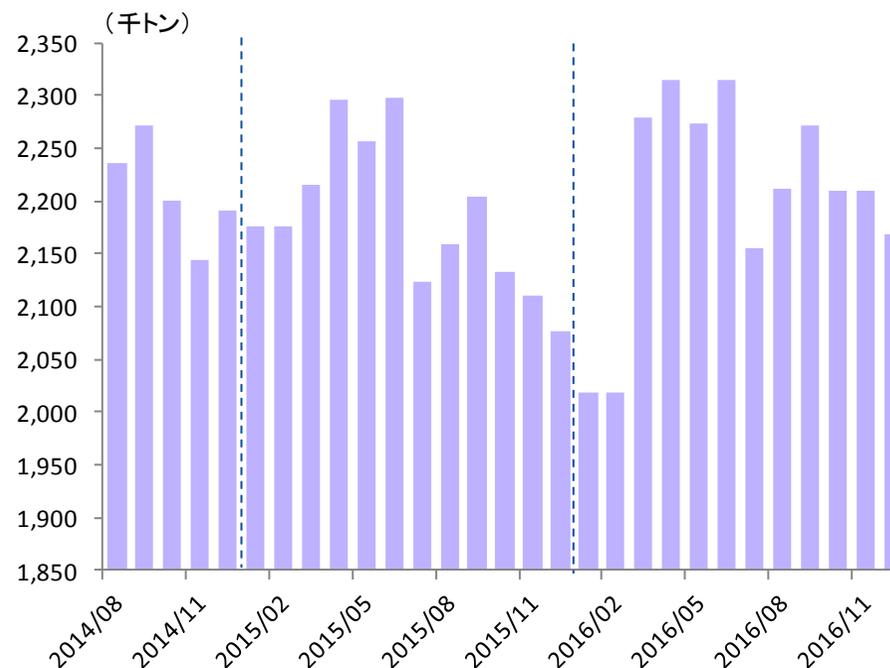
- 国内向け(ユーザーとの直接商談で価格が決まるひも付き取引が多い)と比べると価格転嫁が進みにくい輸出向けについても、原料高を受けて価格は反転
- 2016年における中国の粗鋼生産は前年比+8億67万トンと増加したが、政府による生産能力削減策を通じて、量よりも収益を重視する姿勢が強まっている模様
 - ◆ 中国国内の製品市況も2015年の底値を脱し上昇

輸出市況推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「輸出入実績」よりみずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産

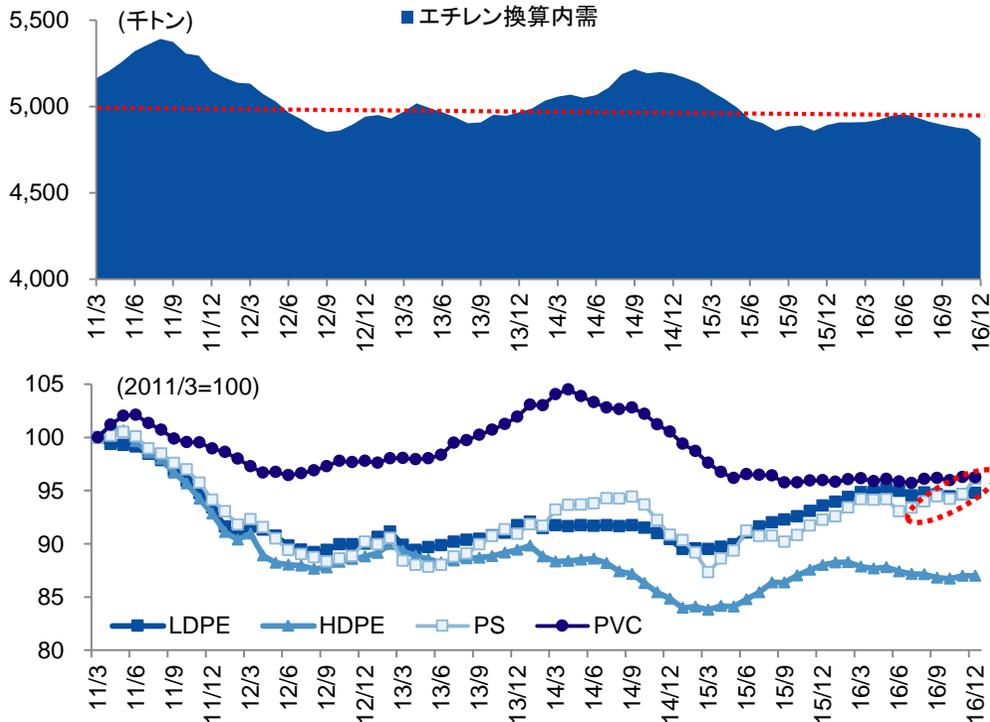


(出所) World Steel Association ウェブサイトよりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は微増、輸出は減少を予想

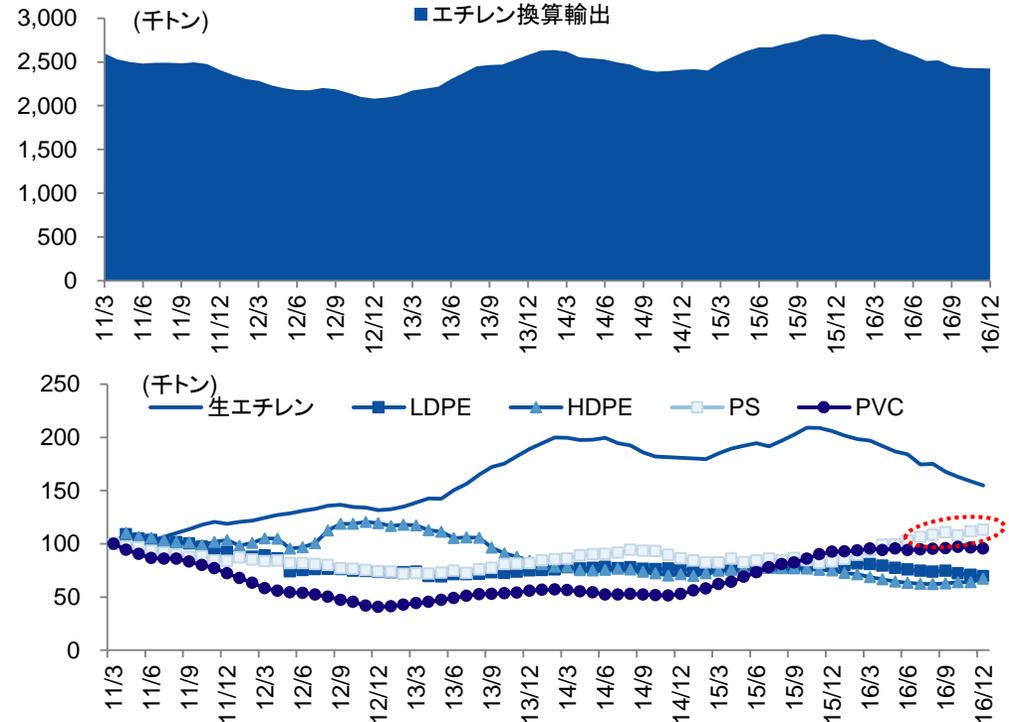
- エチレン換算内需は、2016年は481万t(前年比▲1.6%)、2017年は482万t(同+0.1%)を予想
 - ◆ 足下はPSが底堅い推移、その他の樹脂は略横ばい。2017年は、国内経済の緩やかな成長を背景に、石化製品需要も微増を維持する見込み
- エチレン換算輸出は、2016年は223万t(前年比▲12.3%)、2017年は190万t(同▲15.0%)を予想
 - ◆ 生エチレンは、国内生産能力の減少に伴い内需対応を優先する影響から減少を予想
 - ◆ PVCは、インドの農業用灌漑やベトナムなど東南アジアのインフラ向けに底堅い推移を予想

エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷推移(12カ月移動平均)



(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)LDPE=低密度ポリエチレン、HDPE=高密度ポリエチレン、PS=ポリスチレン、PVC=塩化ビニル樹脂

エチレン換算輸出・汎用樹脂輸出推移(12カ月移動平均)

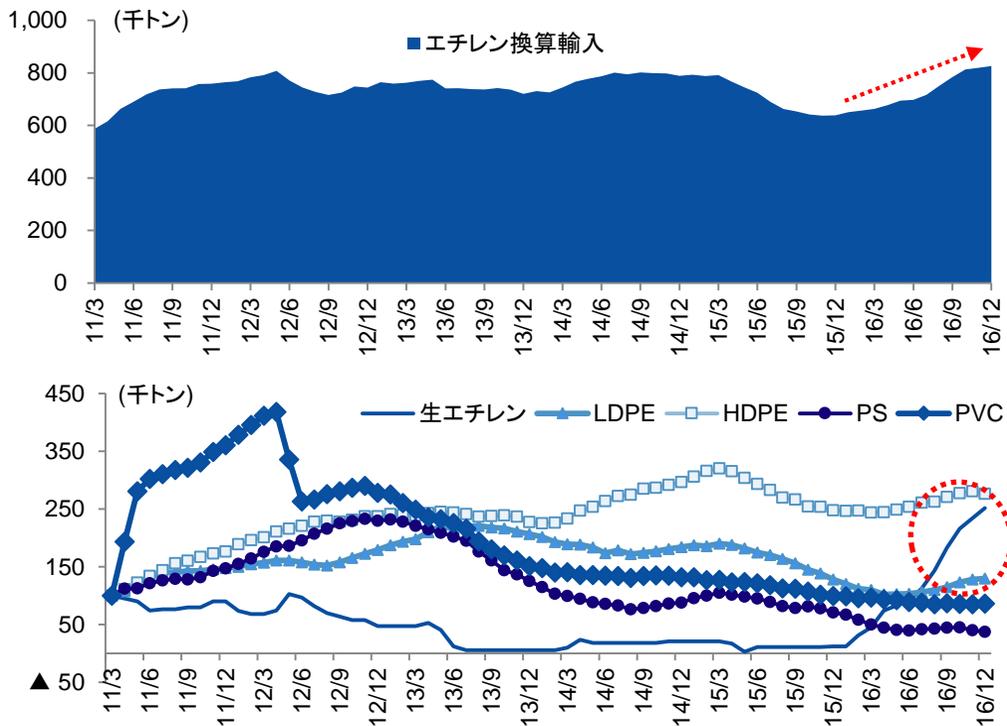


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

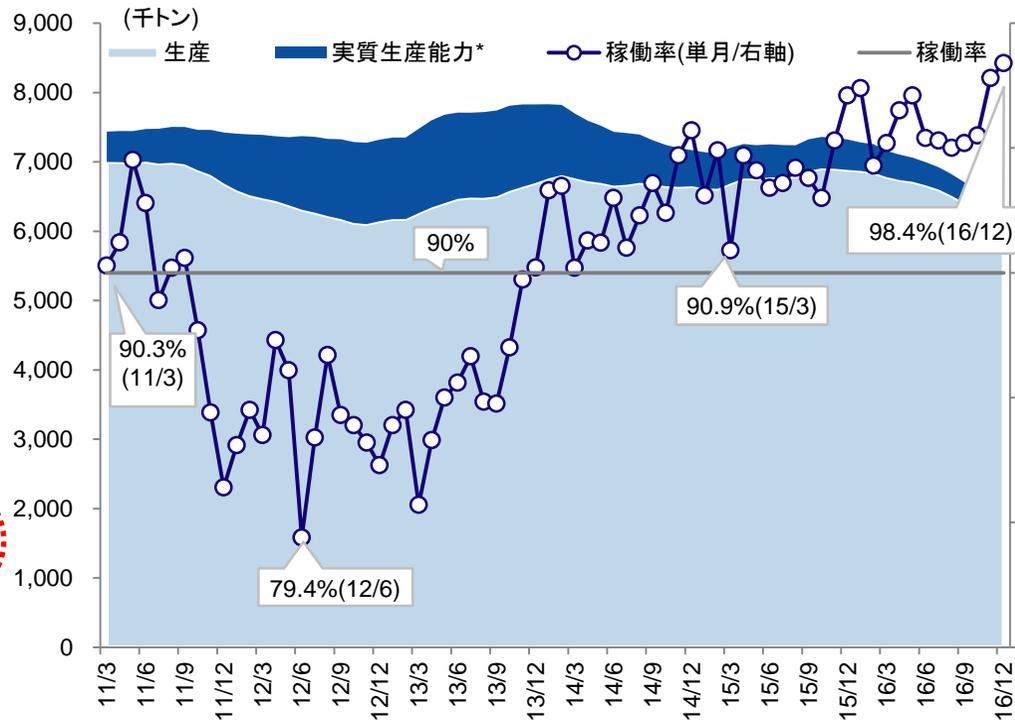
【生産】生産は減少するも、稼働率は高水準が続く予想

- エチレン換算輸入は、2016年は77万t(前年比+36.9%)、2017年は66万t(同▲14.8%)を予想
 - ◆ 2016年は、国内生産能力削減に伴い、生エチレンやHDPE、LDPEの汎用品を中心に増加。2017年は、輸出の減少から国内生産設備に生産余力が生じる結果、輸入品の一部を国産品に戻すことから、減少を予想
- エチレン換算生産は、2016年は628万t(前年比▲8.8%)、2017年は607万t(同▲3.4%)と減少を予想
 - ◆ 2017年は輸出の減少によって生産の減少が見込まれるが、稼働率は91.0%と高水準で継続

エチレン換算輸入・汎用樹脂輸入推移(12カ月移動平均)



エチレン換算生産と稼働率の推移(12カ月移動平均)



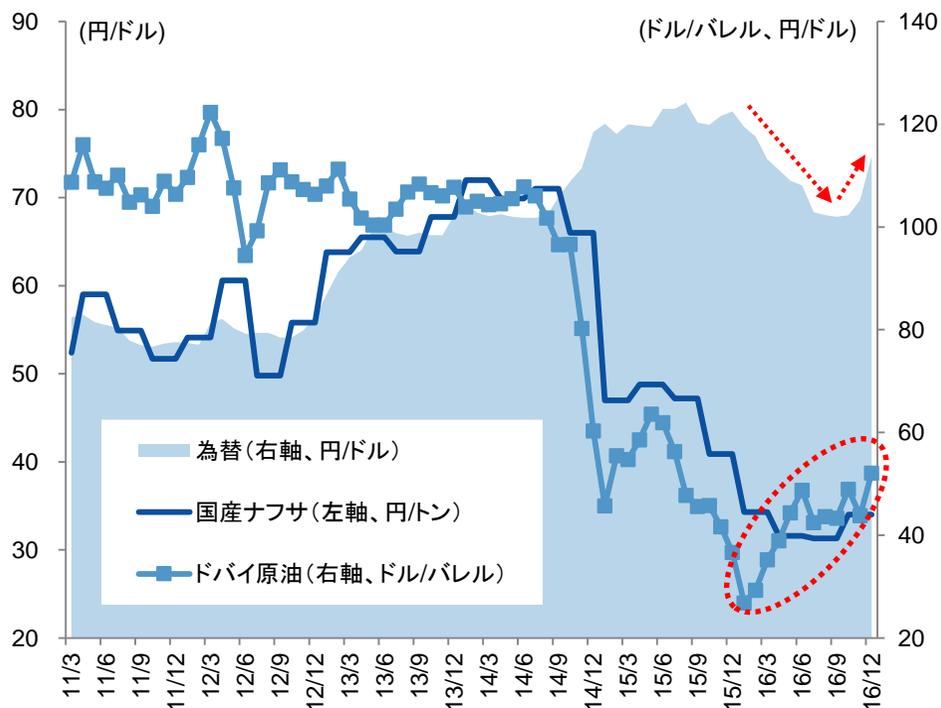
(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)実質生産能力は生産量、稼働率より計算

【市況】 エチレンスプレッドは高水準を維持するも、今後は縮小

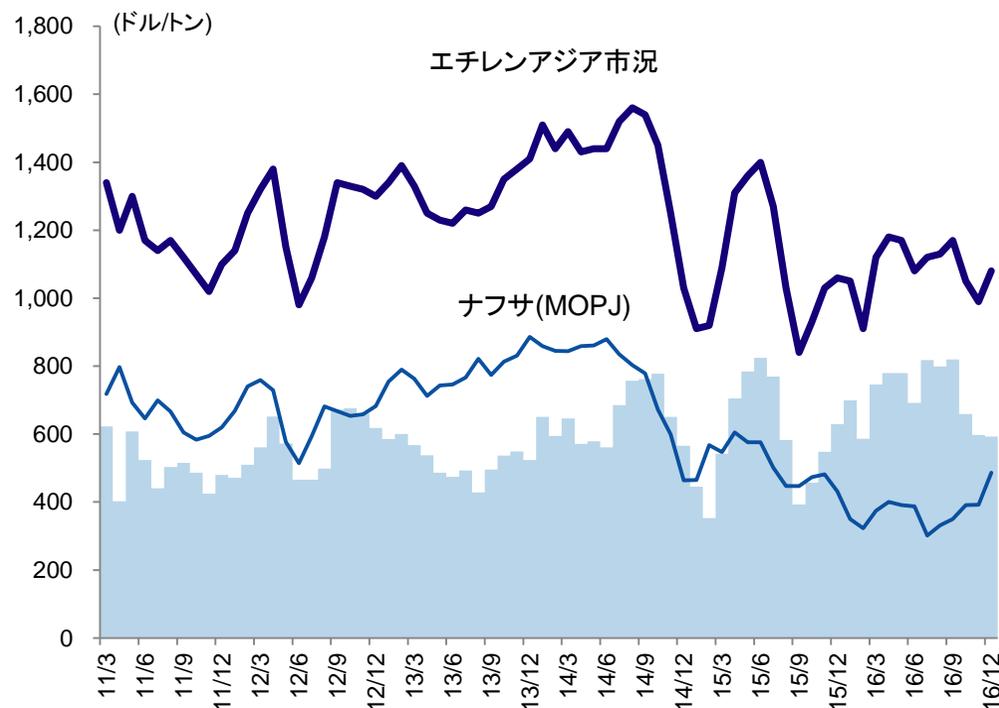
- 国産ナフサ価格は、足下、原油価格上昇と2016年後半からのドル高・円安進展の結果、上昇。2017年も引き続きこうした状況が見込まれることから上昇するものと予想
- エチレン価格は、R.D. Shell・シンガポールプラントのフォースマジュール解除もあり、2016年9月以降一時的に下落。足下では上昇に転じるが、2017年後半は価格に下押し圧力がかかるものと予想
 - ◆ 供給面では、2017年は、アジア地域で2月中旬から定修が集中し、5月のピークにかけて生産能力が低減するが、6月以降は生産能力が増加
 - ◆ 需要面では、足下は川下樹脂の需要が旺盛も、今後は過剰投資・過剰設備解消に伴う中国市場の成長鈍化が懸念

国産ナフサ・ドバイ原油価格の推移



(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

アジアのエチレンスプレッド

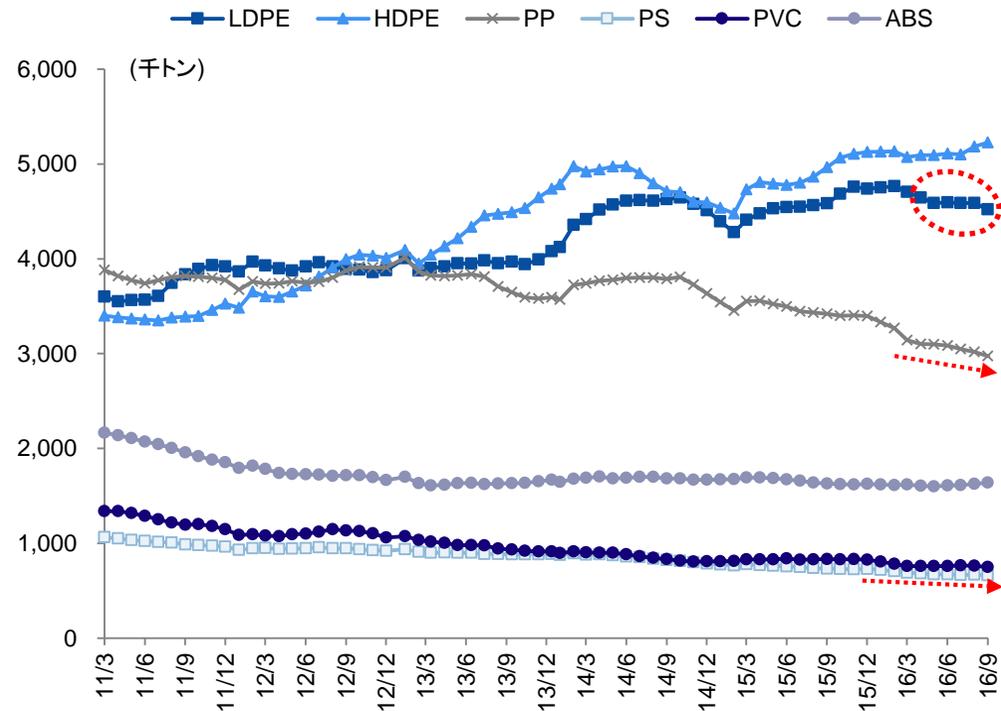


(出所)ロイター社データ等よりみずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の樹脂輸入は頭打ち感、樹脂スプレッドは一時的に上昇

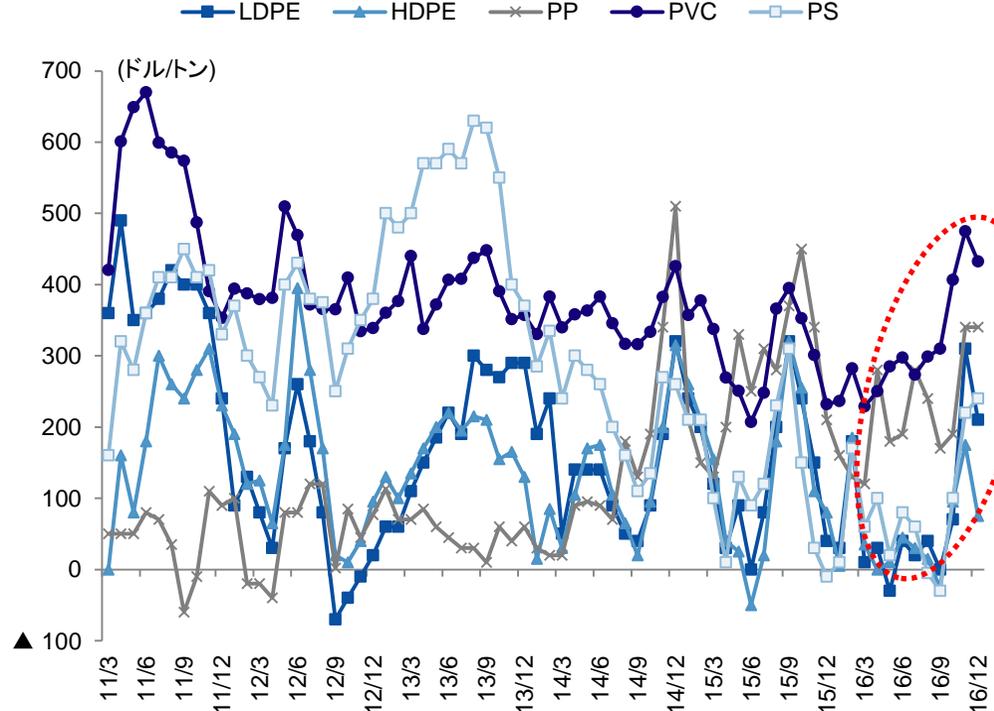
- 日本の最大輸出相手である中国の汎用樹脂輸入は、自給化に伴い減少傾向
 - ◆ HDPEは増加が続く一方で、減少が続くPPやPSに加えて、比較的堅調に推移してきたLDPEにも頭打ち感が見られる
- アジアの汎用樹脂スプレッドは、原料エチレン価格の下落や川下汎用樹脂の旺盛な需要により、9月以降一時的に上昇
 - ◆ 汎用樹脂スプレッドは足下では減少に転じているが、軟調な推移が続けば、エチレン価格に下押し圧力がかかるものと予想

中国樹脂輸入量推移(12ヵ月移動平均)



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) PP=ポリプロピレン、ABS=アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン共重合樹脂

汎用樹脂スプレッド推移(アジア)

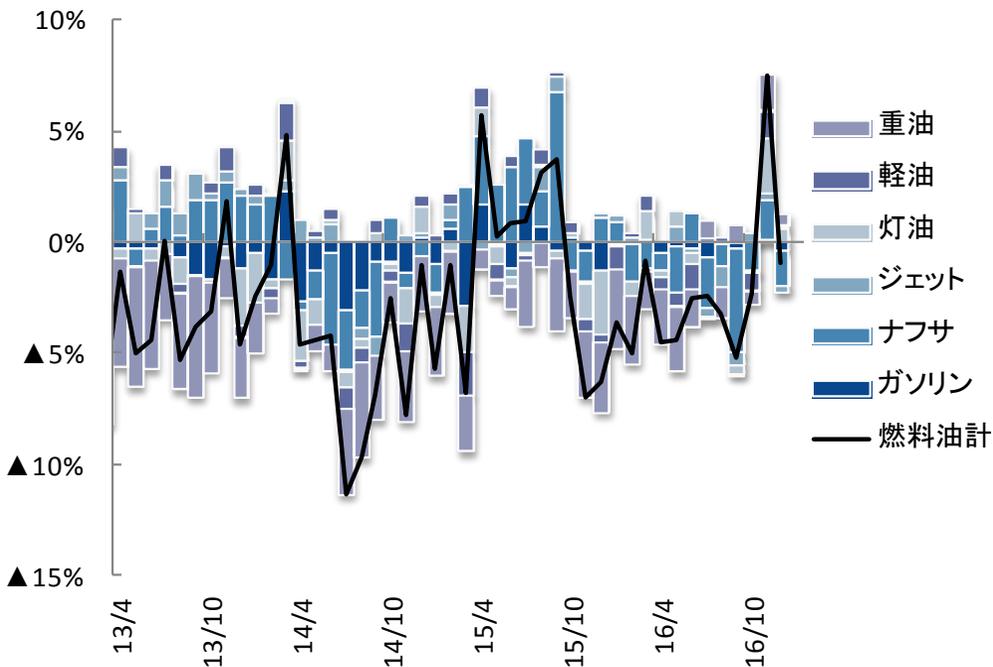


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」、ロイター社データ、ICIS等より
 みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需の構造的減少に加え輸出が鈍化

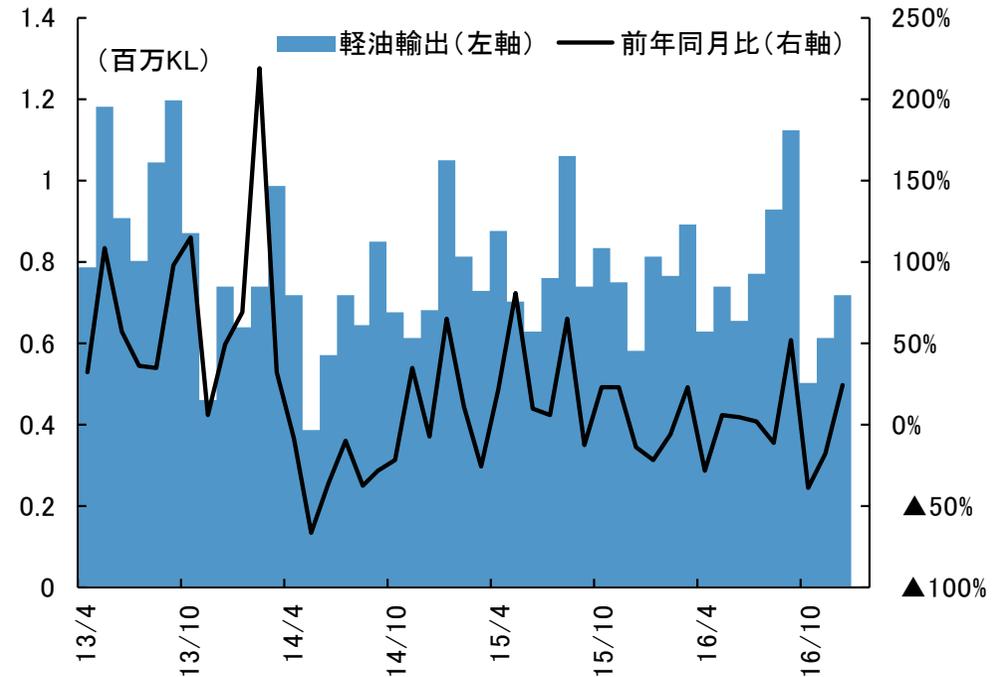
- 燃費改善や燃料転換等の構造的要因による内需の減少傾向は、2017年以降も継続する見込み
 - ◆ 特に重油は電力向けのエネルギー転換がマイナスに寄与
- 輸出は、主力の軽油がスポットでの増減はあるものの足下では前年を下回っており、2017年以降も鈍化を見込む
 - ◆ 2017年は高度化法(第二告示)対応により、製油所の設備能力削減やアジアにおける需給悪化の影響から、輸出は伸び悩む見込み

国内燃料油需要の前年同月比



(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出の推移

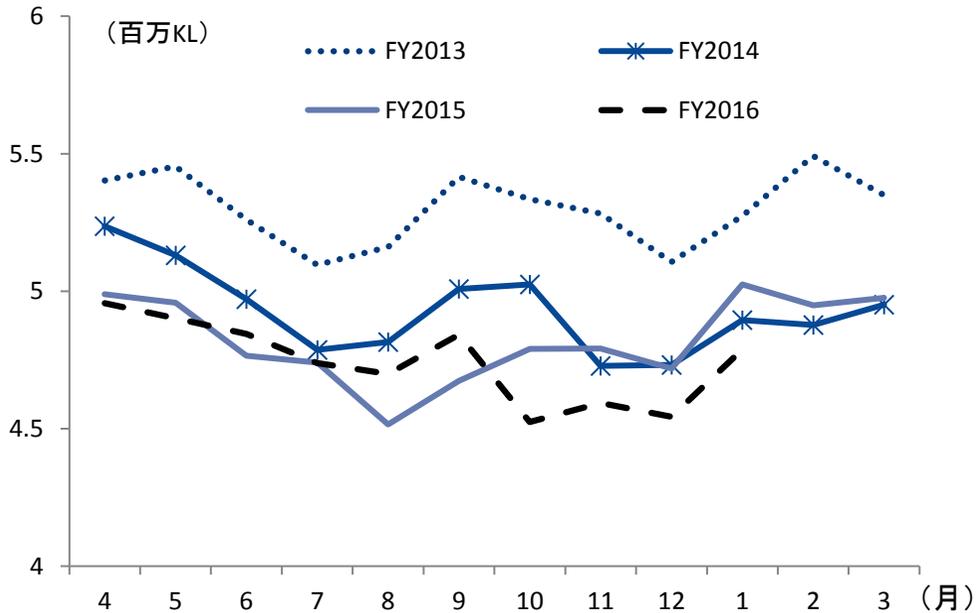


(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【生産】 設備能力の削減によって稼働率は高水準を維持

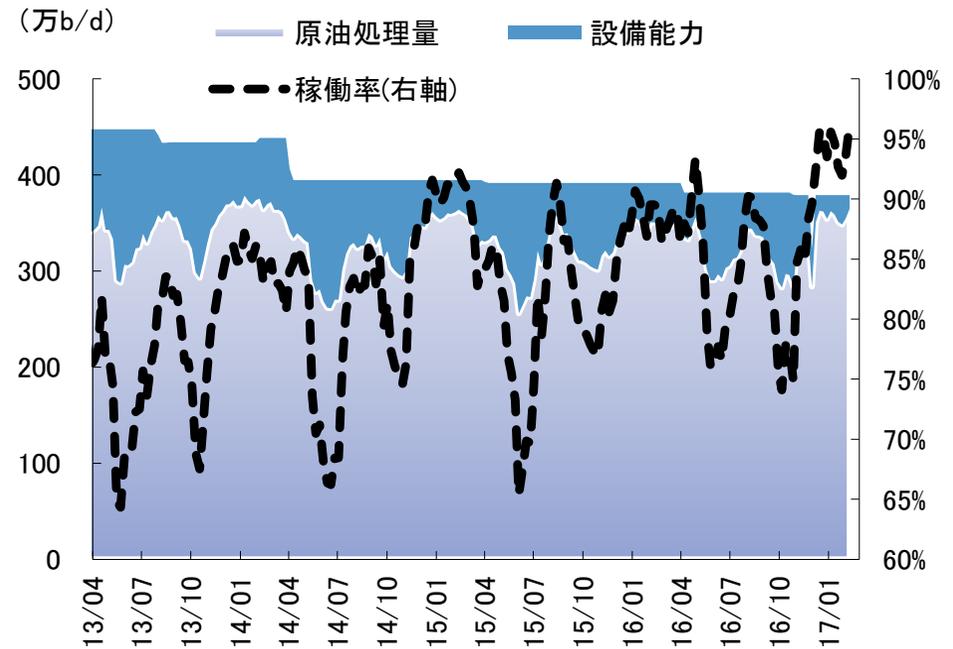
- ガソリン在庫は製油所の設備能力の削減を背景に低水準で推移しており、2017年も継続する見込み
 - ◆ 設備能力の削減に加え、製油所の定修の影響により、足下の在庫はここ数年で最低水準
- 稼働率は高水準を維持しており、2017年も継続する見込み
 - ◆ 2017年3月末期限の高度化法(第二次告知)対応のため、各社は設備能力の削減を公表しており、設備能力は350万b/d程度まで削減
 - ◆ 稼働率は足下で改善しており、2017年の稼働率は90%程度で推移する見込み

国内ガソリン在庫水準の推移



(出所)石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

国内製油所稼働率の推移

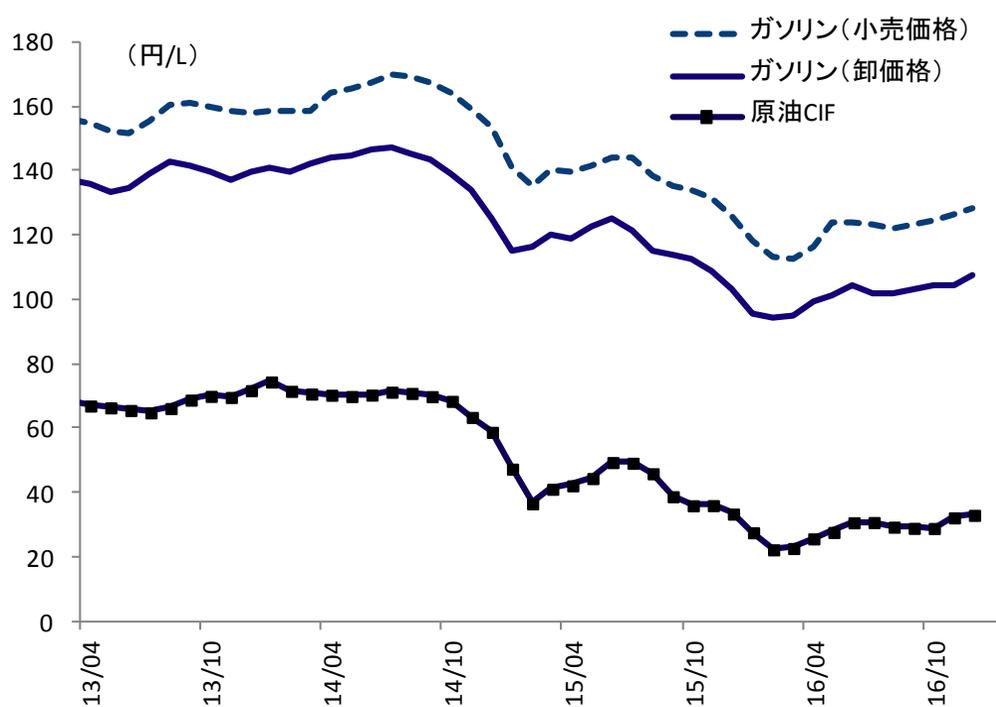


(出所)石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【市況】 ガソリンマージンは安定化へ

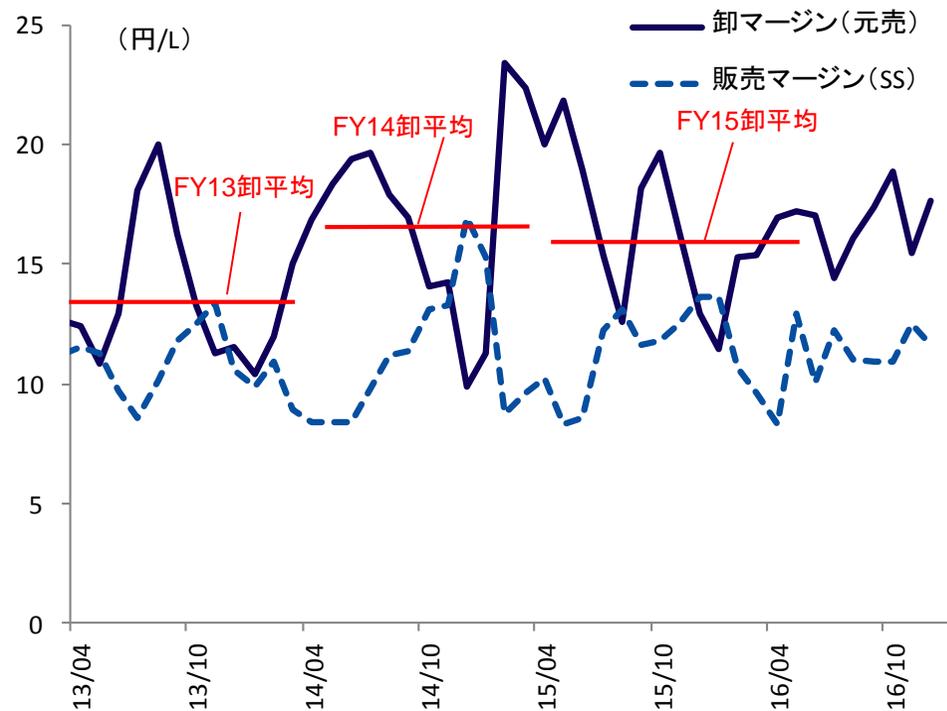
- ガソリンの卸マージンは、原油価格の上昇分を卸売価格に転嫁できたことから足下は改善傾向が続く
- 2017年は製油所の設備能力削減による稼働率の向上等により国内需給バランスは改善し、マージンも安定して推移する見込み

国内ガソリンおよび原油CIF価格の推移



(出所)資源エネルギー庁資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリンの精製・販売マージンの推移

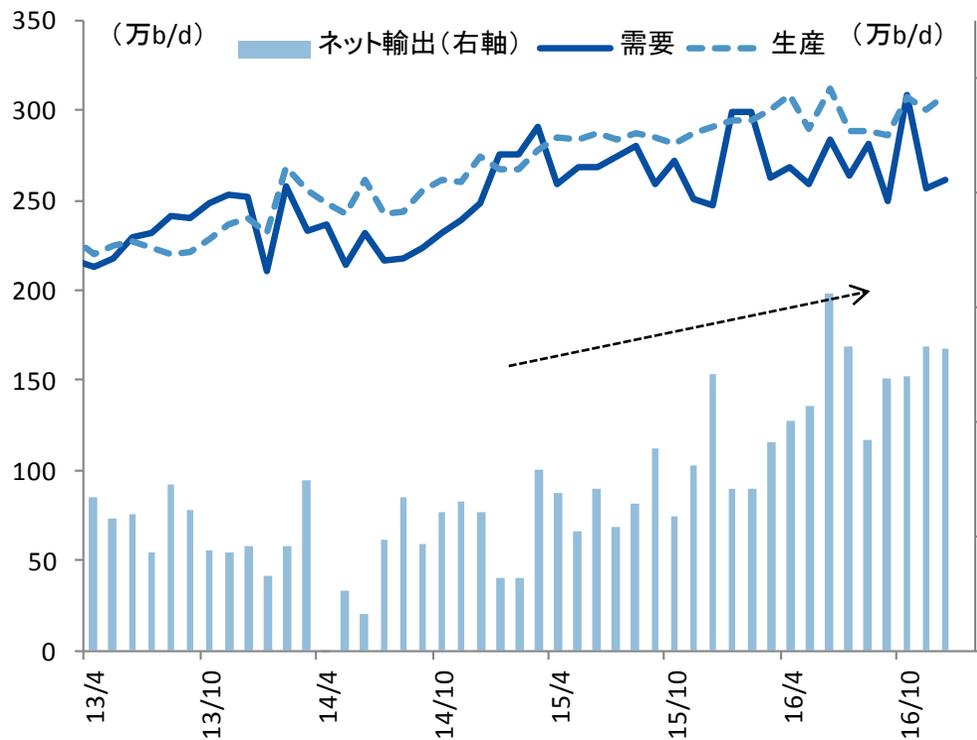


(出所)資源エネルギー庁資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の供給超過による余剰がアジア市場に

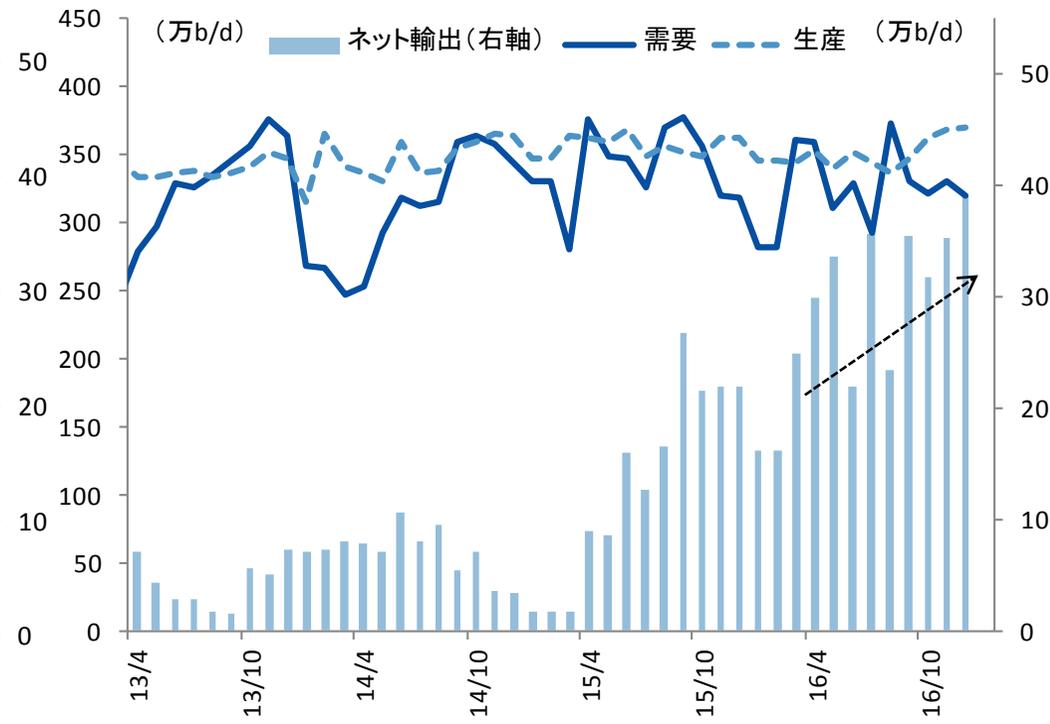
- 中国は内需の成長が鈍化する一方、Teapot Refinery(独立系の小規模製油所)の生産増加によって供給過剰となっており、その余剰分がアジアを中心とする海外に向かっている
- ◆ 特に日本が主力としている軽油の輸出が急拡大し、アジア市場の需給バランスが崩れはじめており、2017年以降も日本からの軽油の輸出環境は悪化する見込み

中国におけるガソリン需給



(出所)JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

中国における軽油需給

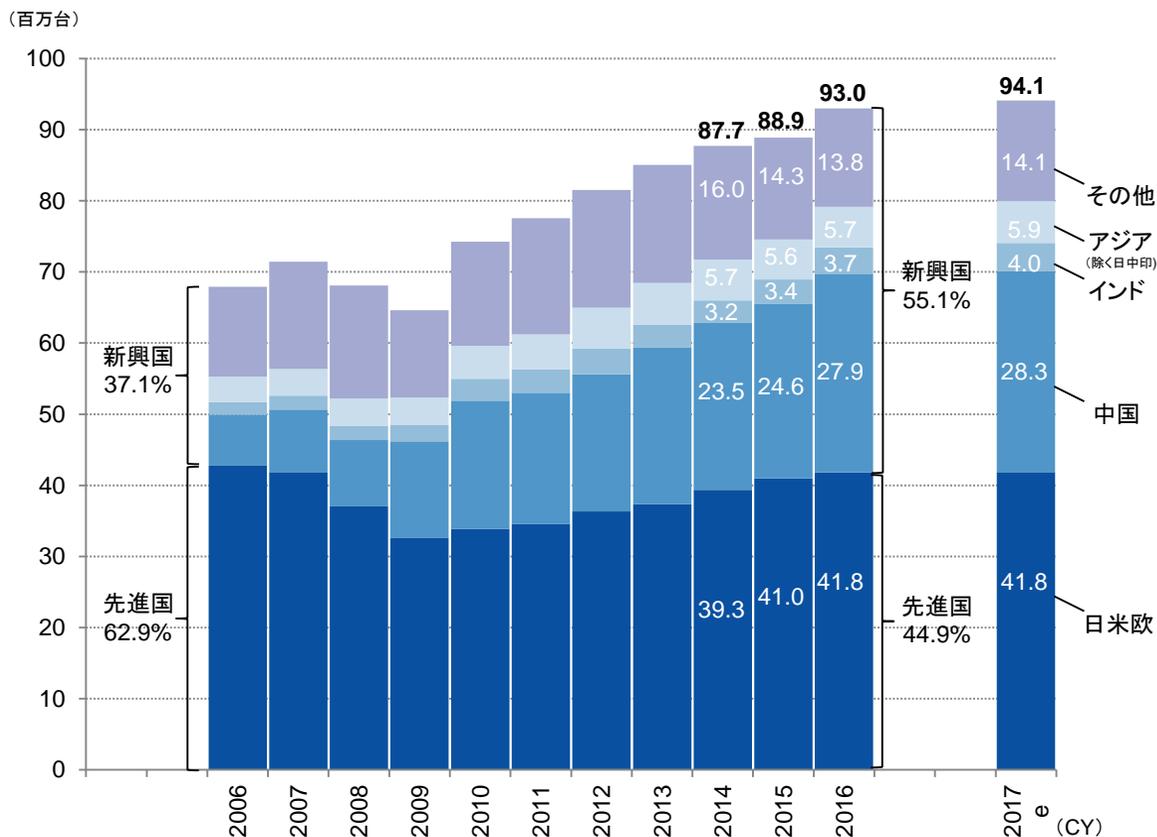


(出所)JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 米・中の2大市場が減速も、他の市場が堅調推移し世界需要は微増の見通し

- 2016年の世界自動車販売台数は、中国に牽引され93.0百万台（前年比+4.6%、前回予想比+0.5百万台）と大幅増で着地
- 2017年は、新興国の回復と先進国の底堅さに支えられ94.1百万台（前年比+1.2%、前回予想比+1.2百万台）を見込む
- ◆ インド・ASEAN5・ブラジル・西欧5カ国・日本・ロシアが堅調推移、米国は息切れで微減、中国は小型車減税効果低減でほぼ横ばいを見込む

世界自動車販売台数推移



(出所) 各国自工会資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2016年の一部及び2017年はみずほ銀行産業調査部による予測

主要国・地域別自動車販売台数推移

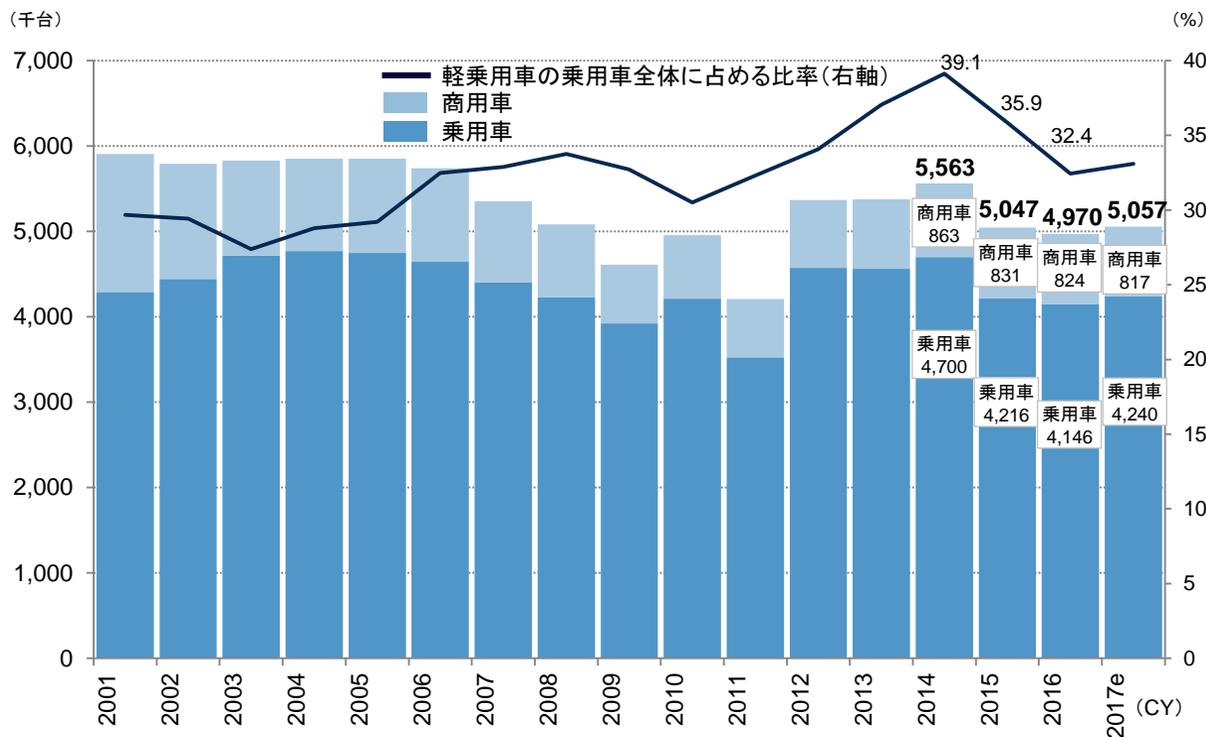
(百万台)	CY2014	CY2015	CY2016	CY2017 ^e
日本	5.56	5.05 (▲9.3%)	4.97 (▲1.5%)	5.06 (+1.8%)
中国	23.49	24.57 (+4.6%)	27.94 (+13.7%)	28.25 (+1.1%)
インド	3.18	3.42 (+7.6%)	3.71 (+8.3%)	3.97 (+7.0%)
ASEAN 5	3.12	2.98 (▲4.7%)	3.04 (+2.1%)	3.19 (+4.9%)
米国	16.85	17.83 (+5.9%)	17.86 (+0.2%)	17.53 (▲1.9%)
西欧5カ国 (独・仏・英・伊・西)	10.89	11.90 (+9.2%)	12.67 (+6.5%)	12.87 (+1.6%)
ロシア	2.69	1.77 (▲34.4%)	1.56 (▲11.5%)	1.58 (+1.1%)
ブラジル	3.50	2.57 (▲26.6%)	2.05 (▲20.2%)	2.10 (+2.6%)

(注1) カッコ内は前年比増減率を示す
(注2) CY2016の数字には一部予測値を含む

【国内需要】 量販モデルの新型車投入が需要を喚起し内需は増加の見通し

- 2016年の国内自動車販売台数は、4,970千台(前年比▲1.5%、前回予想比+34千台)の実績
- 2017年は、5,057千台(前年比+1.8%、前回予想比+160千台)を予想
- ◆ 乗用車については、軽が燃費不正問題の沈静化等により回復するとともに、小型・普通が主要完成車メーカーによる量販モデルでの新型車投入に伴う需要喚起が期待されることから、3年振りに増加に転ずると予想

国内自動車販売台数推移



四半期別／車種別 国内自動車販売台数実績

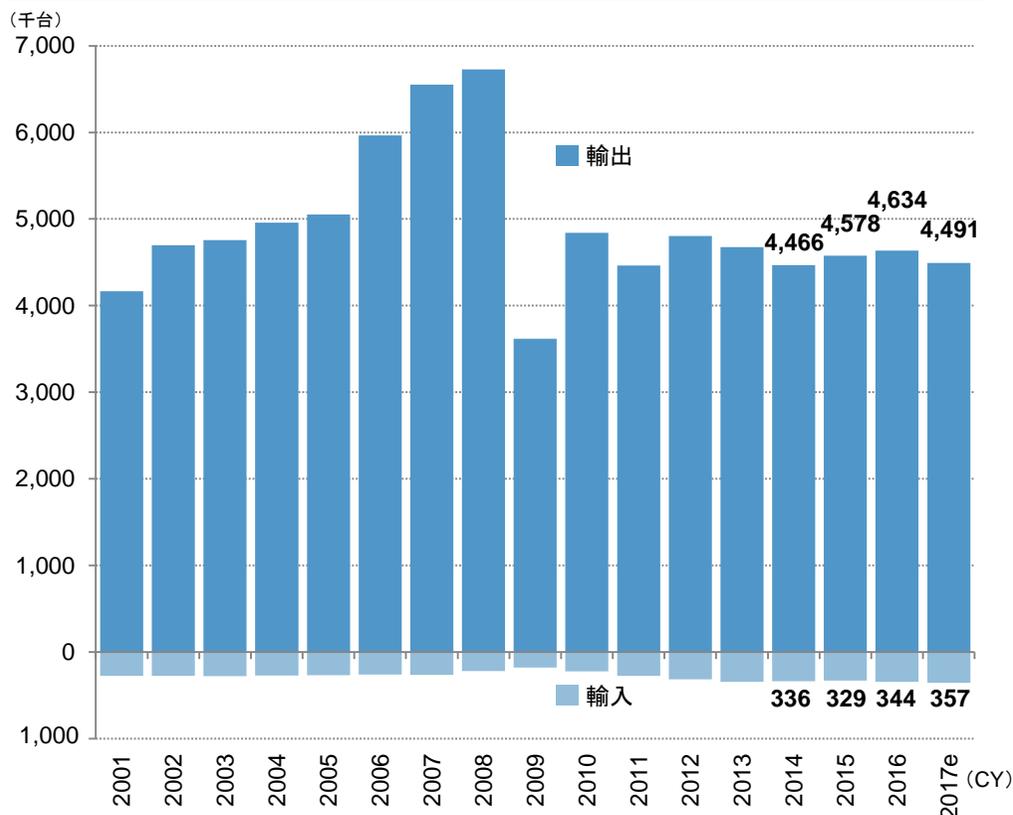
(千台)		乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計
14年	1-3月	982	609	255	1,845
	4-6月	574	403	185	1,161
	7-9月	697	408	208	1,313
	10-12月	609	420	216	1,245
15年	1-3月	814	530	235	1,579
	4-6月	591	317	190	1,098
	7-9月	686	341	204	1,232
	10-12月	614	323	201	1,138
16年	1-3月	797	447	227	1,470
	4-6月	627	262	188	1,077
	7-9月	705	320	205	1,229
	10-12月	673	316	205	1,194

(出所) (一社) 日本自動車工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2017年はみずほ銀行産業調査部による予測

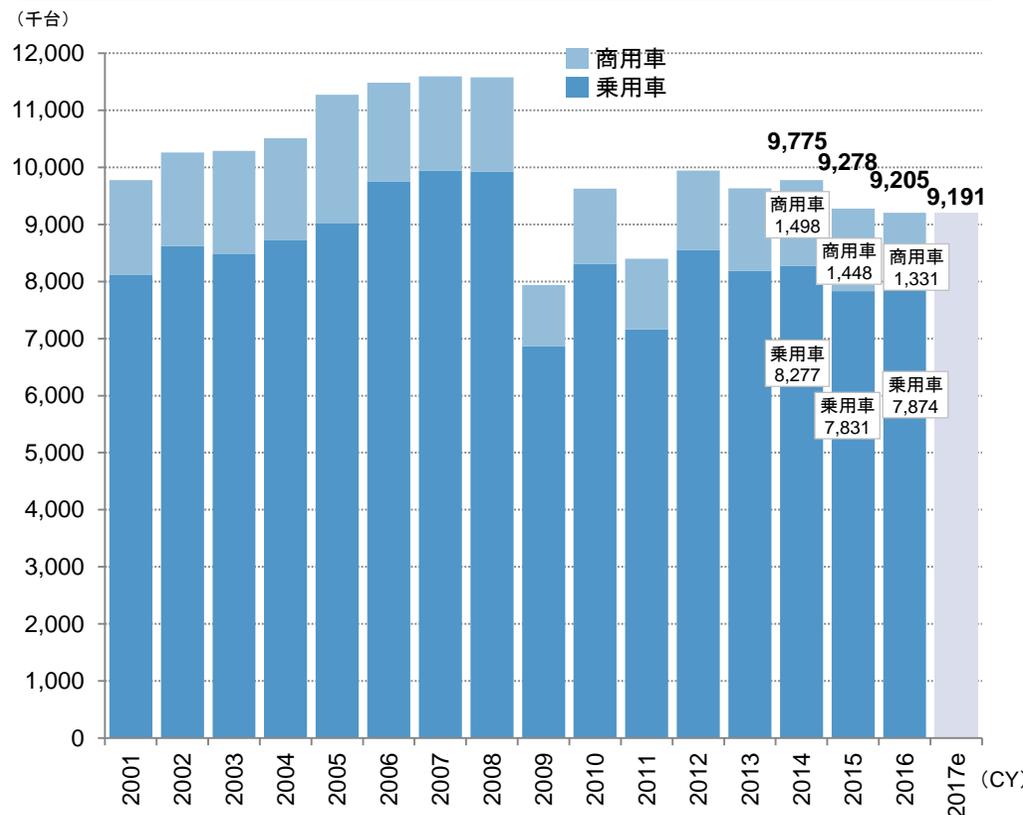
【輸出入・国内生産】 内需回復するも海外生産シフトによる輸出減少大きく国内生産は微減の見通し

- 2017年の輸出は、米国・中東向けの減少により、4,491千台（前年比▲3.1%、前回予想比▲47千台）と減少を予想
- 2017年の輸入は、外資系の販売増加を背景に、357千台（前年比+3.9%、前回予想比▲2千台）と増加を見込む
- 2017年の国内生産は、内需回復も輸出減少が大きく、9,191千台（前年比▲0.1%、前回予想比+115千台）と微減を予想
- ◆ 今後の国内生産は、内需の漸減と海外生産シフトによる輸出の減少によって減少トレンドが続く見通し

国内自動車輸出・輸入台数推移



国内自動車生産台数推移

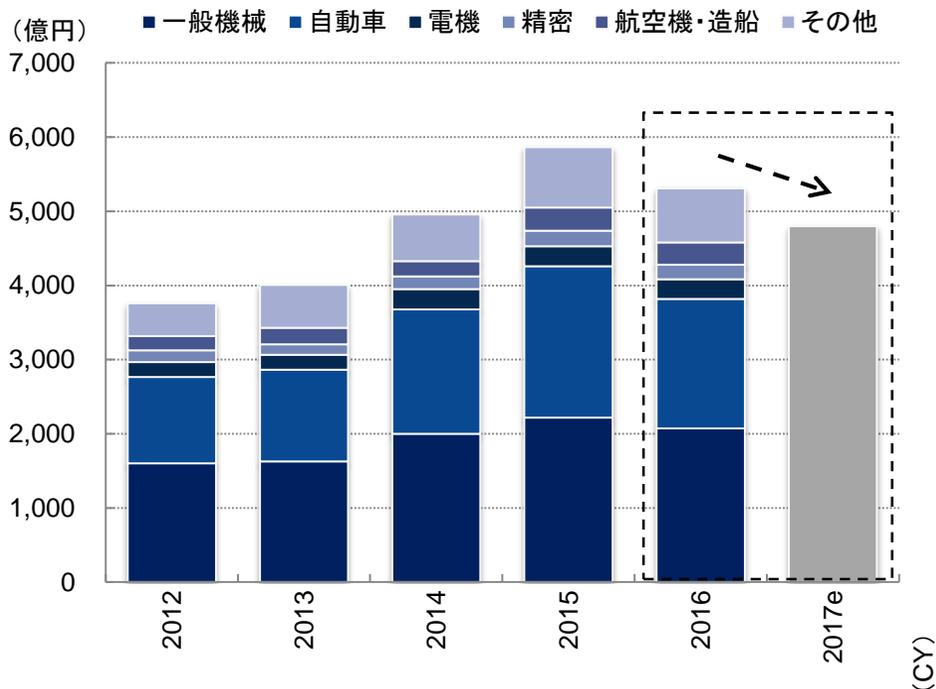


(出所) (一社)日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注)2017年はみずほ銀行産業調査部による予測

【国内需要】 補助金、税優遇が一部縮小し、内需は減少が続く見通し

- 2016年の日系メーカーの国内受注実績は、5,305億円(前年比▲9.5%)と減少
 - ◆ 補助金・税優遇による需要押し上げ効果は前年に及ばなかったほか、円安効果剥落により設備投資手控えの動きが見られた
- 2017年は中小企業向けの税優遇は継続するものの、生産性向上設備投資促進税制が3月で終了する影響を織り込み、4,800億円(前年比▲9.5%)と減少を予想

業種別受注額推移(国内)



(出所)日本工作機械工業会「工作機械統計要覧2016」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)2017年はみずほ銀行産業調査部予想

2016年/2017年の主な補助金・税優遇制度の比較

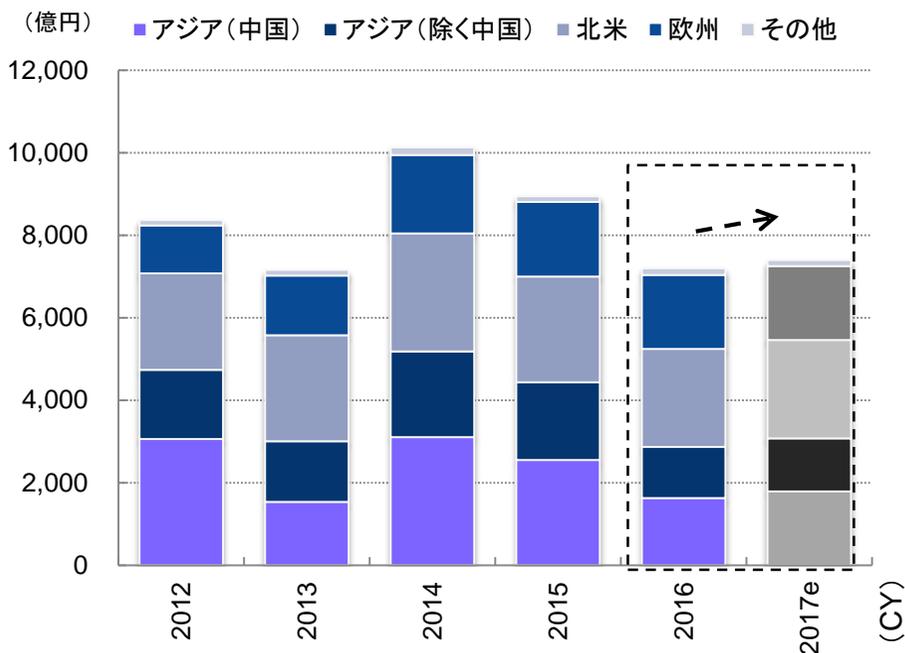
		2016年	2017年	比較
補助金	ものづくり補助金	予算額1020億円	予算額763.4億円	↓
	生産性向上設備投資促進税制	特別償却(50%)と税額控除(4%)の選択制	<終了>(～2017/3/31)	↓
税優遇	中小企業投資促進税制	特別償却(30%)と税額控除(7%)の選択制	同左	
	中小上乗せ措置	即時償却と税額控除(7%)の選択制	<終了>(～2017/3/31、中小企業経営強化税制で概ね継続)	→
	中小企業経営強化税制		即時償却と税額控除(7%)の選択制	
	中小企業等経営強化法	固定資産税の軽減(2016/7/1～)	同左	→

(出所)経済産業省HP、各所資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【海外需要】 中国に復調の兆しが見え、外需は総じて底堅く推移する見通し

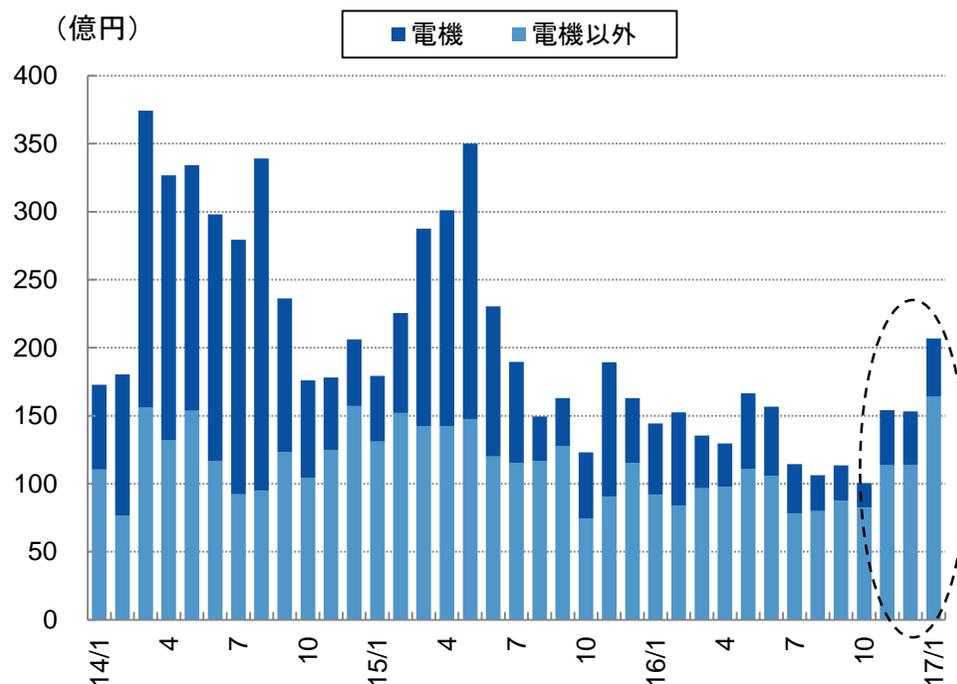
- 2016年の日系メーカーの海外受注実績は、7,195億円(前年比▲19.6%)と減少
 - ◆ 減少の主因は、中国・アジアにおけるスマホ向けの特需剥落
- 2017年は、自動車生産台数の増加が工作機械導入を後押しし、7,400億円(前年比+2.9%)と増加を予想
 - ◆ 中国では設備過剰が問題視されているが、自動車産業向けを中心に復調の兆しが見られる
 - ◆ 中国以外の地域でも、自動車生産台数の増加により緩やかな増加を見込む

外需地域別受注額推移



(出所) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧2016」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2017年はみずほ銀行産業調査部予想

中国市場における受注実績(月別)

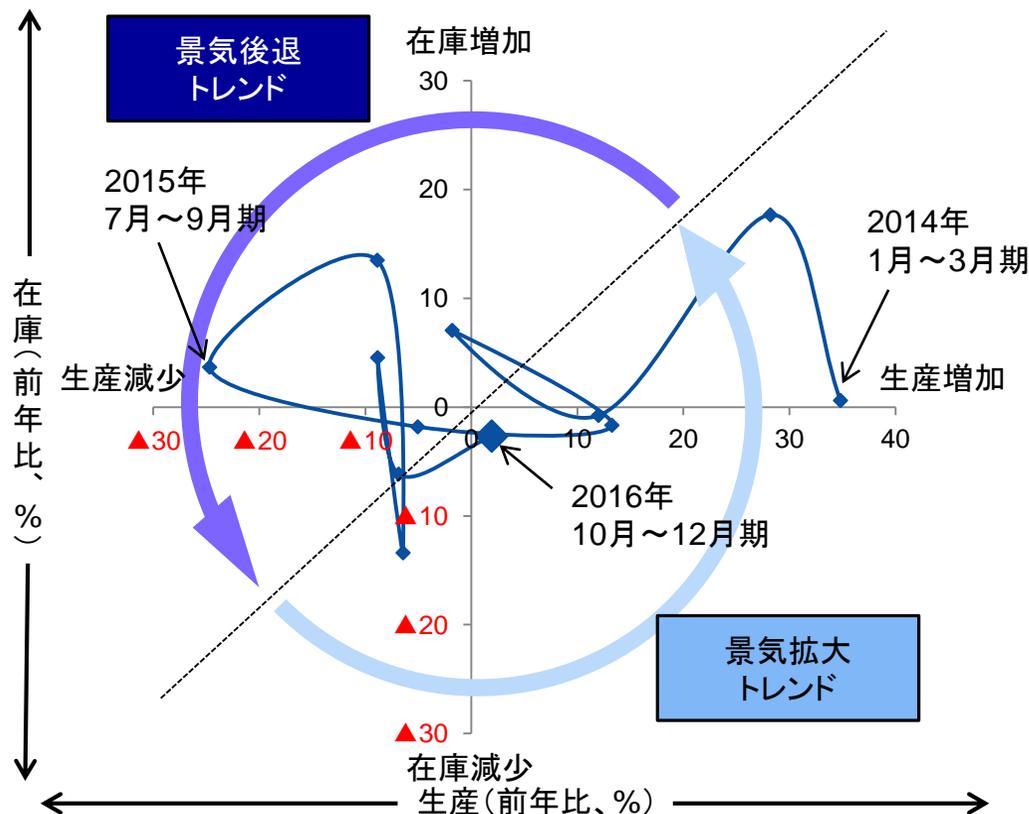


(出所) 日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【在庫、価格】 在庫、生産の大幅な増減はなく、安定的に推移する見通し

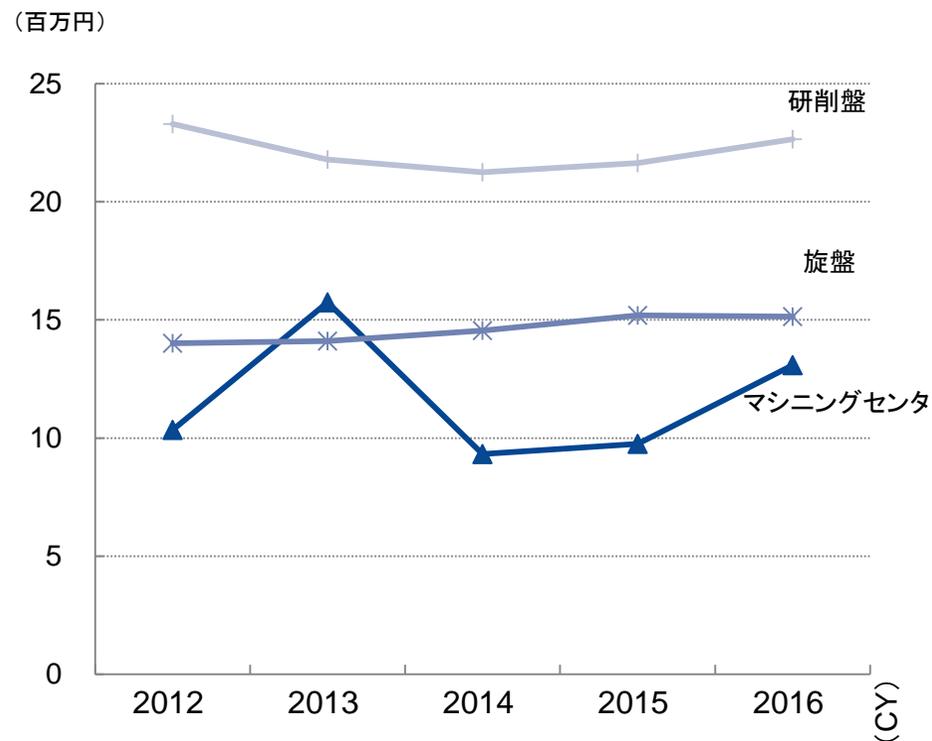
- 足下、在庫、生産の大幅な調整はなく、安定的に推移
 - ◆ 2017年も受注は底堅いと見ており、在庫、生産はともに安定的に推移する見通し
- 機種別単価はおおむね横ばい圏で推移。大幅な在庫の積み上がりもなく、2017年も横ばいを予想
 - ◆ マシニングセンタは、アジアにおける電機業種向け機種が増減による変動が大きい

工作機械在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移



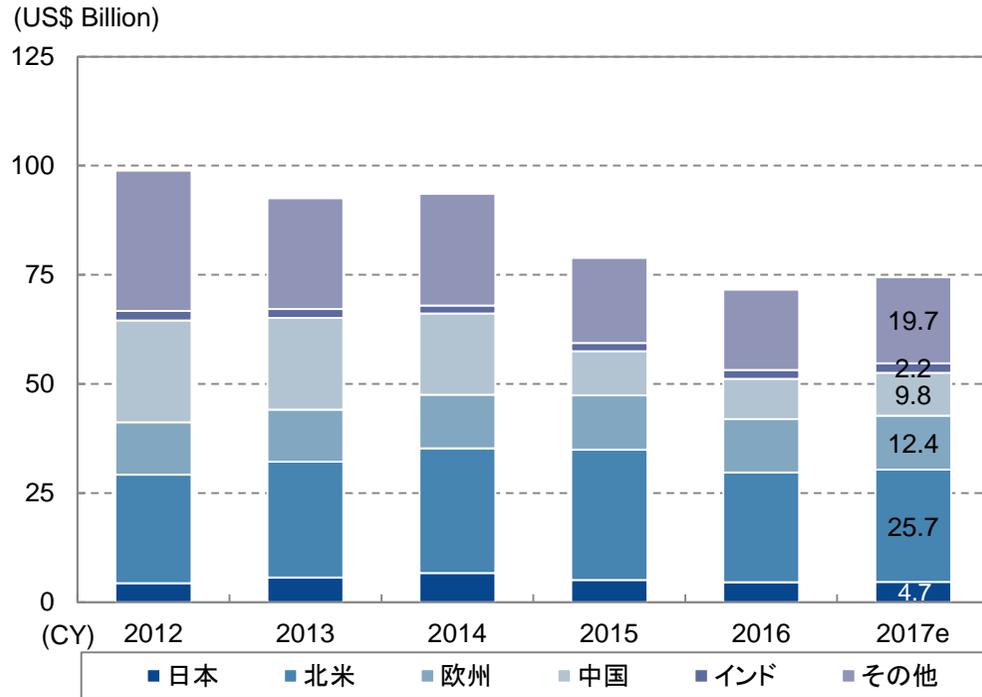
(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 微増に転じる見通し

■ 足下で需要回復の兆しが見られており、2017年の世界建設機械販売額は微増に転じる見通し(前回予想比+0.2%)

- ◆ 日本: 排ガス規制導入前の駆け込み需要に対する反動減が底打ち
- ◆ 北米: トランプ政権によるインフラ投資拡大に伴い、米国において建設機械の需要拡大が見込まれる
- ◆ 中国: 中国政府による公共投資の下支えにより、需要回復の兆し

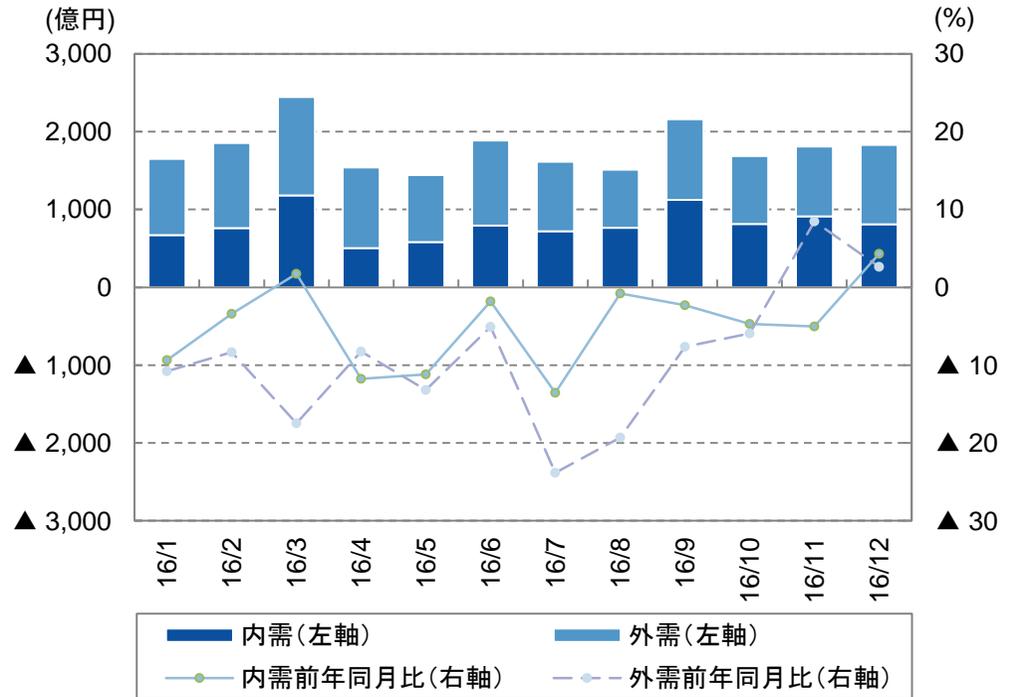
建設機械販売額推移(世界・年次)



(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械出荷額推移(日本・月次)



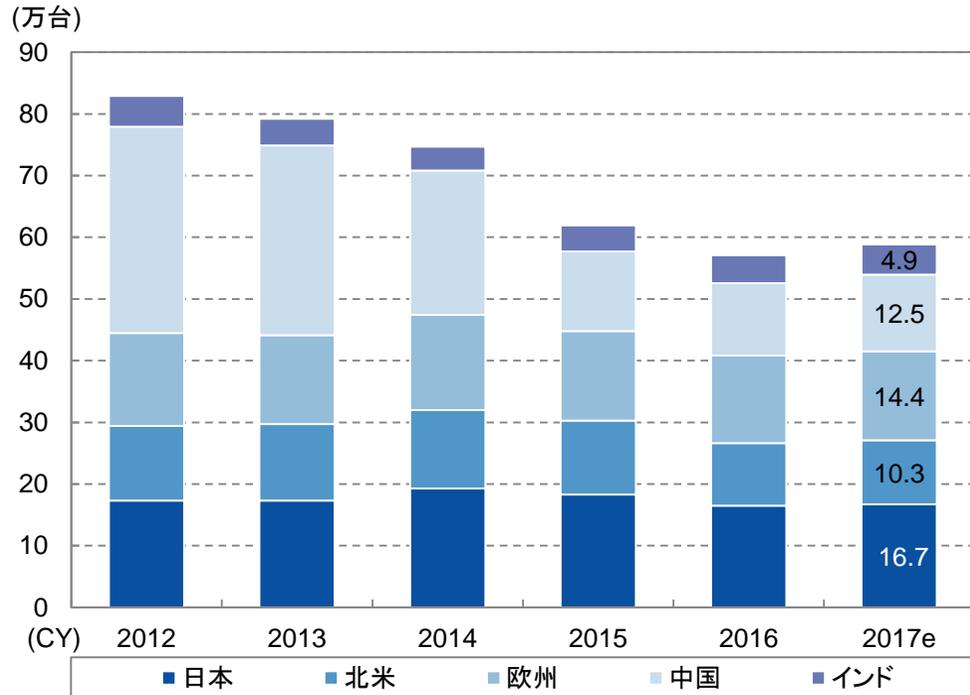
(出所) (社)日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品

【生産】 需要回復を背景に生産台数は増加に転じる見通し

- 足下で需要回復の継続を織り込み、増産の動きがみられることから、2017年の世界建設機械生産台数は増加に転じる見通し
 - ◆ 日本:内外需の回復を背景に増加
 - ◆ 北米:米国におけるインフラ向け需要の取り込みを企図したメーカーの米国生産回帰
 - ◆ 中国:海外メーカーが生産能力の縮小を進める一方、中国メーカーは中国内需の回復を背景に生産能力を維持

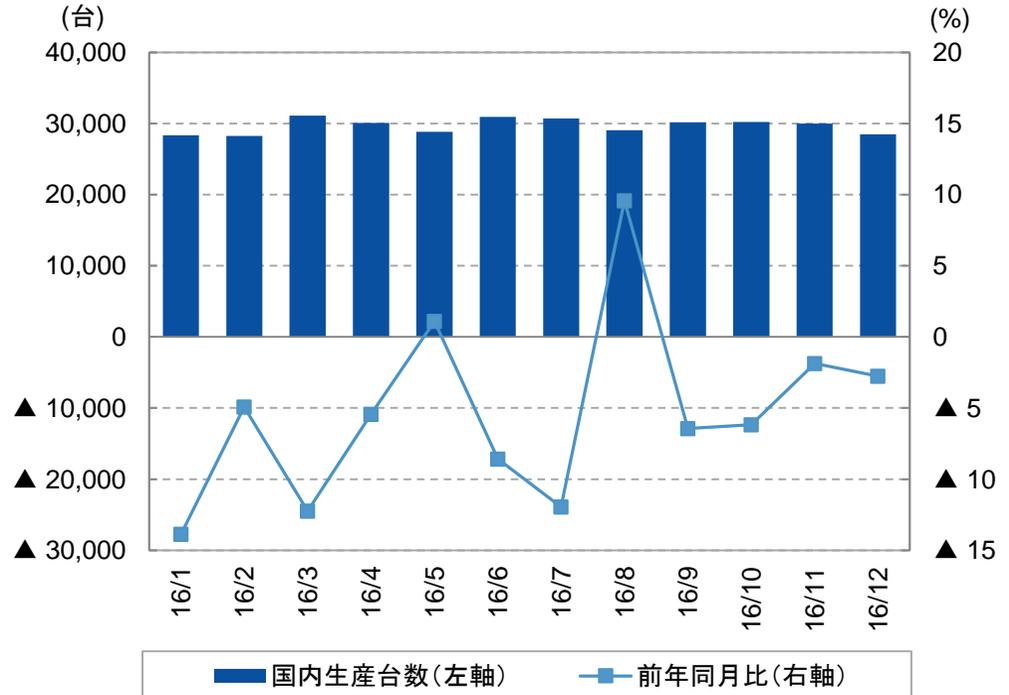
建設機械生産台数推移(世界・年次)



(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレーントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械生産台数推移(日本・月次)



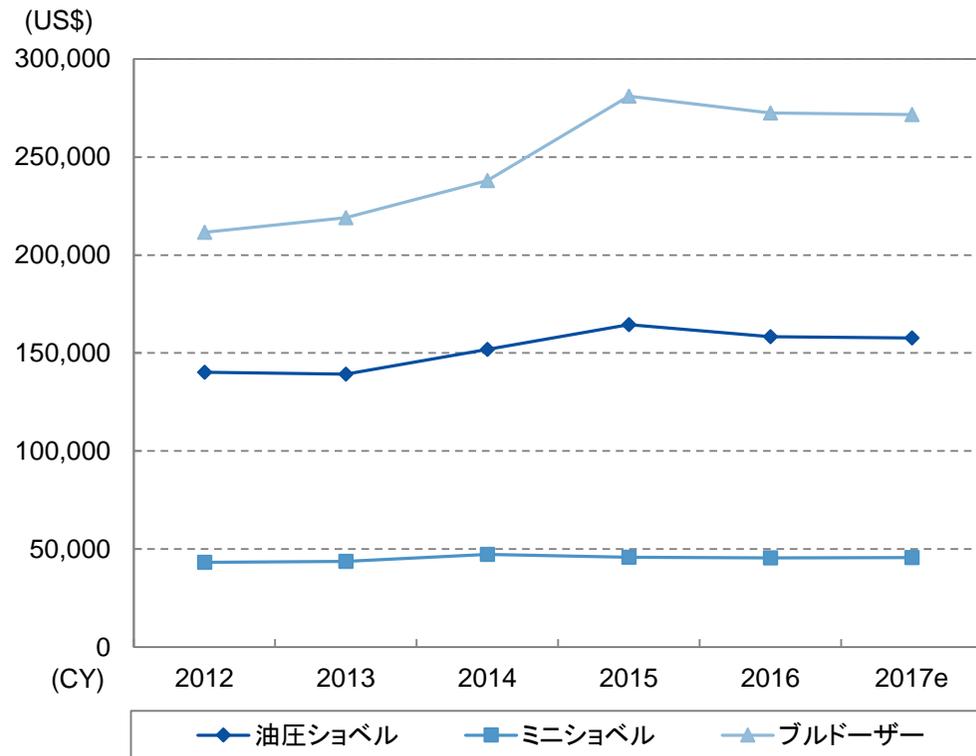
(出所) (社)日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破碎機、その他建設機械

【市況】 販売価格は横ばいの見通し

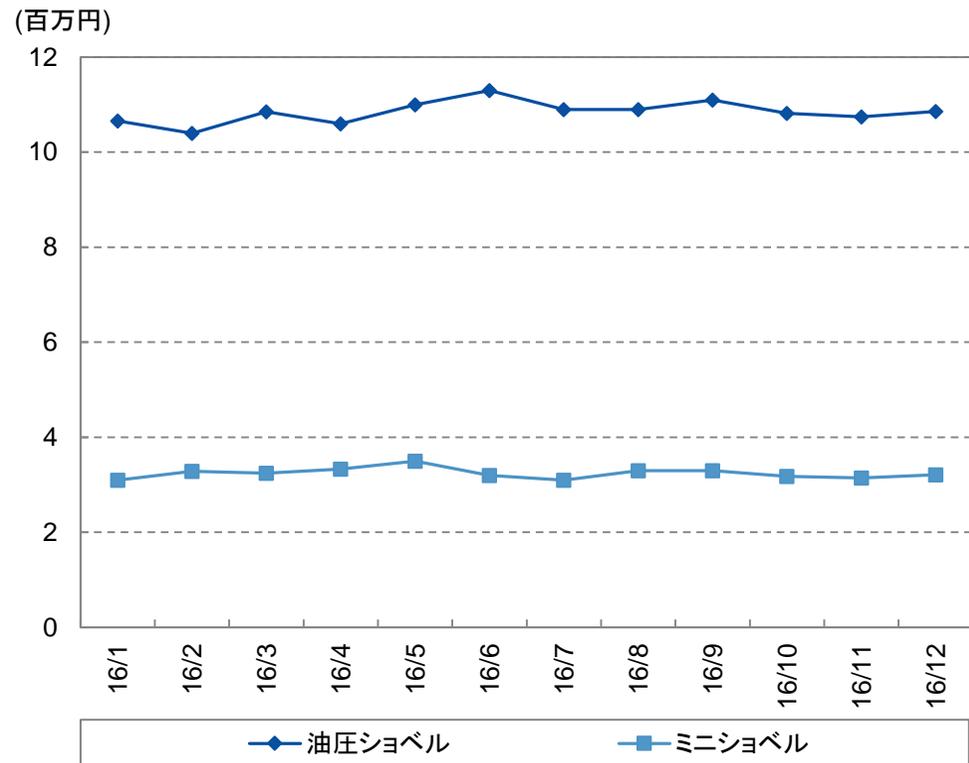
- 需要の回復に対して生産も増加傾向にあることから、足下での世界の販売価格は横ばいで推移しており、2017年もこの流れが継続する見通し
 - ◆ 日本についても足下で販売価格の横ばいが続く一方、近時の公共工事案件では入札条件にICTを搭載した最新型機種を活用を課すケースが増えつつあることから、今後は販売価格が上昇する可能性も

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



(出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・月次平均)



(出所)経済産業省「生産動態統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

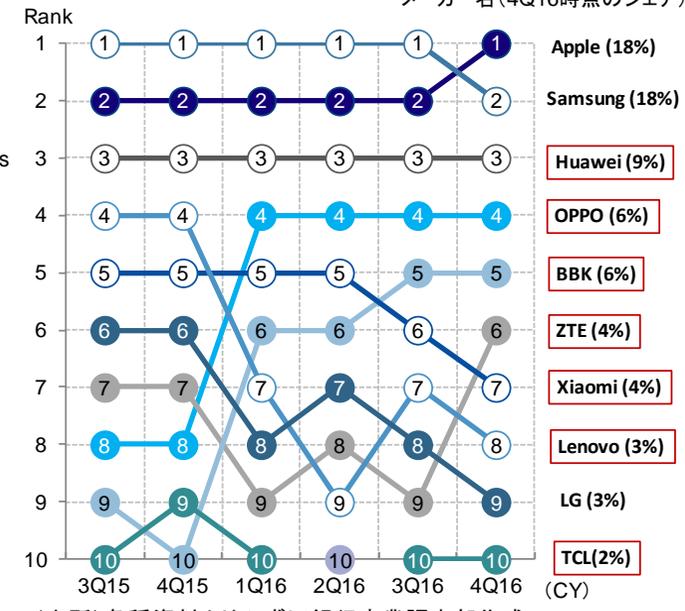
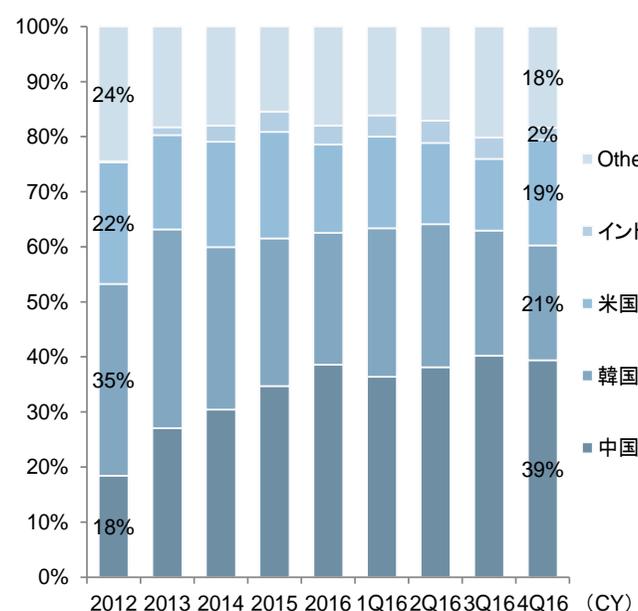
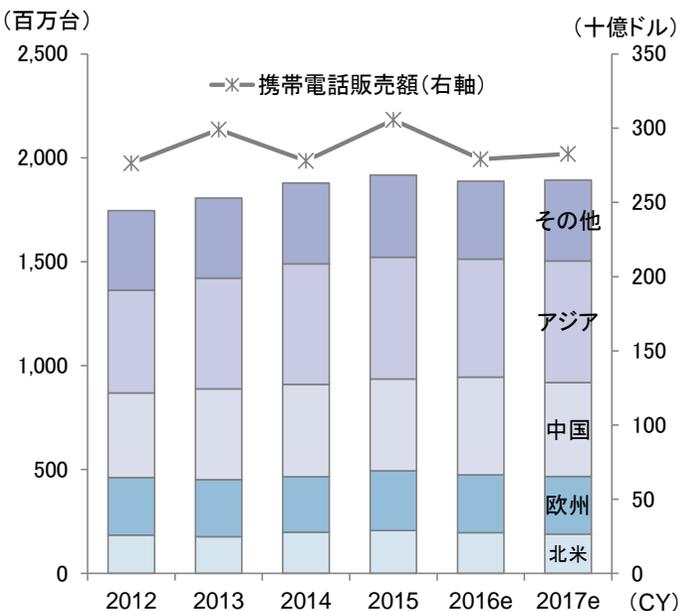
【携帯電話】 出荷額は新興国経済の持ち直しから微増に転じる

- 2016年の世界の携帯電話出荷額は2,791億ドル(前年比▲8.7%/前回予想対比▲54億ドル)を見込む
 - ◆ 出荷台数は、経済停滞による中南米の落ち込みに加え、高額紙幣の廃止に伴う消費低迷もありインドも伸び悩み、全体としては前年比減少
 - ◆ 平均単価は前年対比で12%下落。中国での格安機種普及のほか、多くの国でドル高が進行したことも表面上の単価下落の要因
- 2017年の同出荷額は2,812億ドル(前年比+0.8%/前回予想対比▲51億ドル)を予想
 - ◆ 出荷台数は新興国経済の回復による増加を見込むが、中国では4G普及に向けたキャリアの補助が終了するため、全体では微増に留まる予想
 - ◆ 平均単価はドル高影響の緩和とプレミアム機種へのシフトから、前年横ばいを維持する見通し
- 発火事故等によりSamsungがシェアを落とす中、Appleが首位を奪還。ミドル・ローエンド機では中国企業同士の競合が激化

携帯電話の地域別市場規模の推移

スマートフォン国別メーカーシェアの推移

スマートフォン上位10社メーカーシェア推移



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

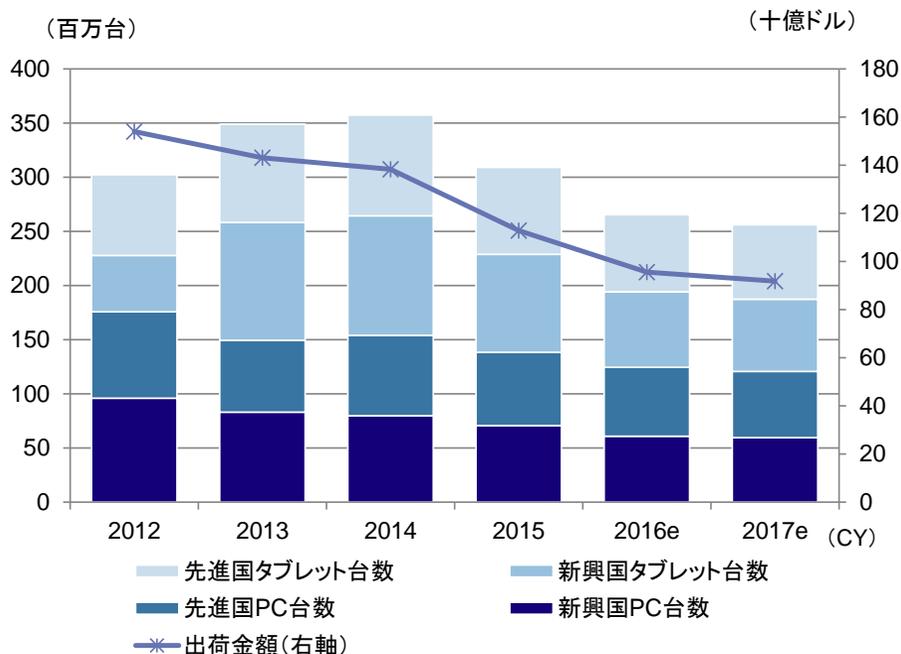
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) □は中国企業

【PC・タブレット】 PC・タブレットとも出荷額の縮小が続くが、タブレット上位機種は成長

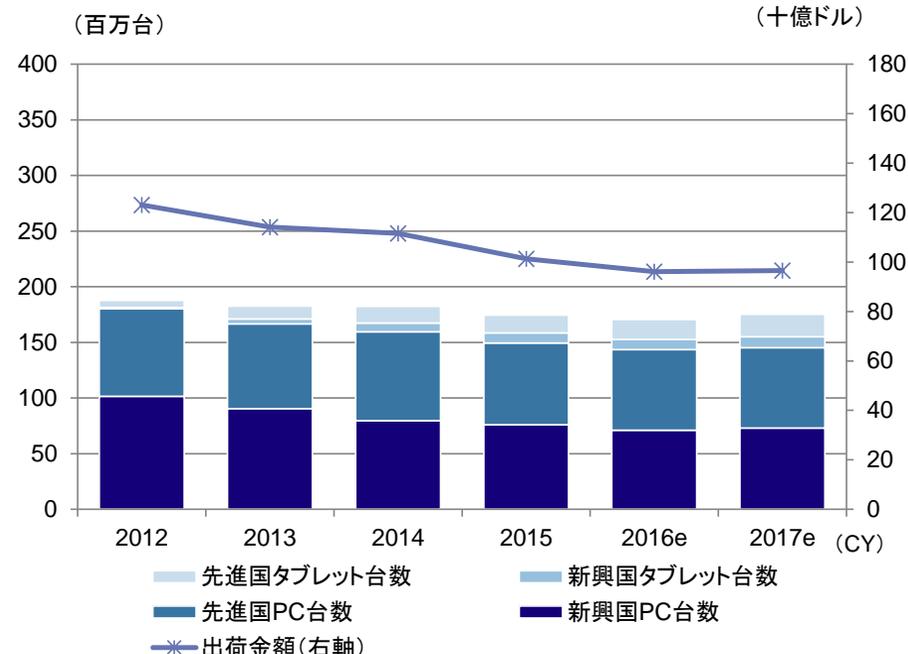
- 2016年の世界の個人向けPC・タブレット出荷額は956億ドル(前年比▲15.3%)、2017年は918億ドル(同▲3.9%)を予想
 - ◆ 2016年は代替製品との競合による減少傾向に加え、新興国経済の停滞から中国、中南米を中心に全地域でPC・タブレットともに減少
 - ◆ 2017年は新興国の持ち直しが下支えとなるも、スマートフォンとの競合による台数減少や単価下落から減少トレンドの継続を予想
- 2016年の世界の法人向けPC・タブレット出荷額は962億ドル(前年比▲5.1%)、2017年は966億ドル(同+0.4%)を予想
 - ◆ 2016年は多くの地域で出荷台数が減少するも、米国を中心に先進国でのタブレットの拡大が下支えし、前年比で下げ幅を縮小
 - ◆ 2017年は新興国需要の持ち直しに加え、キーボード着脱式を中心とする高機能タブレットの需要拡大が見込まれ、プラスに転じると予想
- 製品別にみると、高機能タブレットの需要は底堅く、今後も小型PC等の需要がシフトすることで成長が続くとみられる

個人向けPC・タブレット市場予測



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

法人向けPC・タブレット市場予測

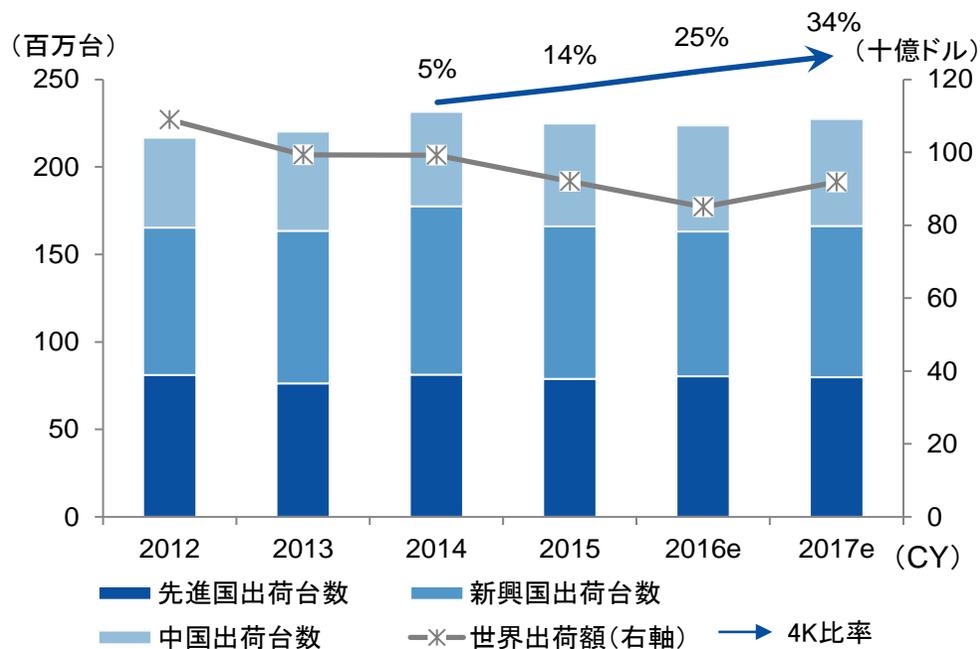


(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【薄型テレビ】 パネル価格上昇の影響で平均単価が引上がり、薄型テレビ出荷額は増加

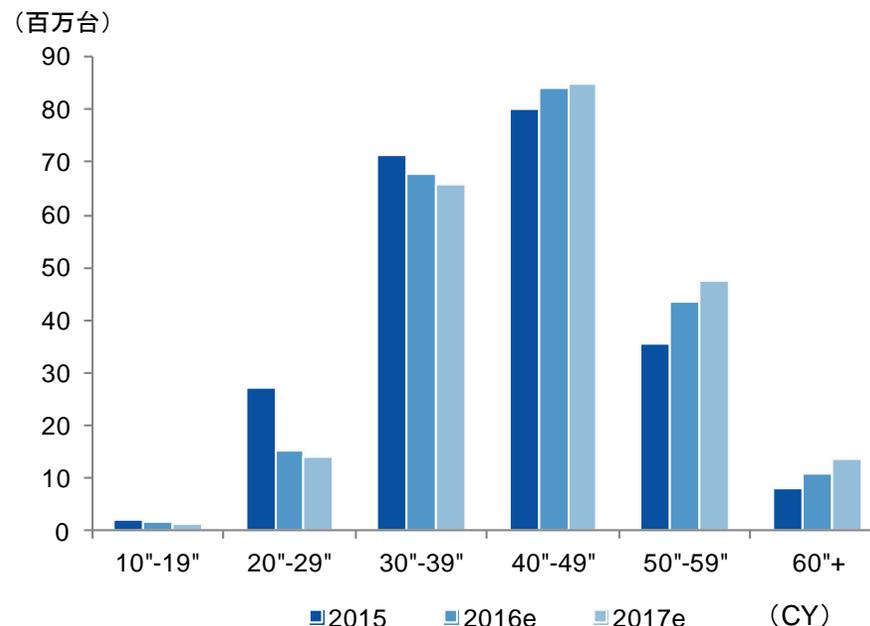
- 2016年の世界の薄型テレビ出荷額は850億ドル(前年比▲7.6%/前回予想対比+20億ドル)を見込む
 - ◆ 出荷台数はブラジルの景気減速、メキシコの補助金失効等により中南米が大幅に落ち込むも、中国・アジアが伸び、微減に留まる見込み
 - ◆ 2016年の販売単価は、ドル高進行による下押しに加え、台数の伸び悩みから値下げ圧力が一層強まり、7%超の大幅下落を見込む
- 2017年の薄型テレビ出荷額は919億ドル(前年比+8.0%/前回予想対比+41億ドル)と反転を予想
 - ◆ 出荷台数はブラジルの景気回復等により新興国を中心に増加し、2015年並みの水準まで持ち直す見通し
 - ◆ 液晶パネル価格が上昇する中、足下製品メーカーの値下げ余地は限定的と推測。大型化や4K化の進展もあり、2017年の薄型テレビの平均販売単価は上昇に転じるものと予想

薄型テレビ市場予測



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

薄型テレビの画面サイズの予測

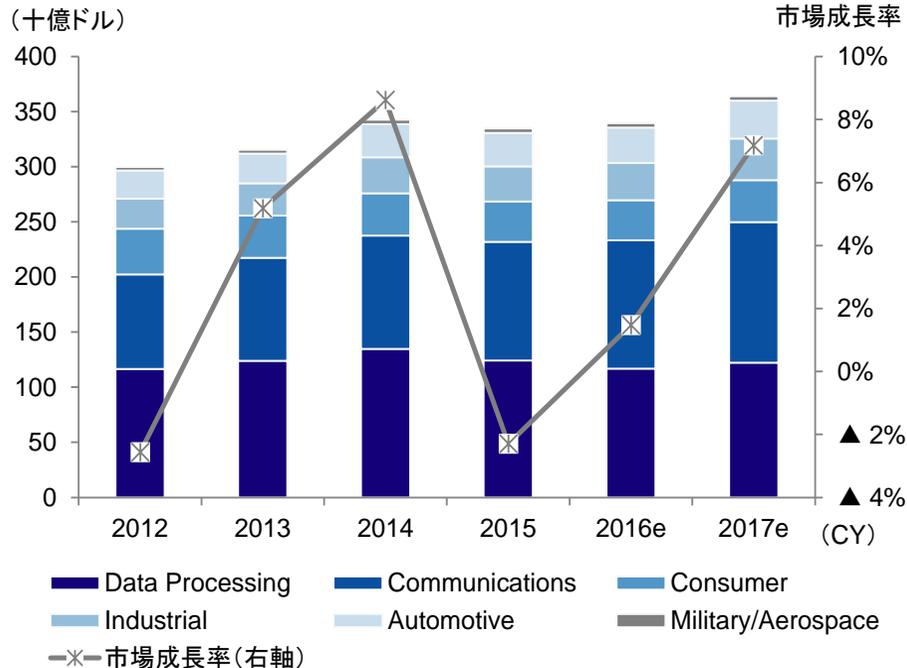


(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 出荷額はメモリ価格の上昇を主因として拡大

- 2016年の世界の半導体出荷額は3,397億ドル(前年比+1.5%/前回予想対比+84億ドル)を見込む
 - ◆ PC等の主要製品の生産は低調であったが、自動車の電動化・電装化やスマートフォンの高機能化に伴う搭載員数の増加に加え、半導体生産額の約1/4を占めるメモリの価格が需給のタイト化から年後半にかけて持ち直したことで、前年比プラスに転じる見込み
- 2017年の出荷額は3,641億ドル(前年比+7.2%/前回予想対比+282億ドル)と回復局面を迎える展開を予想
 - ◆ 2017年に入ってからNAND、DRAMともにメモリ価格の上昇が継続しており、単価は引続き高い水準で推移する見通し
 - ◆ 新興国経済の持ち直し等から携帯電話、薄型テレビをはじめとする主要アプリケーションの生産増加を見込むほか、引き続き自動車・産業向けの半導体搭載員数の増加を予想

半導体市場推移 (出荷額ベース)



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

半導体市場推移 (アプリケーション別CAGR)

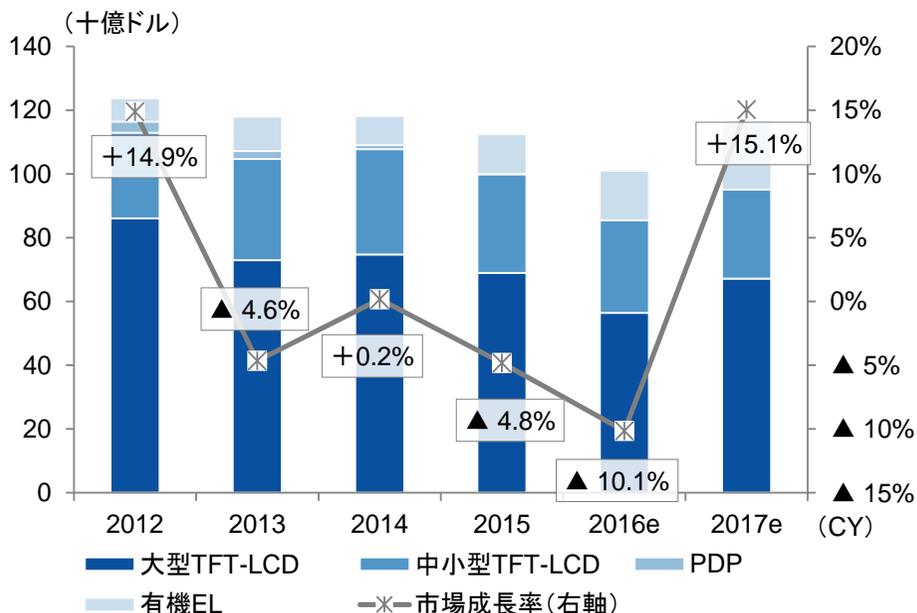
分類	主要なアプリケーション	2010-2015 CAGR	2016 前年比	2017 前年比
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	▲ 0.0%	▲ 6.0%	+4.8%
Communications	携帯電話、基地局 LAN、モデム、ルーター	+7.4%	+8.5%	+9.2%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機 ウェアラブル機器等	▲ 5.8%	▲ 1.4%	+5.5%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等	+3.9%	+5.7%	+11.7%
Automotive	自動車	+6.5%	+6.7%	+6.1%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー ミサイル、宇宙船関連システム等	+1.0%	+0.3%	+4.9%
Total Semicon		+2.1%	+1.5%	+7.2%

(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 需給のタイト化から大型液晶価格が上昇し、出荷額は増加に転じる

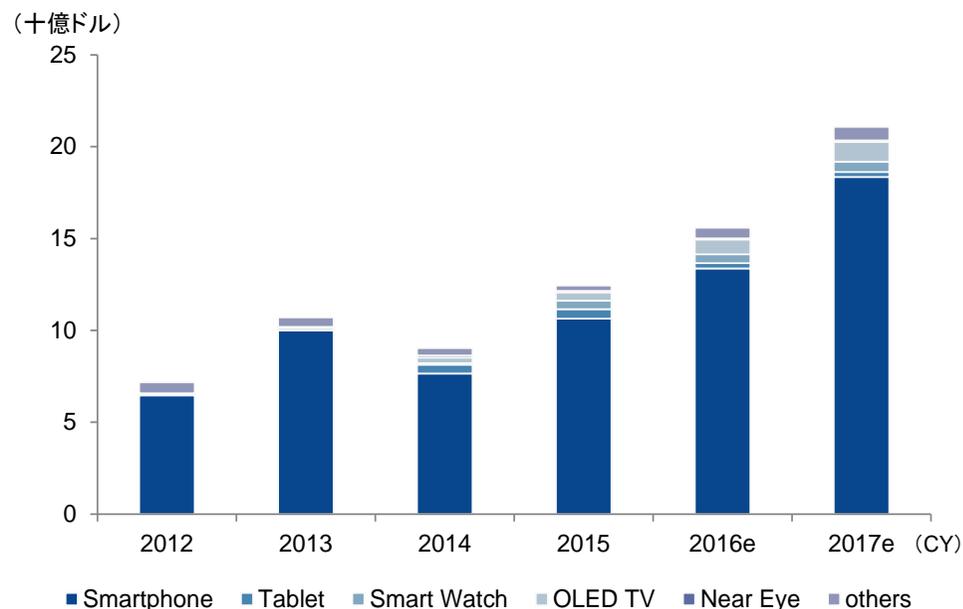
- 2016年のFPD(Flat Panel Display) 出荷額は1,011億ドル(前年比▲10.1%／前回予想対比+12億ドル)を見込む
 - ◆ 大型TFT-LCD(TV、PC向け等)、中小型TFT-LCD(携帯電話向け等)とも、最終製品の生産減少に伴い昨年に引き続き減少
- 2017年の出荷額は1,163億ドル(前年比+15.1%／前回予想対比+70億ドル)と増加に転じる予想
 - ◆ 大型TFT-LCDは薄型テレビの生産増加に伴い出荷台数が伸びる見込み。供給サイドの中小型へのライン転換により、需給が引き締まり、販売単価も上昇を予想。足下在庫確保に向けたテレビメーカーの仕入増加から価格が上昇しているため、出荷額の見通しを上方修正
 - ◆ 中小型TFT-LCDは、携帯電話の生産台数が微増に留まることに加え、有機ELへのシフトで数量・金額ともに減少する見通し
 - ◆ 有機ELは、既存事業者の生産能力増と2017年後半からの新規事業者参入により、増加トレンドが続くものと想定

主要FPD市場予測(出荷額)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)、
 PDP: Plasma Display Panel (プラズマディスプレイ)

有機EL市場見通し(出荷額)

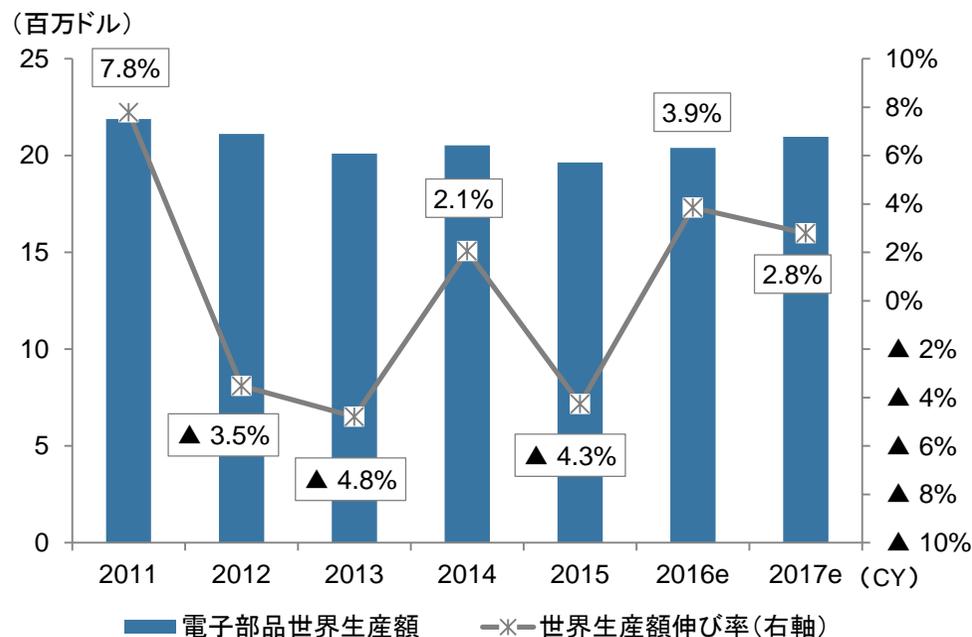


(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) Near Eye(接眼型ディスプレイ): ビューファインダー、VR用ヘッドセット等に使用されるマイクロディスプレイ

【電子部品】生産額は最終製品の生産持ち直し、自動車・産業向けの拡大により増加

- 2016年の世界の電子部品生産額は2,040億ドル(前年比+3.9%/前回予想対比、略横ばい)となる見込み
 - ◆ 主要アプリケーションの生産は伸び悩むものの、機器の高機能化に伴う搭載員数増加のトレンドが継続
- 2017年の生産額は2,097億ドル(前年比+2.8%/前回予想対比▲19億ドル)を予想
 - ◆ スマートフォン、薄型テレビ等では、最終製品の生産が持ち直すほか、高機能化に伴う搭載員数の増加が見込まれる。また、自動車の電動化・電装化や産業機器の高機能化・多機能化の進展等により、自動車向け、産業向けでも着実に拡大

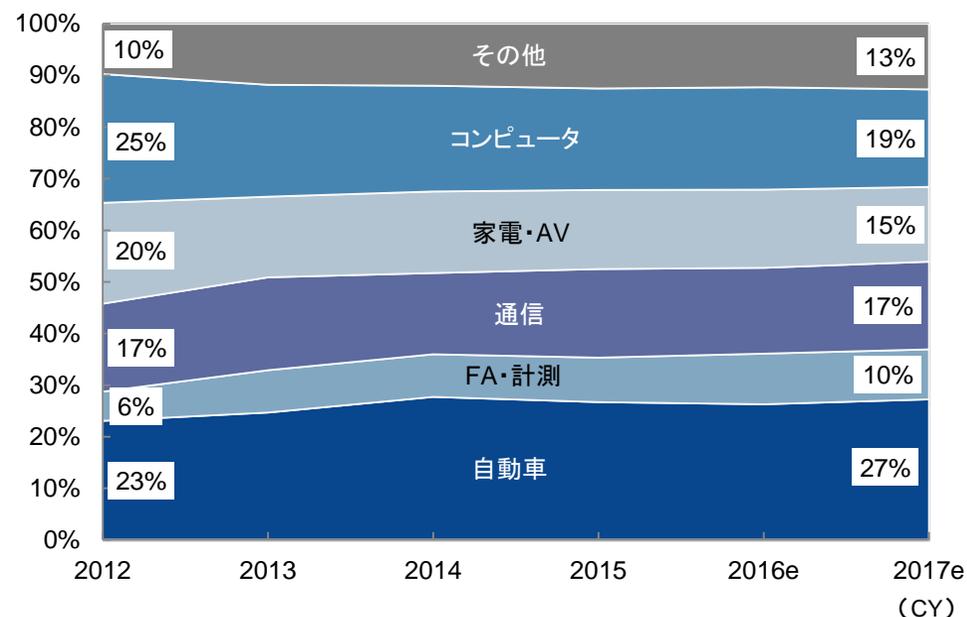
世界電子部品市場予測(生産額)



(出所) JEITAよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

コネクタ用途別比率推移

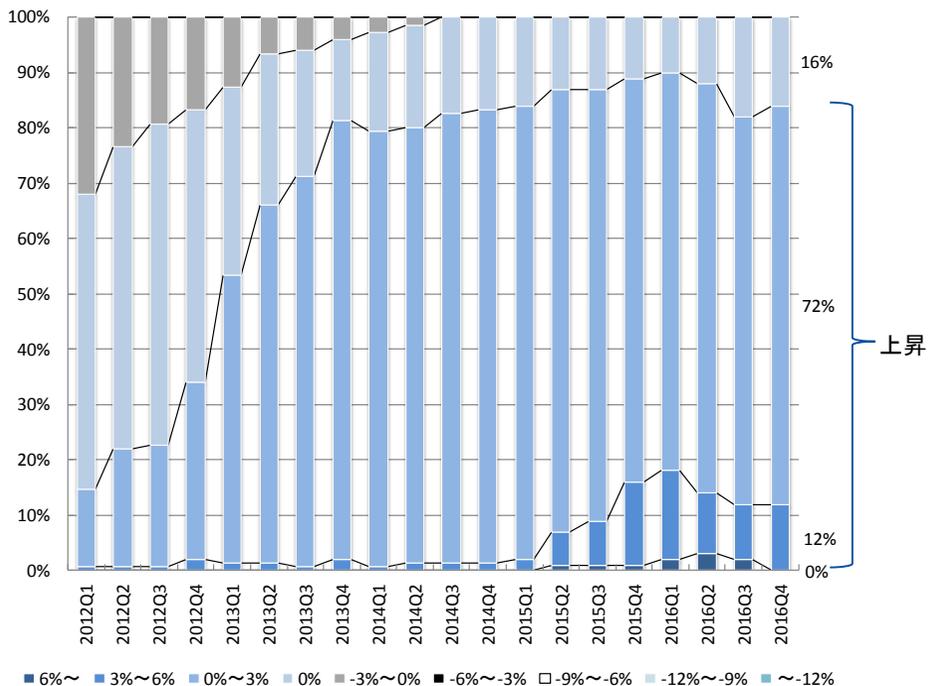


(出所) 産業情報調査会「2016年コネクタ市場」よりみずほ銀行産業調査部作成

【地価】 主要都市の地価は上昇基調が続く

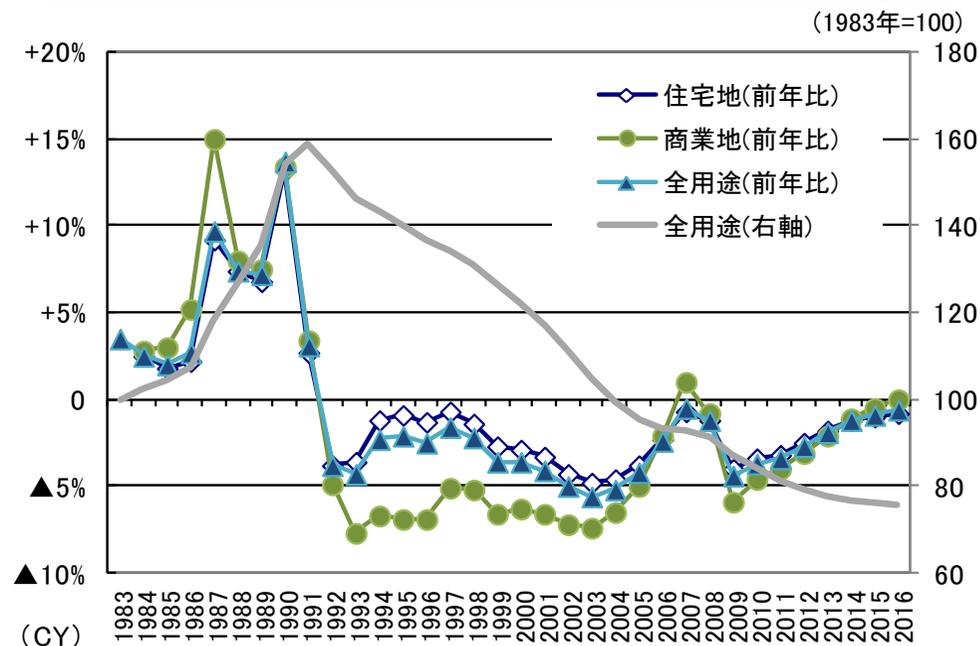
- 2016年10～12月期における三大都市圏・地方中心都市等の地価は上昇傾向が継続しており、主要都市を中心に2017年も上昇基調は続く見込み
 - ◆ 好調なオフィス市況、大規模再開発事業の進展、訪日客による堅調な購買・宿泊需要が下支え
- 2016年の基準地価(全国平均)は、全用途平均は未だ下落しているものの下落幅の縮小傾向が継続
 - ◆ 地方圏の下落幅も縮小傾向が継続。地方4市(札幌・仙台・広島・福岡)では三大都市圏を上回る上昇率
 - ◆ 用途別では、住宅地の下落幅は緩やかに縮小、商業地は2016年の下落から横ばいに転じた

主要都市(三大都市圏・地方中心都市等)の地価変動



(出所)国土交通省「地価LOOK」よりみずほ銀行産業調査部作成

基準地価の長期推移

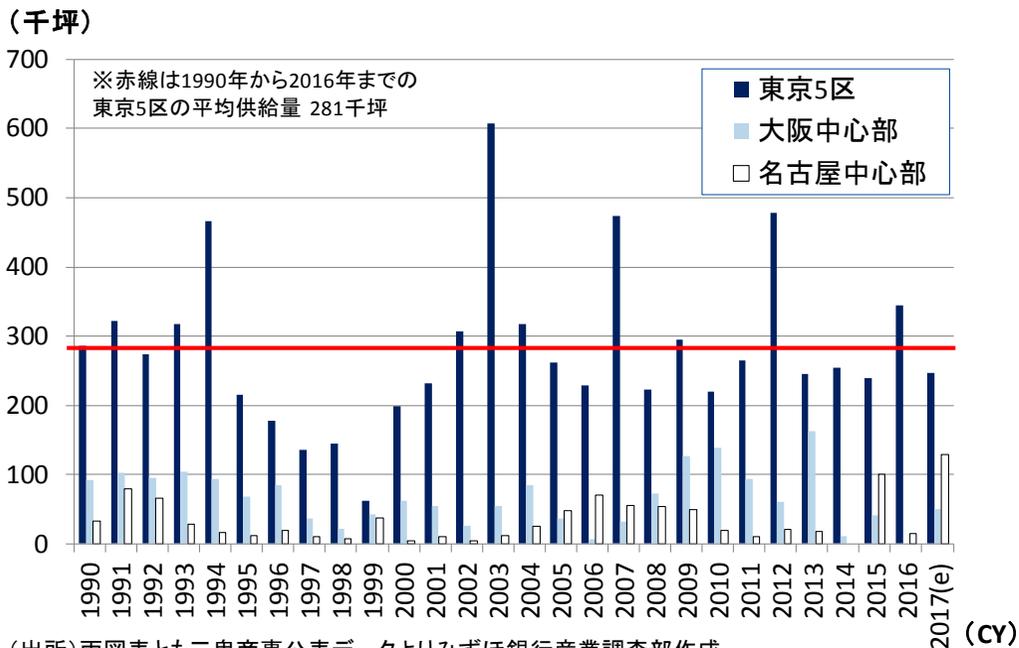


(出所)国土交通省「都道府県地価調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

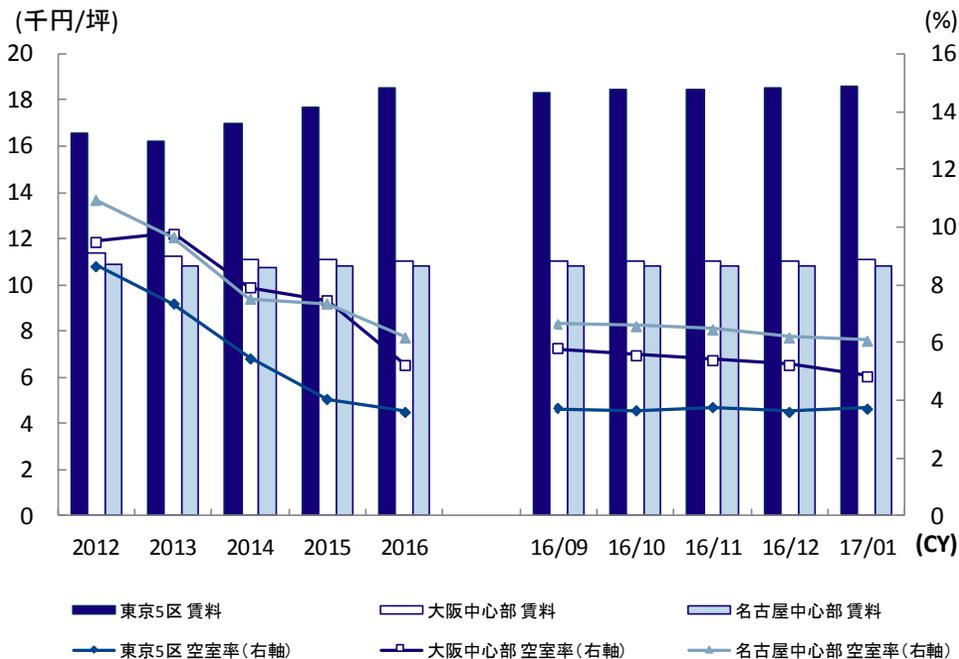
【オフィス】 東京5区、大阪・名古屋中心部の需給は安定した推移を見込む

- 2016年は、東京5区では直近で供給の多かった2012年に次ぐ規模(28棟/343千坪)が供給
 - ◆ 2017年は、東京5区では27棟/246千坪、大阪中心部では3棟/49千坪、名古屋中心部では過去最大規模の4棟/128千坪の供給を見込む
- 大阪・名古屋中心部の空室率は改善傾向で、賃料は概ね横ばいで推移。東京5区はオーナー有利の水準と言われる5%を切る3%台後半で足下推移するも、強気な賃料引き上げは余り見られず、賃料の上昇は小幅に留まっている模様
- 東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィス需要は底堅く、2017年も空室率・賃料は安定した推移を見込む

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



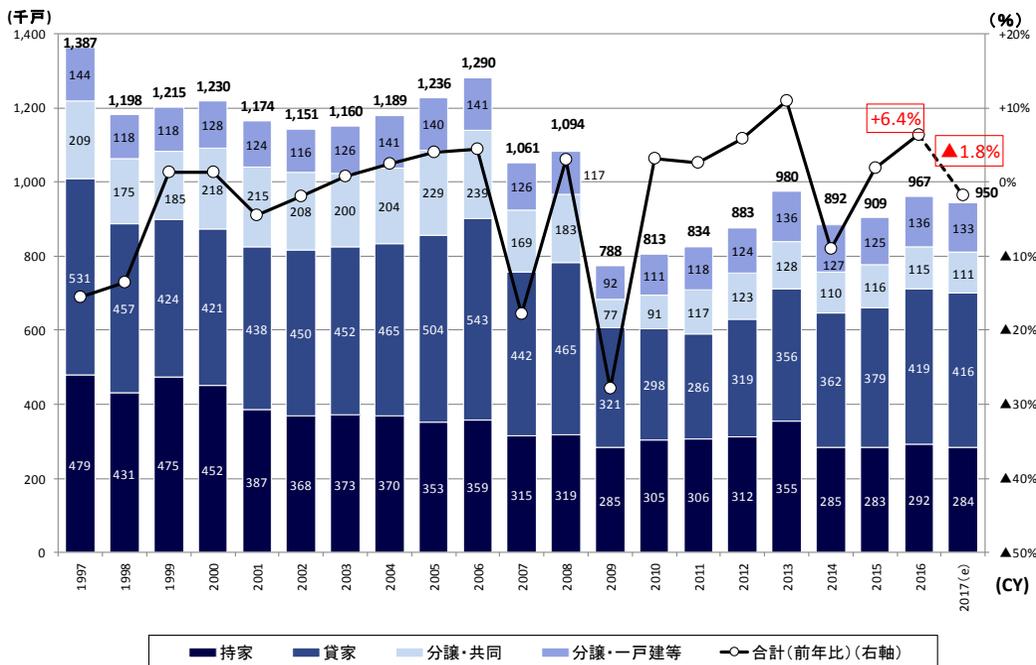
エリア別空室率・賃料の推移



【住宅】 新設住宅着工戸数は前年比減少を予想

- 2016年10～12月の新設住宅着工戸数は251千戸（前年同期比+7.9%）。2016年は、相続税対策としての建設ニーズが強い貸家が牽引する形で967千戸（前年比+6.4%）と前年から大幅に増加
- 新設住宅着工を牽引した貸家建設も落ち着くと思われ、2017年の新設住宅着工戸数は950千戸（前年比▲1.8%）を予想

新設住宅着工戸数の推移と予想



(出所)国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)2017年はみずほ銀行産業調査部予想

2016年の新設住宅着工戸数

	新設住宅着工戸数		前年比	
	10～12月	年初来累計 (1～12月)	10～12月	年初来累計 (1～12月)
2016年 合計	251	967	+ 7.9%	+ 6.4%
持家	76	292	+ 4.6%	+ 3.1%
貸家	113	427	+ 13.0%	+ 12.7%
分譲・共同	26	115	+ 2.0%	▲ 0.9%
分譲・一戸建等	36	134	+ 4.3%	+ 1.7%

(出所)国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【住宅】分譲マンション供給戸数は横ばいを予想

- 2016年10～12月のマンション供給戸数は、首都圏が1.3万戸（前年同期比±0.0%）、近畿圏が0.5万戸（同+8.5%）
 - ◆ 2016年は7.7万戸（同▲1.4%）で着地。首都圏が3.6万戸（前年比▲11.6%）、近畿圏が1.9万戸（同▲1.3%）と前年から減少
 - ◆ 首都圏ではマンション価格の高止まりによる需要減や販売の先延ばしにより、2016年の供給戸数は1992年に次ぐ低水準
 - ◆ 首都圏・近畿圏の在庫数はともに増加傾向。首都圏の平均初月契約率は好不調判断の目安とされる70%を下回る月数が増加
- エリア毎に需給を見極めた慎重な供給が求められる中、2017年の供給戸数は7.5万戸（前年比▲2.6%）と概ね横ばいを予想

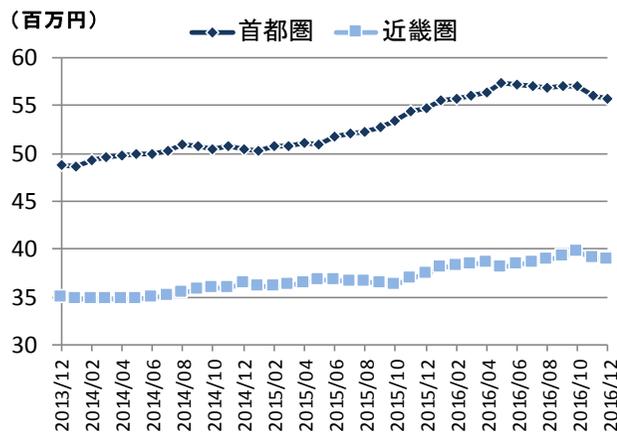
分譲マンション供給戸数の推移



2016年	供給戸数		前年比	
	10～12月	年初来累計 (1～12月)	10～12月	年初来累計 (1～12月)
首都圏	12,611	35,772	+ 0.0%	▲ 11.6%
近畿圏	5,213	18,676	+ 8.5%	▲ 1.3%

(出所) 不動産経済研究所公表データより
みずほ銀行産業調査部作成

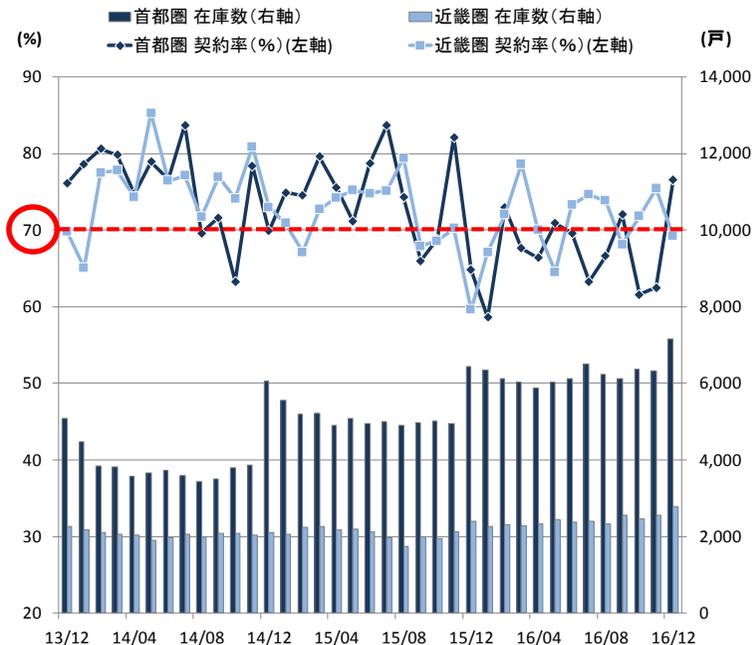
新築マンション価格の推移



(出所) 不動産経済研究所公表データより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 12カ月移動平均

初月契約率と在庫数の推移

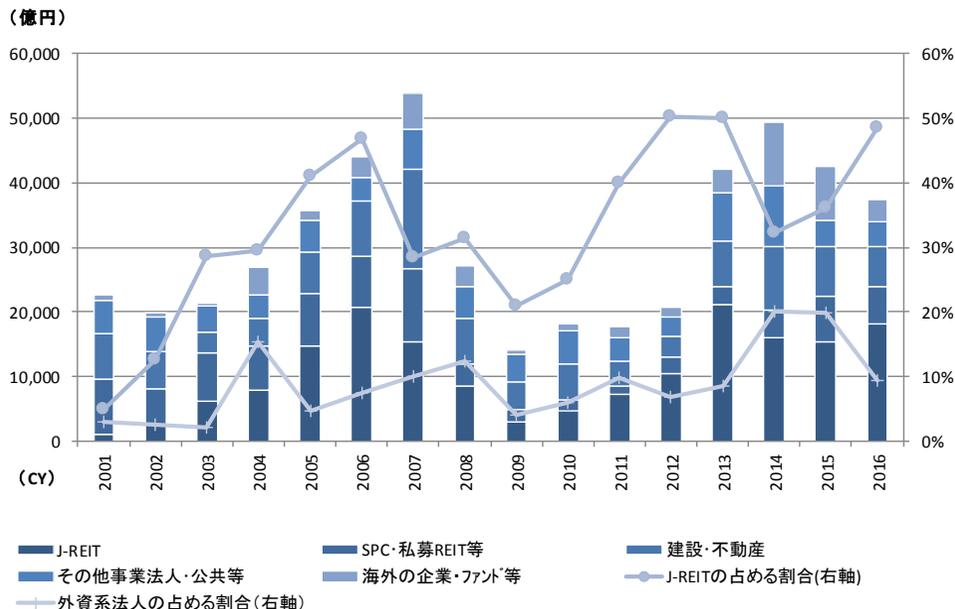


(出所) 不動産経済研究所公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

【売買】 買主の採算重視姿勢が強まっている

- 2016年の不動産取引額は約3.7兆円と高水準ながら前年同期比90%弱で着地
 - ◆ 2016年の取引額減少は、買主の高値警戒感による様子見と、年前半の円高を受けた外資系法人の取引額減少が大きな要因
 - ◆ 国内ではマイナス金利による運用難を背景に、不動産取引額に占めるJ-REITや私募REITの割合が増加傾向
- 東京・大阪・名古屋における期待利回りは多くのアセットタイプで低下が続くが、下げ幅は縮小傾向にある
- 買主の採算重視姿勢が強まっており、2017年の取引額は2016年をやや下回る水準を見込む

不動産取引額の推移(買主セクター別取得額)



(出所) 都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

物件タイプ別期待利回りの一覧

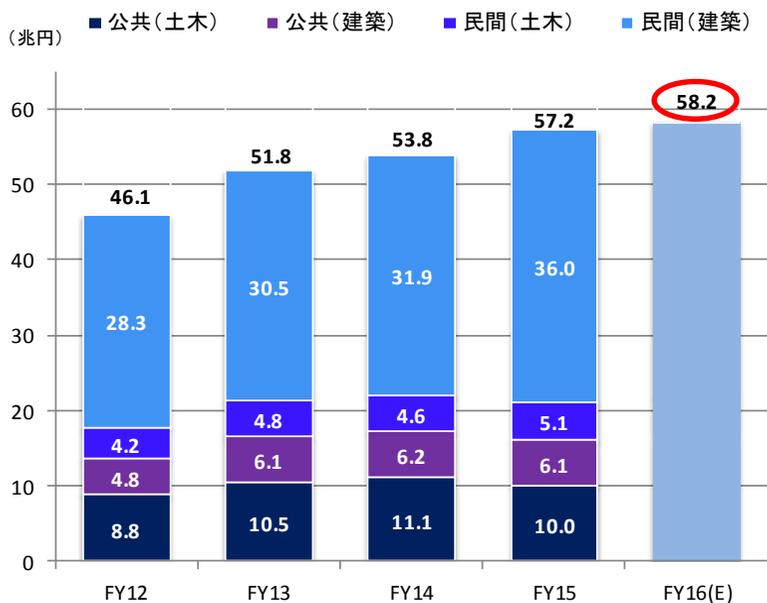
(単位: %)	'15年10月	'16年4月	'16年10月	(単位: %)	'15年10月	'16年4月	'16年10月
オフィスビル				商業店舗(郊外型ショッピングセンター)			
東京(丸の内・大手町)	3.8	↘ 3.7	3.7	東京(郊外)	↘ 5.7	↘ 5.6	5.6
大阪(御堂筋)	↘ 5.3	↘ 5.2	↘ 5.1	大阪	↘ 6.0	6.0	6.0
名古屋(名駅)	↘ 5.5	↘ 5.4	5.4	名古屋	↘ 6.4	↘ 6.3	6.3
賃貸住宅(ファミリー)				ビジネスホテル			
東京(城南)	↘ 4.8	↘ 4.7	4.7	東京(JR・地下鉄の主要駅周辺)	↘ 5.0	5.0	↘ 4.8
大阪	↘ 5.7	↘ 5.5	↘ 5.4	大阪(JR新大阪駅周辺)	↘ 5.5	↘ 5.4	↘ 5.3
名古屋	↘ 5.8	↘ 5.6	↘ 5.5	名古屋(栄地区)	↘ 5.9	↘ 5.8	↘ 5.7
賃貸住宅(ワンルーム)				物流施設(配送型シングルテナント)			
東京(城南)	↘ 4.7	4.7	↘ 4.6	東京(湾岸/江東地区)	5.0	↘ 4.9	↘ 4.8
大阪	↘ 5.5	↘ 5.4	↘ 5.3	東京(内陸/多摩地区)	↘ 5.1	↘ 5.0	5.0
名古屋	↘ 5.7	↘ 5.5	↘ 5.4	大阪(湾岸/大阪港地区)	↘ 5.5	5.5	↘ 5.4
商業店舗(都心型高級専門店)				大阪(内陸/東大阪周辺)			
東京(銀座)	↘ 3.9	↘ 3.8	↘ 3.7	名古屋(湾岸/名古屋港地区)	↘ 5.7	↘ 5.6	↘ 5.5
大阪	↘ 5.0	5.0	5.0	名古屋(内陸/名古屋市北部)	↘ 5.8	↘ 5.7	↘ 5.6
名古屋	↘ 5.5	5.5	↘ 5.4				

(出所) 日本不動産研究所「不動産投資家調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要(全体)】 建設工事受注高・建設投資はともに安定した推移を予想

- 2016年10～12月の建設工事受注高(元請)は、13.7兆円(前年同期比▲0.9%)と減少したが、年度累計は42.5兆円(同+2.5%)と増加。2016年度は58.2兆円(同+1.7%)と増加、2017年度も概ね同水準での推移を予想
 - ◆ 2016年度は、震災を契機とした大規模補正予算による政府建設投資の増加や、貸家の牽引による民間住宅投資の増加が寄与すると予想
 - ◆ 2017年度は、2016年規模の大型補正予算計上を想定しにくく、相続税対策の貸家着工も減少と予想されることから、政府建設投資と民間住宅投資は前年度比減少すると思われるが、大型再開発案件等の工事本格化による民間非住宅投資が下支えする見込み
- 2016年度の名目建設投資額は51.8兆円(前年度比+1.7%)、2017年度の同投資額は51.4兆円(同▲0.7%)を予想
 - ◆ 近年の建設工事受注高は増加傾向で推移しており、2016年度の建設投資額は前年度比増加を見込むが、施工キャパシティは上限に近づいており、2017年度は概ね横ばいを予想

建設工事受注高(元請)の推移



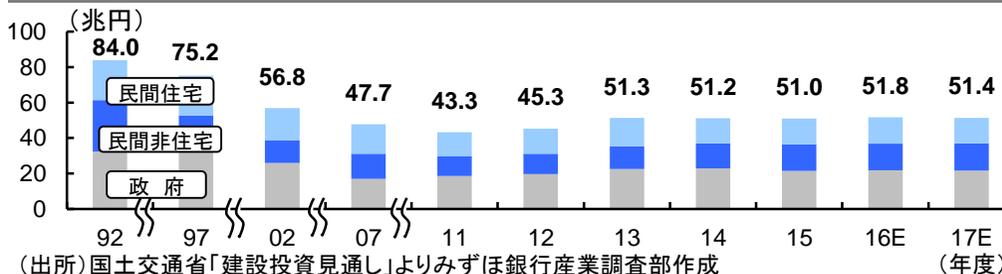
(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

直近3ヶ月(2016年度10～12月)の建設工事受注高

2016年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	10～12月	年度累計(4～12月)	10～12月	年度累計(4～12月)
元請受注高	13.7	42.5	▲0.9%	+2.5%
公共	3.6	11.8	▲6.0%	+2.3%
(土木)	2.2	7.4	▲6.4%	+5.6%
(建築)	1.4	4.4	▲5.4%	▲2.8%
民間	10.1	30.7	+1.0%	+2.6%
(土木)	1.3	4.1	+8.6%	+14.9%
(建築)	8.8	26.7	0.0%	+1.0%

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

名目建設投資額の推移



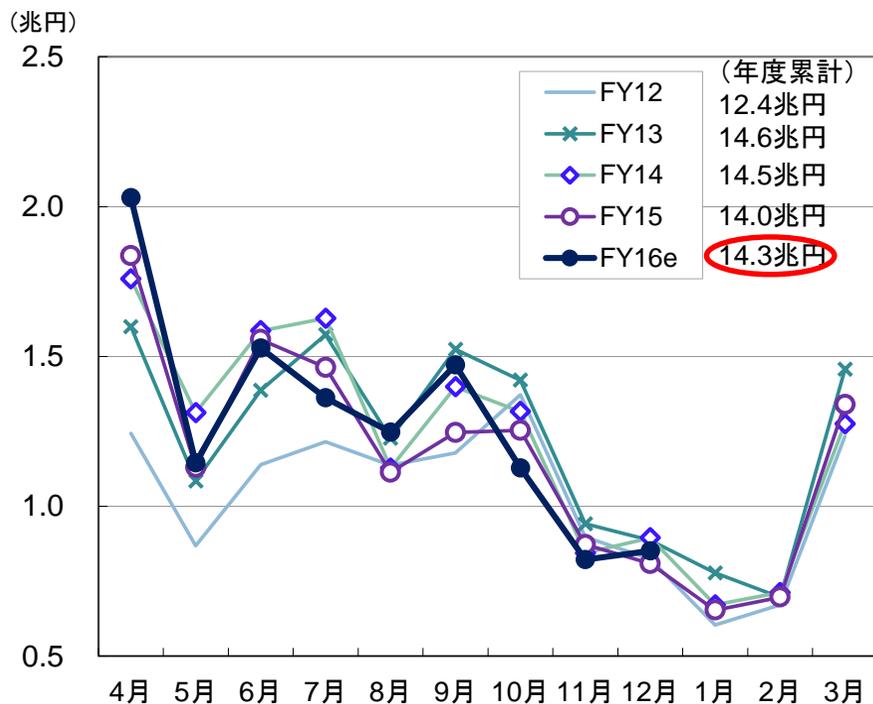
(出所)国土交通省「建設投資見通し」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2014、2015年度は見込値、2016、2017年度はみずほ銀行産業調査部予測値

【需要(公共)】 公共工事前払金保証請負額は微増での推移を予想

- 2016年10～12月の公共工事前払金保証請負額は2.8兆円(前年同期比▲4.5%)と減少するも、年度累計では11.6兆円(同+2.7%)と増加。2016年度も14.3兆円(同+2.1%)と増加を見込む
- 2017年度の公共工事前払金保証請負額は、2016年度対比微減で推移すると予想
 - ◆ 2017年度は、2016年度規模の大型補正予算の計上は想定しにくい、2017年度当初予算に加え、2016年度補正予算関連の工事もあり、減少は小幅に留まると予想

公共工事前払金保証請負額の推移



(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【地域別】公共工事前払金保証請負額

2016年度	前払保証請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	10～12月	年度累計(4～12月)	10～12月	年度累計(4～12月)
全国	2.8	11.6	▲4.5%	+2.7%
北海道	0.1	0.7	▲17.0%	+3.9%
東北	0.5	2.1	▲5.6%	▲0.6%
関東	0.8	3.0	▲6.1%	+3.9%
北陸	0.1	0.6	+4.4%	+8.8%
中部	0.3	1.3	▲12.2%	▲3.3%
近畿	0.3	1.3	▲6.0%	+5.0%
中国	0.2	0.6	▲13.4%	▲6.5%
四国	0.1	0.5	+3.4%	+9.3%
九州	0.4	1.4	+10.3%	+9.3%

(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要(民間)】 民間住宅・非住宅の着工面積は、いずれも増加

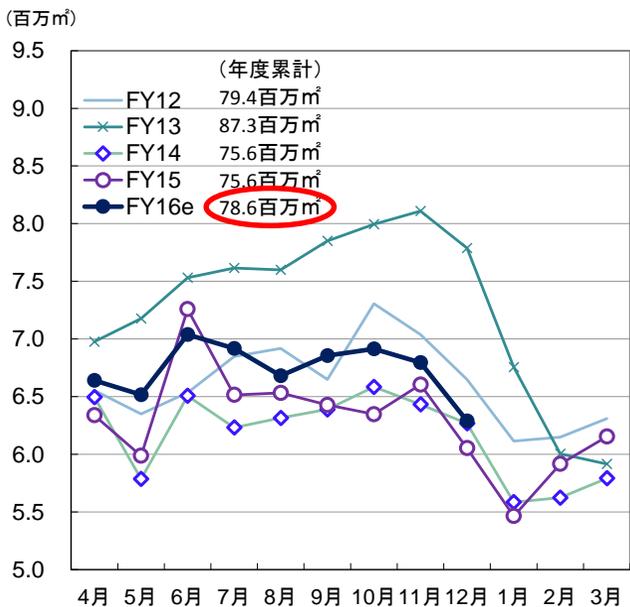
■ 2016年10～12月の新設住宅着工面積は、20.0百万㎡(前年同期比+5.2%)と増加。年度でも増加を見込む

- ◆ 相続税対策による貸家着工の増加が主因
- ◆ 2017年度は、住宅着工を牽引した貸家建設ニーズも落ち着き、前年比減少に転じると予測

■ 2016年10～12月の非住宅着工面積は、10.8百万㎡(同+2.7%)と増加。年度でも増加を見込む

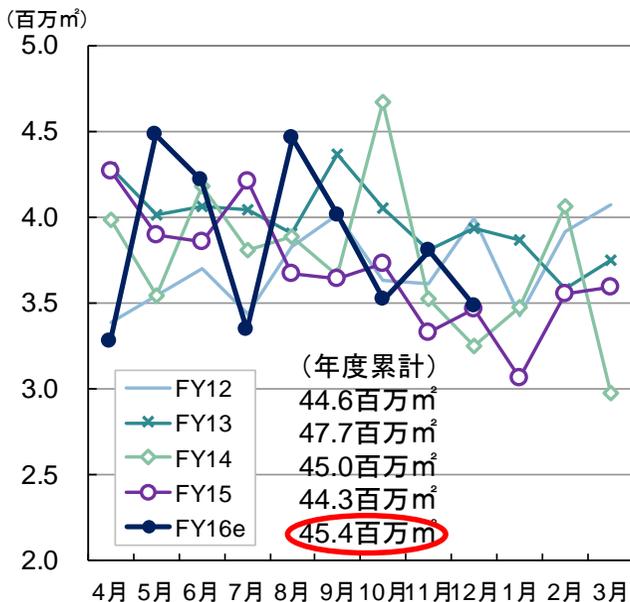
- ◆ 大規模物流施設の着工が相次いでいる倉庫は、10～12月期で前年同期比減少するも、年度累計では同13.1%と好調
- ◆ 2017年度は、首都圏の不動産再開発プロジェクト等の大型工事本格化が想定され、施工キャパシティが上限に近づく可能性も高く、前年度対比での増加は一定程度に留まると予想

新設住宅着工面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

民間非住宅着工面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

住宅・非住宅着工面積(主な用途別)

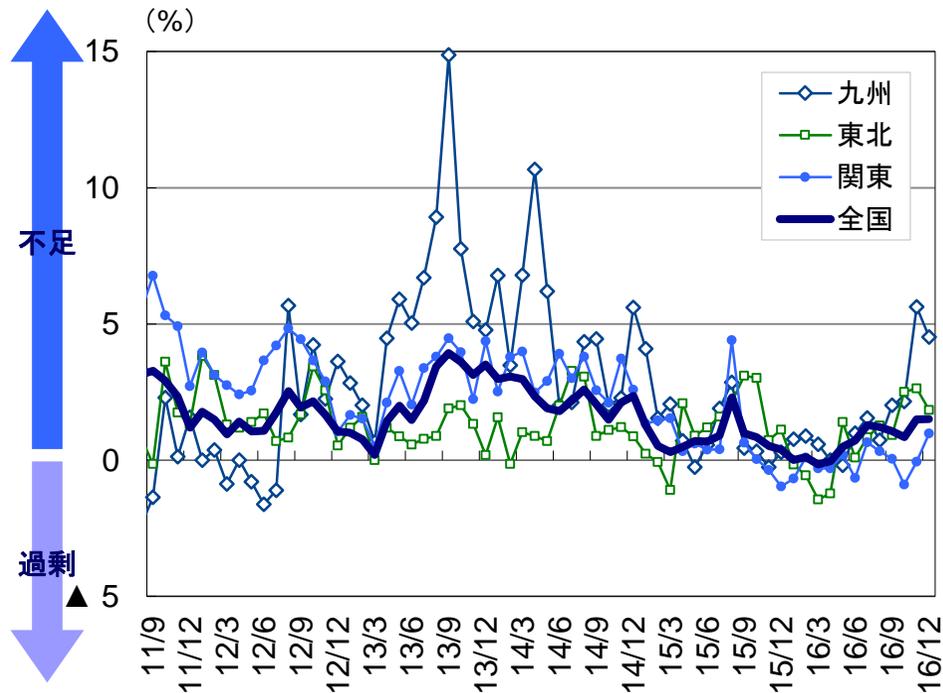
2016年度	着工床面積 (百万㎡)		前年同期比 (%)	
	10～12月	年度累計 (4～12月)	10～12月	年度累計 (4～12月)
住宅	20.0	60.6	+5.2%	+4.5%
非住宅	10.8	34.6	+2.7%	+2.1%
事務所	1.2	4.1	▲6.9%	▲2.7%
店舗	1.3	4.5	+18.5%	▲0.2%
工場	2.0	6.0	+2.7%	▲11.1%
倉庫	1.9	6.7	▲2.0%	+13.1%

(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

【供給】首都圏の大型工事本格化に伴う人手不足感と建設工事費の動向には留意

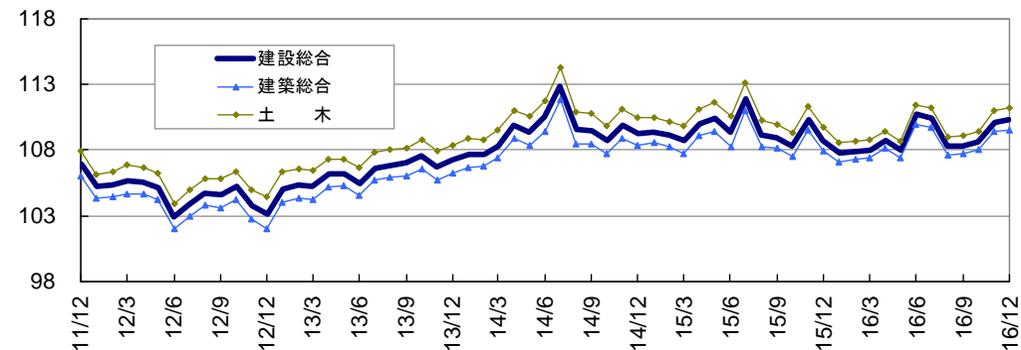
- 人手不足感と建設工事費の水準に、足下大きな変化はなし
 - ◆ 建設技能労働者の不足率は、東日本大震災直後以来のマイナス値となった2016年3月から上昇しているが、近時のレンジの範囲内
 - ◆ 2005年度を100とする建設工事費デフレーターは、2014年3月以降、概ね108-110のレンジで推移
- 2017年度は、首都圏の大型工事本格化に伴い、人手不足率と建設工事費が上昇する可能性あり

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



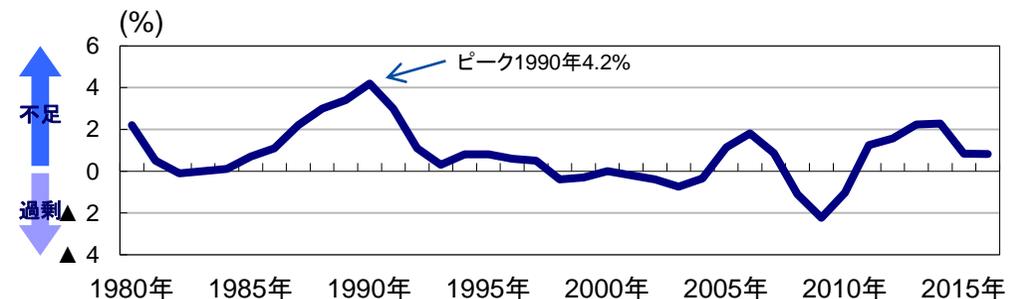
(出所)国土交通省「建設労働需給調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)6職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)

建設工事費デフレーターの推移(基準:2005年度=100)



(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」よりみずほ銀行産業調査部作成

【参考】建設技能労働者不足率の推移(全国・6職種・年平均)

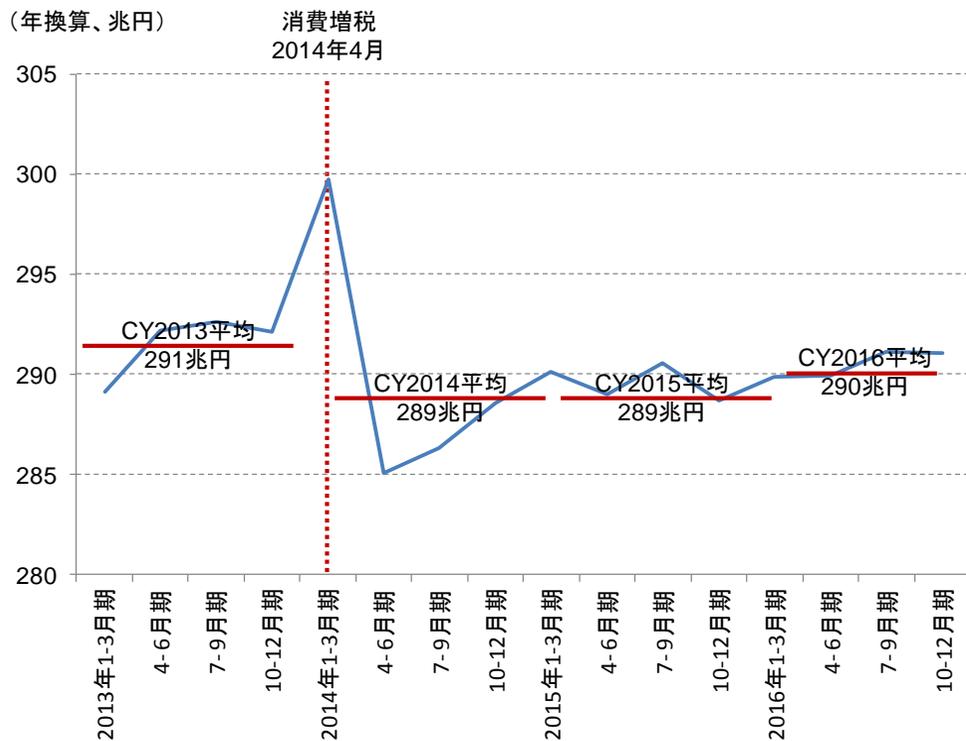


(出所)国土交通省「建設労働需給調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【個人消費】 先行き不安から消費水準は低位で推移

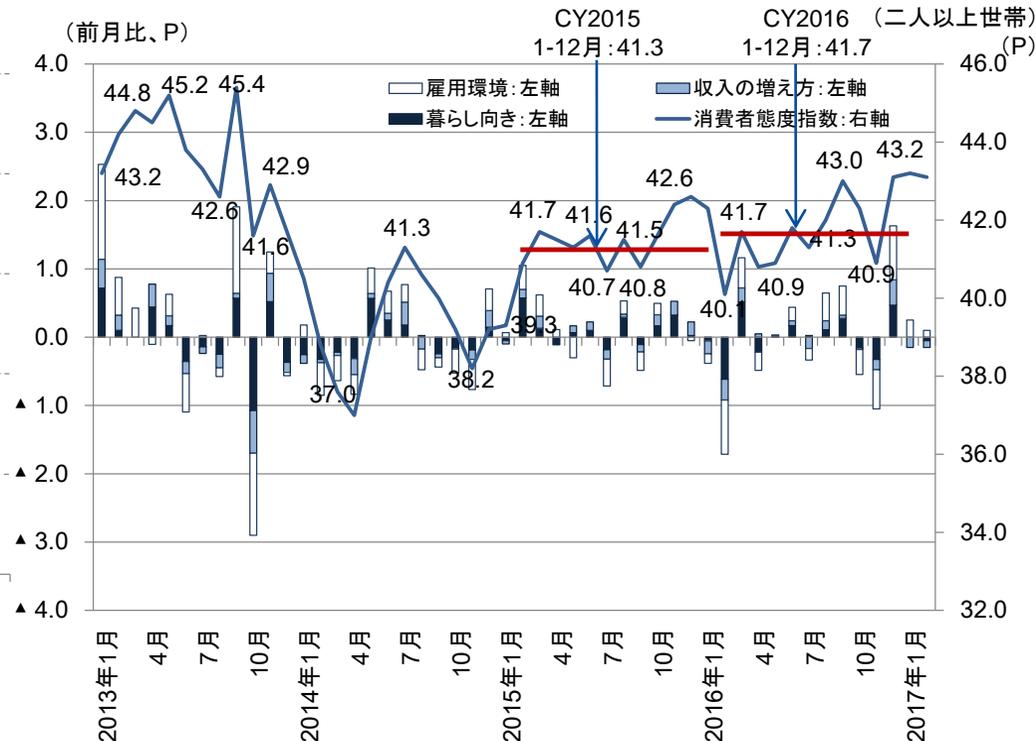
- 2016年10～12月期のGDP家計最終消費支出は前期比横ばいで、勢いを欠く状況
 - ◆ 2016年平均は依然として低い水準ながら、前年比ではなだらかな回復が見られる
- 2017年1・2月の消費者態度指数は「雇用環境」が好感されたが、「収入の増え方」「暮らし向き」判断を中心に方向感定まらず
 - ◆ 2016年末から2017年初にかけて「収入の増え方」と「暮らし向き」判断の足踏みは続き、先行き不安が意識される経済環境は変わらず
 - ◆ 2017年にわたって、実質ベースでの可処分所得が伸びなければ、消費者態度指数は伸び悩む見込み

家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



(出所)内閣府「四半期GDP第2次速報」よりみずほ銀行産業調査部作成

消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)

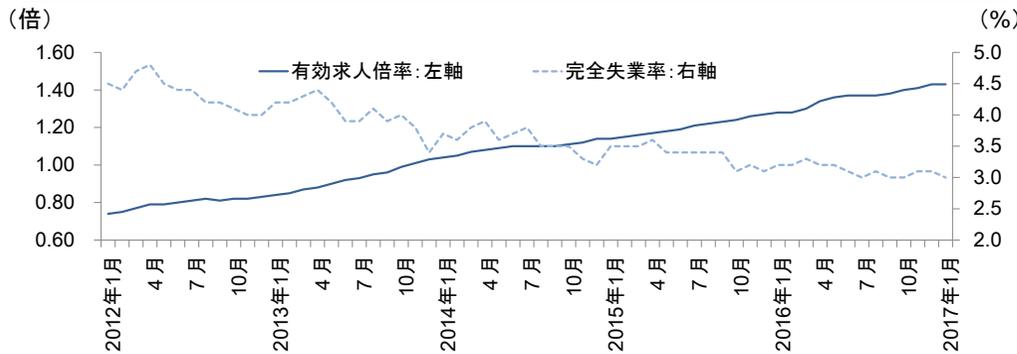


(出所)内閣府「消費動向調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【雇用・所得環境】 所得改善の一方、貯蓄重視の節約志向が続く

- 2016年を通じて雇用・所得環境は改善が続き、2017年も引き続き改善が見込まれる
 - ◆ 高い有効求人倍率(1月/1.43)と完全雇用に近い失業率(1月/3.0)は、今後さらなる賃金上昇の可能性を示唆
- ただし2016年10月以降、実質ベースの可処分所得の伸びは弱く、平均貯蓄性向の伸びも高止まり
 - ◆ 所得改善のペースが鈍ければ、2017年も貯蓄重視の節約志向が依然として根強く続くものと見込む

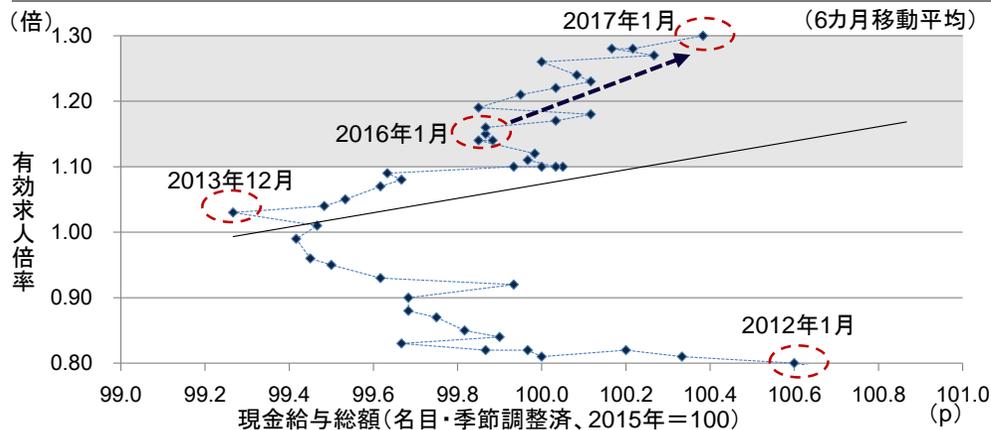
有効求人倍率・完全失業率



可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



有効求人倍率と現金給与総額の相関(名目)



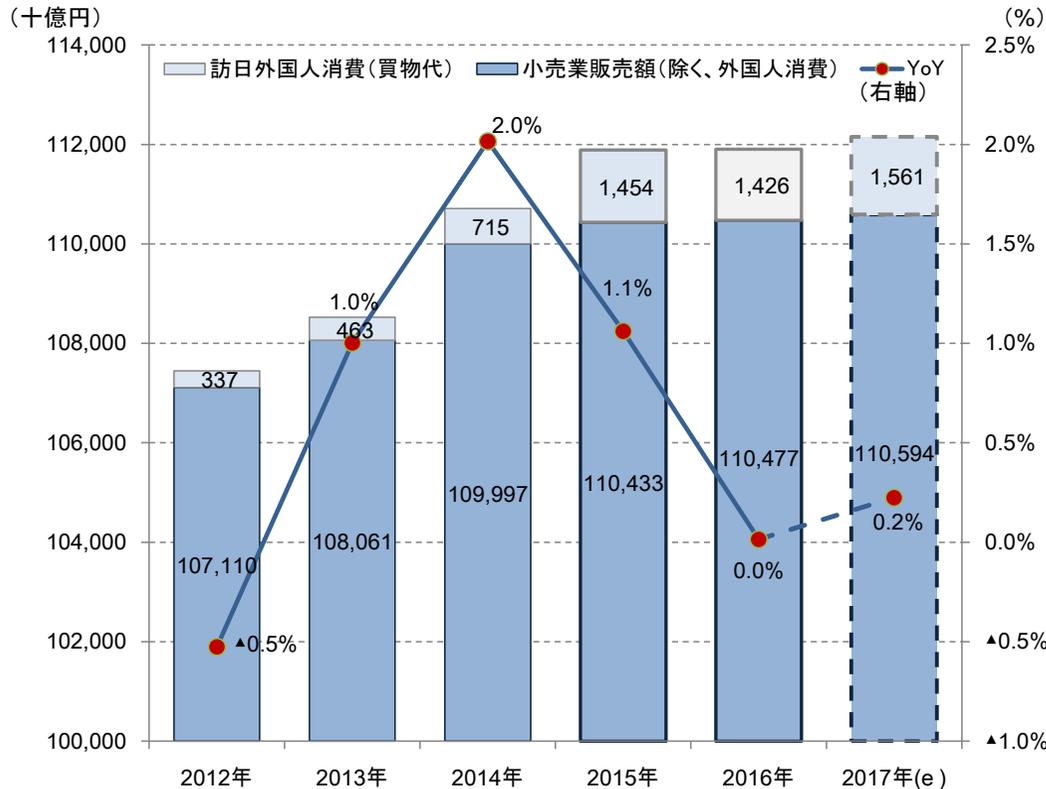
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」「労働力調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

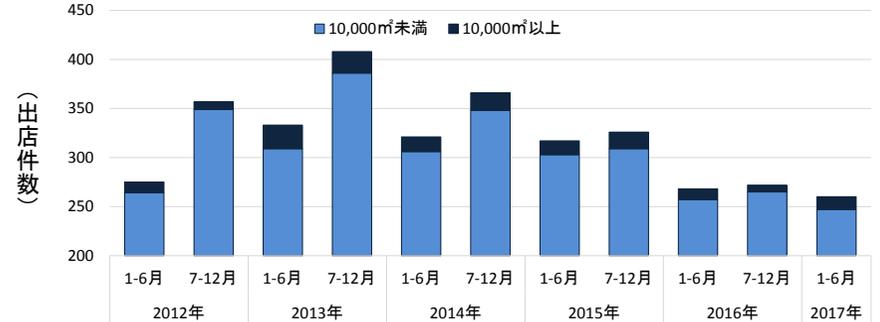
【小売業販売額】 小売業販売額は横ばい圏での推移を見込む

- 小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)は、2016年は前年比+0.0%。2017年は前年比+0.2%とほぼ横ばいの見通し
 - ◆ GMS、百貨店の中長期的な不振は止まらず、大型店舗の出店は鈍化。一方、利便性や価格訴求力を強みとするコンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストアは積極的に出店する方針で、小型店舗へのシェアシフトが見込まれる
- 訪日外国人消費(買物代)による小売業販売額の底支えは、2016年と同様、2017年も一定程度に留まる見込み
 - ◆ 訪日客数は引き続き伸びが期待されるが、購買品目の低価格品シフトとサービス消費志向の強まりによって単価の伸びは小さく、2017年の買物代消費は1.5兆円程度(前期比+9.5%)に留まる見込み

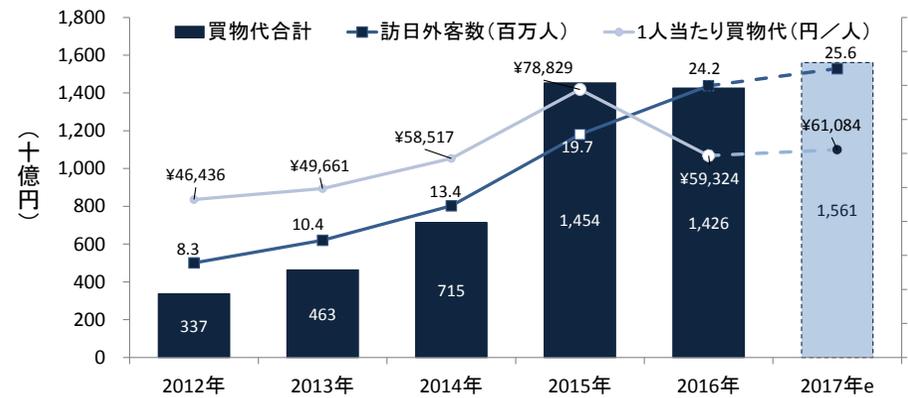
小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)



大店立地法届出による規模別新規出店件数



訪日外国人消費(買物代)の見込



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要」、観光庁「訪日外国人消費動態調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

スーパーの販売は微増、CVSは成長鈍化の恐れ、百貨店は都市部で改善

概況／今後の見通し

■ スーパー

◆ 足下、衣料品と住関連品は専門店やECとの競合から引き続き苦戦するが、食料品は単価上昇が寄与し、2017年の総販売額は微増で推移する見込み

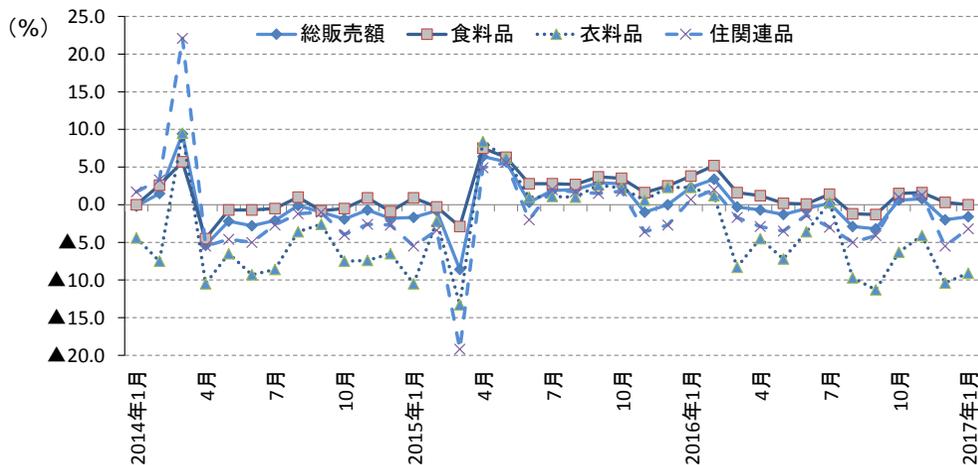
■ コンビニエンスストア(CVS)

◆ 足下、出店余地の減少、FCオーナーの経営環境が厳しくなっていることから、2017年は成長鈍化の可能性も

■ 百貨店

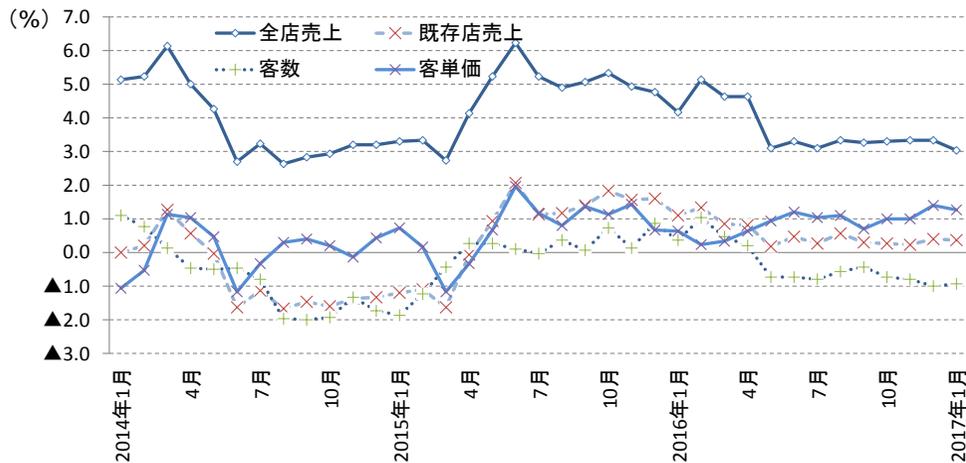
◆ インバウンド需要の復調や、株価上昇により、足下の百貨店市況は都市部を中心に改善基調。しかし、若年層・中間層の消費の弱さから2017年にも大きな業績の伸びは見込まず

スーパー既存店売上高(部門別・前年同期比)



(出所) 日本チェーンストア協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

コンビニエンスストア売上高・客数・客単価(前年同月比)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

百貨店地区別売上高(売上高・前年同期比)



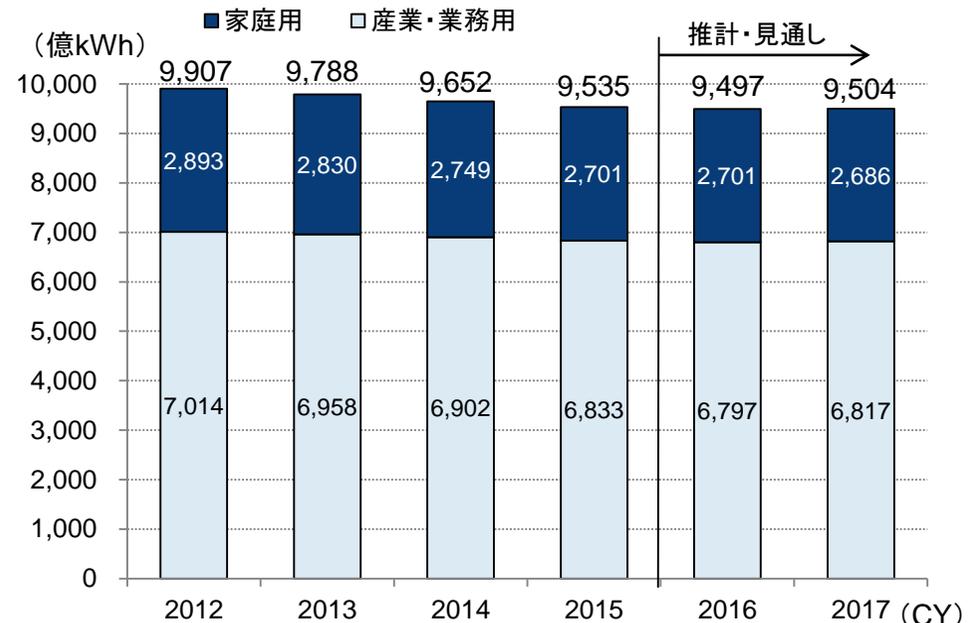
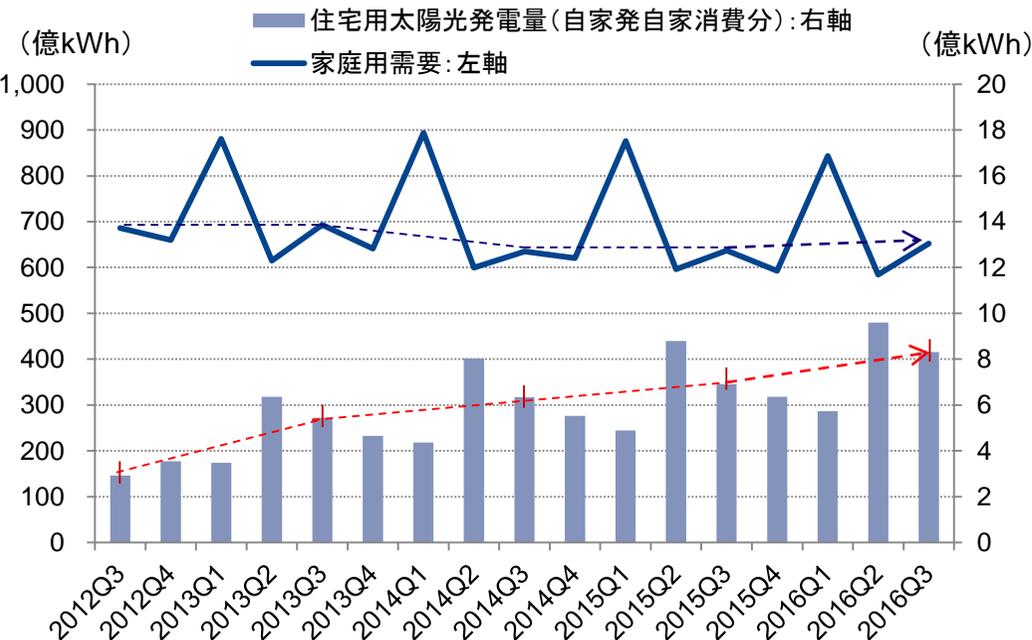
(出所) 日本百貨店協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 国内電力需要は概ね横ばいで推移する見通し

- 2016年7～9月期は、平均気温が高く推移し冷房需要が増加したことに伴い、家庭用需要は前年同期比+2.4%
 - ◆ 住宅用太陽光による自家発自家消費量は引き続き増加傾向。2016年7～9月期は前年同期比+20%
- 2017年の国内電力需要は、概ね横ばい(前年比+0.1%)で推移する見通し
 - ◆ 足下の家庭用需要(系統需要)は、省エネ機器及び住宅用太陽光の普及に伴い減少傾向
 - ◆ 産業・業務用需要は省エネの進展に伴い減少傾向にあるものの、経済成長率上昇に伴い2017年はプラスに転じる見通し

家庭用需要と住宅用太陽光(自家消費分)の発電量推移

電力需要の実績及び見通し



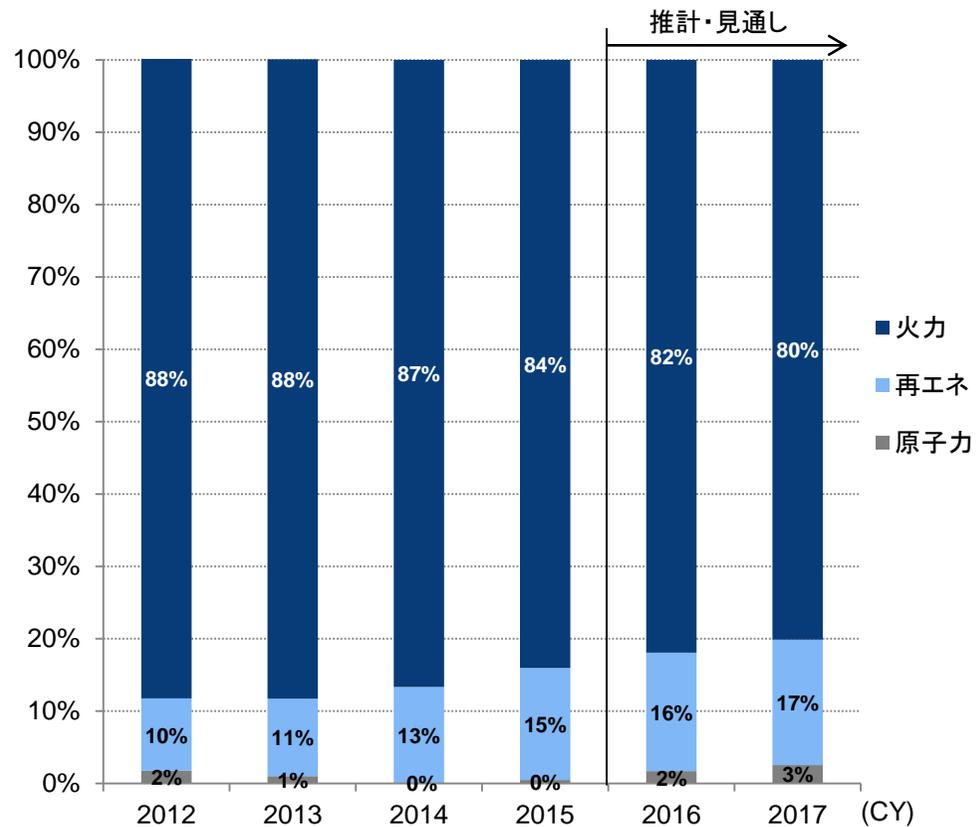
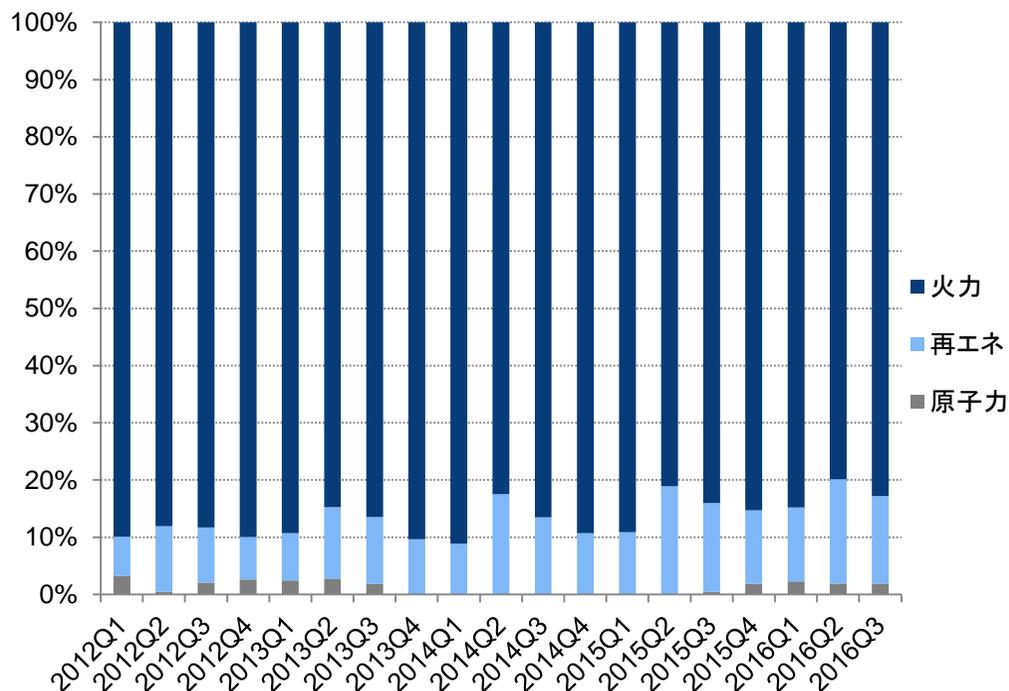
(出所) 両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量よりみずほ銀行産業調査部推計値
 (注2) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

【供給】 原子力・再生可能エネルギーの発電量が緩やかに増加

- 足下の再生可能エネルギーの発電電力量構成比率は上昇傾向。2017年も緩やかな拡大が続く見通し
- 原子力については、2016年に新規規制基準の下で再稼働したユニットに加え、2017年には数基の再稼働を見込み、発電電力量構成比率の3%を占めると予想
- 再生可能エネルギー及び原子力の発電量増加に伴い、火力の発電電力量構成比率は2017年も緩やかに低下する見込み

発電電力量構成比率の推移(推定)

発電電力量構成比率の推移見通し(暦年ベース)

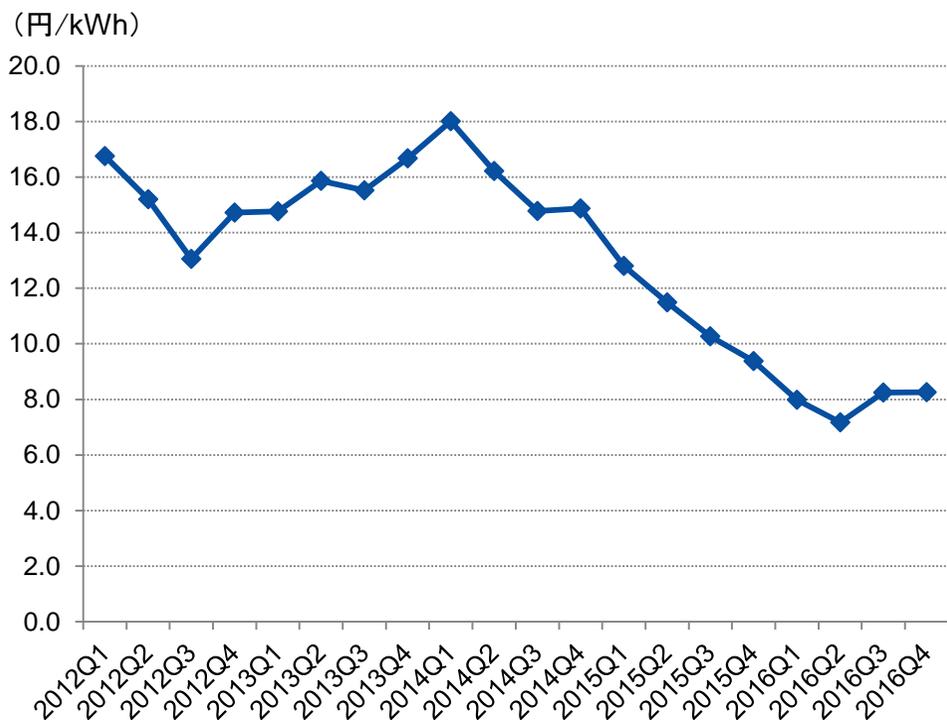


(出所)両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)みずほ銀行産業調査部推計値
 (注2)発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない

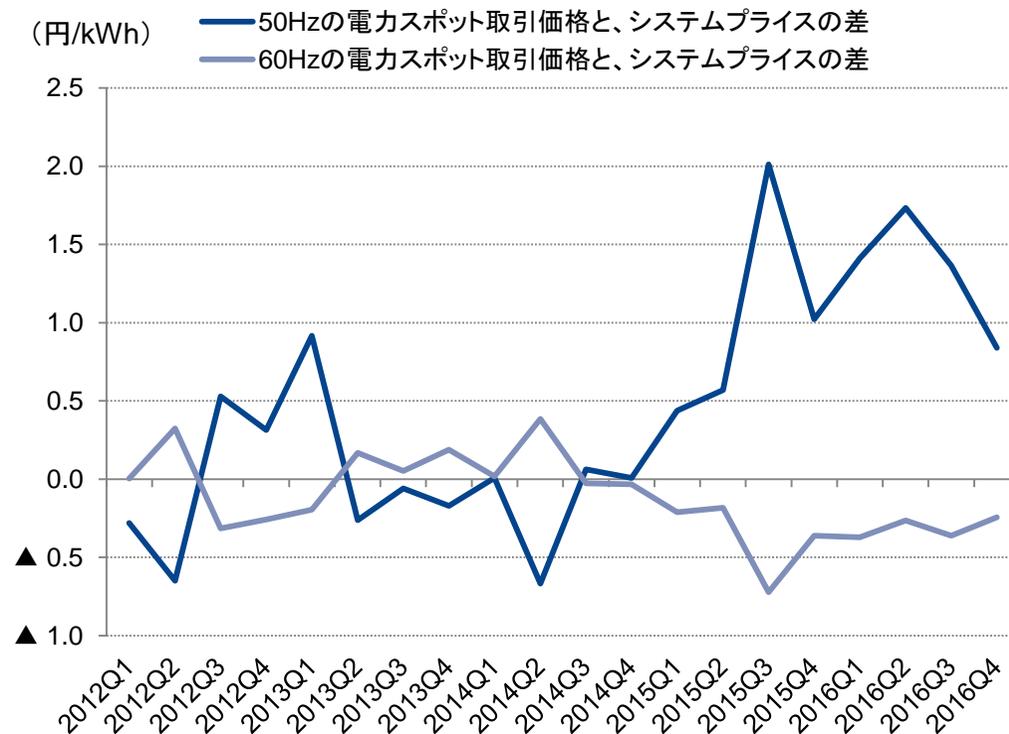
【市況】 電カスポット取引価格は下げ止まる見通し

- 電力卸取引所におけるスポット取引のシステムプライスは、化石燃料価格の上昇も起因し、2016年7～9月期に上昇
 - ◆ 燃料価格の下落に伴い、システムプライスは2014年から下落傾向にあるものの、下げ止まる見通し
- 足下、50Hzエリアと60Hzエリアにおける、電カスポット取引価格差は縮小傾向
 - ◆ 50Hzエリアと60Hzエリアの差は、2015年1～3月期以降拡大
 - ◆ 特に50Hzエリアにおいて、新電力による電力調達が発達しているものと思料

電カスポット取引価格(システムプライス)推移



50Hz/60Hzのスポット価格とシステムプライスの価格差



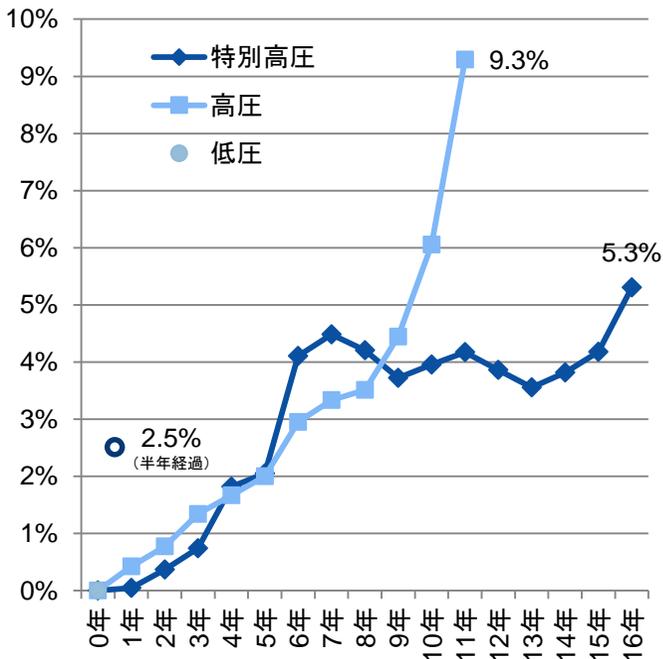
(出所) 両図表とも日本卸電力取引所における取引情報よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 50Hz/60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量(2015年度)で加重平均し算出

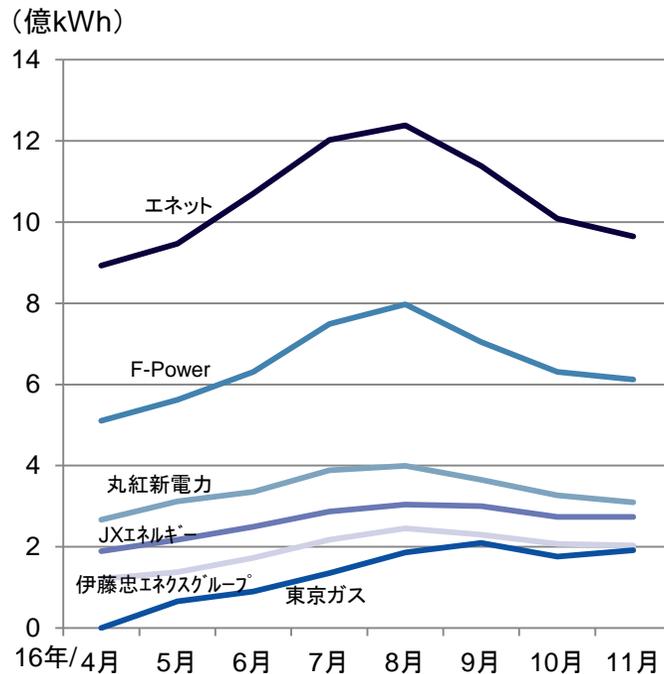
【小売】 大手都市ガス事業者の販売電力量が拡大

- 2016年4月より自由化された低圧部門において、販売電力量に占める新電力のシェアは半年で2.5%に伸長
 - ◆ 目下、過去に自由化された特別高圧・高圧部門に比べて大きく上回るペースで伸長
- 足下、新電力の販売量上位は、特別高圧・高圧部門を主力とする事業者
 - ◆ 但し、低圧部門首位の東京ガスが上位5社に迫る状況
- 低圧部門では、都市部に対面の営業ルートを持つ事業者の販売電力量が拡大

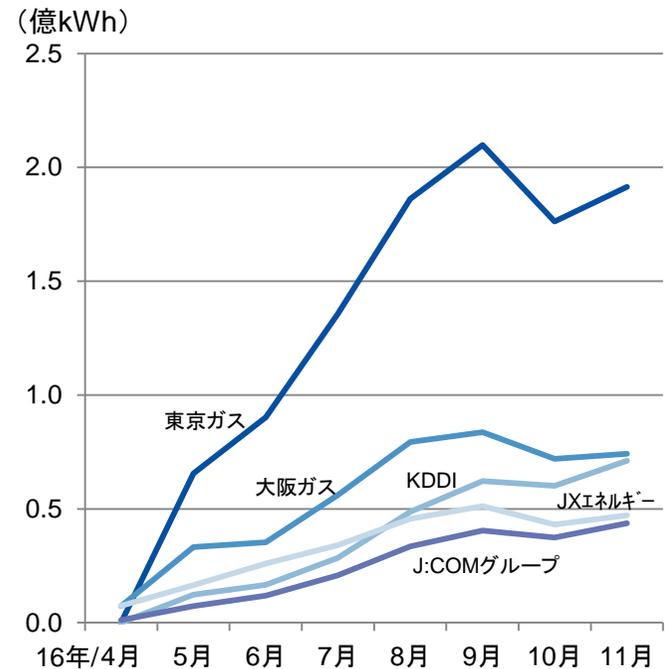
自由化後新電力シェアの推移



全電圧階級における主な新電力の販売電力量推移



低圧部門における主な新電力の販売電力量推移



(出所) 各図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 高圧は、2004年4月、2005年4月に二段階で自由化されているが、上記グラフは2005年4月からの経過年数を元に作成

(産業総合)	総括・海外チーム	小山 剛幸	03-6838-1105	takayuki.koyama@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	03-6838-6989	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	國府田 武文	03-6838-6664	takefumi.kunifuda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	素材チーム	大村 定雄	03-5222-5045	sadao.omura@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	小澤 郁夫	03-6838-1235	ikuo.ozawa@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	大西 智敦	03-6838-1234	tomoatsu.onishi@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	仲谷 能一	03-5200-7718	yoshikazu.nakaya@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム			
		宮下 裕美	03-5222-5078	hiromi.a.miyashita@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	公共・社会インフラ室	藤井 洋平	03-5222-5073	youhei.fujii@mizuho-bk.co.jp
	公共・社会インフラ室	工藤 和仁	03-6838-6622	kazuhito.kudo@mizuho-bk.co.jp
	公共・社会インフラ室	小崎 寛之	03-6838-1220	hiroyuki.ozaki@mizuho-bk.co.jp
(建設)	公共・社会インフラ室	藤井 洋平	03-5222-5073	youhei.fujii@mizuho-bk.co.jp
(小売)	流通・食品チーム	中川 朗	03-6838-6623	akira.a.nakagawa@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	山本 武人	03-5222-4489	takehito.yamamoto@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／188 2017 No.1

2017年3月30日発行

© 2017 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区大手町1-5-5 Tel. (03) 5222-5075